

令和3年度京都市決算実績報告書

目次

I	令和3年度における主要施策の推進	1
II	令和3年度決算の概要	11
III	一般会計収支の特徴	21
IV	各局決算額及び主要施策の概要	27
参考		
	市債残高の状況	152
	基金の状況	153
	市内部の会計間・基金と会計間における資金融通の状況	157
	土地取得特別会計保有地の状況（令和3年度末）	158
	宿泊税を活用した事業	159
	ふるさと納税寄付金を含む民間資金の状況	160
	令和3年度中に減額補正を実施した臨時交付金充当事業	162

I 令和3年度における主要施策の推進

1 重点政策の推進

令和3年度も、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染症が市民生活や経済活動に大きな影響を及ぼす中、感染拡大防止対策や市民生活・京都経済の下支えなどを、スピード感を持って実施した。あわせて、令和3年3月に「はばたけ未来へ！京プラン2025」を策定、8月には「行財政改革計画2021-2025」を策定し、令和3年度はいずれの計画も初年度として、持続可能な財政運営への道筋をつけるとともに、厳しい財政状況の中にあっても、京プランに定めた8つの重点戦略、

- 多様な文化を創造・発信する「世界の文化首都・京都戦略」
- 都市環境と価値観の転換を図る「脱炭素・自然共生・循環型まちづくり戦略」
- 京都ならではのはぐくみ文化が広がる「担い手成長支援戦略」
- 人生100年時代に対応する「地域力・福祉力を高めて支え合うまちづくり戦略」
- いのちと暮らしを守り、都市の活力を支える「強靱なインフラ整備戦略」
- 歩いて楽しい持続可能な都市を構築する「土地・空間利用と都市機能配置戦略」
- 京都の文化、知恵を生かした「社会・経済価値創造戦略」
- 市民生活の豊かさと文化の継承・創造につなげる「観光の京都モデル構築・発信戦略」

について、その理念に沿った政策を着実に推進することで、市民の皆様とともに築いてきた魅力あふれる京都を更に発展させ、次の世代に引き継いでいくことに全力を傾注した。

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症が市民生活や経済活動に大きな影響を及ぼす中、本市は感染拡大防止対策に万全を期すとともに、これまで培ってきた国・府・関係団体等との連携を更に深めつつ、厳しい状況が続いた市民生活・京都経済の下支えに、全庁を挙げて取り組んだ。

感染拡大防止対策については、相談・検査体制の充実や保健所体制の確保、新型コロナウイルスワクチン接種を強力に推進したほか、社会福祉・教育施設におけるマスクや消毒液等の確保、妊婦を対象としたPCR検査等費用の助成などを行った。

とりわけ、感染拡大を防ぐために重要な役割を果たしている保健所については、令和3年2月には121人であった体制を、全庁を挙げた応援体制の構築、一部事務の委託も活用しながら令和3年度のピーク時には562人体制と、抜本的に体制を強化し、感染された方のいのちと健康を守ることを最優先に、検査・調査業務の迅速化・重点化を進めた。令和4年2月18日には「京都市新型コロナウイルス陽性者臨時フォローアップセンター」を開設し、更なる保健所機能の強化を図った。

新型コロナウイルスによる影響が長期化し、大きな打撃を受けた京都経済に対しては、府市協調により中小企業等への訪問や相談体制を強化するとともに、融資制度預託金を増額し、中小企業等の資金ニーズに的確に対応した。

また、本市としては、時短要請等協力金の対象とならない方を幅広く対象とした「中小企業等再起支援補助金・応援金」による助成や、中小企業等のデジタル化推進支援、商店街等が実施する消費喚起・収益向上の取組への支援、伝統産業技術の用途・販路拡大に資する取組への支援など、コロナ禍にあっても事業の継続を図ろうとする中小企業・小規模事業者等の皆様に支援した。

あわせて、長期間にわたって経営に深刻な影響が生じている公共交通事業者に対しても公共交通の維持・確保に向けた運行維持の支援を行った。

(2) 多様な文化を創造・発信する「世界の文化首都・京都戦略」

新型コロナウイルス感染症の拡大により、発表・制作等の機会を失った文化芸術関係者の活動を支援するため、京都芸術センターに設置した文化芸術総合相談窓口において、活動再開に関する相談や支援制度に係る情報発信を引き続き実施した。

あわせて、個人・企業の寄付金など社会全体で支え、持続的な文化芸術の発展を目指し新たに設置した基金「Arts Aid KYOTO～京都市 連携・協働型文化芸術支援制度～」を活用した支援など、文化芸術活動を未来につなぐための施策を展開した。

世界の文化首都・京都の拠点の一つである京都市京セラ美術館においては、昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、臨時休館や予定していた展覧会の会期変更も余儀なくされる状況の中、「THE ドラえもん展 KYOTO 2021」、「上村松園展」や新進作家の継続的な育成・支援を目的とした「ザ・トライアングル」など、近代美術や現代アートなど多様なジャンルの展覧会を開催するとともに、ギャラリートーク等の関連プログラムを実施した。

また、伝統芸能から現代アートまで、幅広い分野における一流の芸術家を市内の小・中学校等に派遣し、ワークショップ等を実施することで、子どもたちがほんものの文化芸術に触れられる機会を確保するとともに、次世代の「担い手」、「支え手」の育成に取り組んだ。

歴史的な風景を体感できる日本の代表的な橋である三条大橋については、木製高欄が更新後 50 年近く経過するなど老朽化が進行しているため、ふるさと納税等の寄付金を活用し、木製高欄、舗装及び防護柵等の更新等に取り組んでおり、その取組に賛同いただいた皆様から、令和 3 年度末までで約 2 億 6,000 万円もの御寄付をいただいた。三条大橋の美しい風景や木の文化を次世代に継承していくため、皆様からいただいた御寄付を活用しながら、令和 5 年度中の完成に向けて補修・修景事業を着実に推進した。

(3) 都市環境と価値観の転換を図る「脱炭素・自然共生・循環型まちづくり戦略」

地球温暖化対策については、「2050 年 CO₂ 排出量正味ゼロ」の達成に向け、事業活動に伴う排出量の更なる削減を目指し、事業規模に応じて対策の拡充を図るとともに、建築物への再エネ設備導入義務の拡大・強化に向けた取組を進めた。

また、気候変動への適応策の推進のため、京都府及び総合地球環境学研究所と連携し、令和 3 年 7 月に京都気候変動適応センターを設置した。

自然共生社会の実現に向けては、「生物多様性の保全と持続可能な利用」のための行動を促進するため、「京の生物多様性担い手宣言制度」の創設、ポータルサイト「京・生きものミュージアム」のリニューアルなどを実施した。

加えて、循環型社会の構築に向けた「徹底したプラスチックの資源循環」の取組として、令和 5 年度からのプラスチック製品の分別回収に向けて、本市域内の一部地域で社会実験を実施した。

令和 3 年度のごみ量については、使い捨てプラスチックや食品ロスの削減など、長年にわたる市民、事業者の皆様の御協力と御尽力の結果、ピーク時（平成 12 年度）から 21 年連続で減少し、半分以下の 38.1 万トンとなった。なお、本市の市民 1 人 1 日当たりのごみ量は、最新のとりまとめ（令和 2 年度）において、政令市及び人口 50 万人以上の都市で最小となっている。

(4) 京都ならではのほぐみ文化が広がる「担い手成長支援戦略」

保育園・幼稚園関係者等の御理解と御協力のもと、保育所等の受入枠の118人分拡大と、幼稚園での放課後等預かり保育の一層の充実により、令和4年4月において、9年連続で国定義による待機児童ゼロを達成したほか、学童クラブ事業についても、11年連続待機児童ゼロを達成した。就学前児童に占める保育所等利用児童の割合は、人口100万人を超える都市で最高の53.9%となった。

不妊治療費等助成制度について、助成金額の増額、助成回数の増加、所得制限の撤廃、事実婚の夫婦も対象とするなど助成内容を拡充したほか、産後ケア事業について、産後の支援を必要とする方の利用を促進するため、全所得階層を対象に1日分の利用料を無料とするなど、少子化対策に資する取組、子育て支援に取り組んだ。

また、令和3年度は、GIGAスクール構想に基づき導入した児童生徒1人1台端末の「本格活用元年」と位置付け、児童生徒が習熟度に応じて演習を行うデジタルドリル等の教育ソフトを導入し、個別最適な学び、協働的な学びの実現に努めた。

あわせて、ICT活用の促進や教員負担の軽減を目的としてICT支援員を配置したほか、採点業務の効率化のために採点補助ソフトを導入するなど、校務改善等の学校運営の効率化も図りながら、これまで本市が工夫改善を重ねてきた教育実践と新たなICT教育環境の融合を進め、1人1人の子どもを徹底的に大切にする京都ならではの教育の一層の充実に向けて取り組んだ。

令和3年5月に全国一斉に実施された「全国学力・学習状況調査」において、京都市立の小学校は、全教科の合計結果が指定都市20自治体中で1位となるなど、本市の学力向上の取組が良好な結果となって表れている。

(5) 人生100年時代に対応する「地域力・福祉力を高めて支え合うまちづくり戦略」

事業所が医療的ケア児者等の受入れを行った場合の助成制度の創設、障害のある方の共同生活援助事業所の新設整備への助成、罪を償い社会の一員として再出発しようとする人を必要な支援につなぐ更生支援相談員の設置、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえた自殺の未然防止の相談体制拡充など、困難を抱える方を含め、誰一人取り残さず、全ての人が地域社会で支え合い、安心して暮らせるまちづくりを推進した。

また、職員数削減を続ける中でも、あらゆる危機に対応した必要な執行体制を確保しており、人口1万人当たりの保健師の配置数は、本市は2.4人と指定都市の中でトップ、指定都市平均である1.6人の約1.5倍の配置となっており、コロナ禍において大きな役割を果たしている。

さらに、子どもからお年寄りまで、全ての世代が笑顔でいきいきと健やかに暮らせる「健康長寿のまち・京都」の実現に向け、定期的な体操に取り組む自主グループに対する活動の開始・継続支援や、民間企業や大学との連携によるIoT/ICTを活用した効果が高い健康づくりなどに取り組んだ。

11回目の開催となった京都マラソンは、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に引き続きオンライン形式での開催となったが、7,550人のランナーが参加するなど、大規模なイベントの実施が困難な中、全国のランナーに京都を感じていただける様々な工夫を取り入れ実施した。

(6) いのちと暮らしを守り、都市の活力を支える「強靱なインフラ整備戦略」

市民のいのちと暮らしを守ることを最優先に、この5年間（平成29年度～令和3年度）で2,494億円もの事業費を投じ、河川改修や雨水幹線整備、橋りょうの耐震補強などの防災・減災対策を行った。

震災時における避難ルート及び救援車両等の通行確保を目的とした橋りょうの耐震補強・老朽化修繕については、令和3年度までとしていた「いのちを守る 橋りょう健全化プログラム（第2期）」の計画期間が満了し、新たに第3期プログラムを作成した。これまでに、28橋の耐震補強及び55橋の老朽化修繕が完了したところであり、第3期プログラムでは、厳しい財政状況の中でも対策コストの縮減を図りながら、効率的・効果的に対策を進める。

また、災害対策基本法の改正に合わせ、ハザードマップに記載している避難情報等の情報を更新するとともに、ハザードマップの多言語化を行い、外国籍市民等を含め、より幅広い市民等へ適切な避難行動等の周知を図った。

そして、近年、頻発する災害への体制強化及びインフラ整備を将来にわたって持続可能なものとしていくうえで、「地域の守り手」として市内建設事業者が果たす役割が益々重要になっている中、令和元年6月に品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）等が改正され、発注者の責務として、建設事業者に関する「働き方改革の推進」に取り組む努力義務が法制化された。令和6年4月には全工事で週休2日の確保を目指すという国の方針を踏まえ、市発注の公共工事においても「週休2日工事」を拡充するなど、取組を着実に進めた。

(7) 歩いて楽しい持続可能な都市を構築する「土地・空間利用と都市機能配置戦略」

本市では、平成24年に都市づくりの基本的な方針として「京都市都市計画マスタープラン」を策定し、暮らしやすく、持続可能な都市構造を実現するための都市づくりをこれまで進めてきたが、本格的な人口減少社会の到来や若年・子育て層の市外流出、頻発する自然災害などへの対応といった様々な課題や、SDGs・ウイズコロナ・ポストコロナといったこれまでになかった視点など、近年、社会経済情勢・時代の潮流の変化が著しい。そこで、それらを踏まえつつ、これまで以上に魅力ある都市づくりを推進するため、令和3年9月に「京都市都市計画マスタープラン」の見直しを行った。

また、地域特性を生かして地域経済の活性化を図る地域未来投資促進法に基づき重点促進区域を設定するとともに、まちづくり手法である「地区計画制度」を市街化調整区域内で適正に活用するために必要な基準を定めた「京都市市街化調整区域における地区計画運用基準」の一部を改正し、令和4年1月から、高速道路インターチェンジに近接する市街化調整区域において、農地など周辺環境や営農環境との調和を図りつつ、産業用地を創出するための制度運用を開始した。

加えて、市内4箇所の公園において「公民連携 公園利活用トライアル事業」を実施し、清掃やマナー啓発など公益に資する取組の実施や売上の一部還元等を条件に、民間企業等による公園での営利活動や様々なイベントの実施を認めることで、これまでにない柔軟な公園の利活用を促進し、既存公園の魅力を高めるとともに、地域の活性化や歳入の確保を図った。

(8) 京都の文化、知恵を生かした「社会・経済価値創造戦略」

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて売上が減少しているものの、時短要請等協力金の対象とならない方を幅広く対象とした「中小企業等再起支援補助金・応援金」を創設。17,000 を超える事業者の方々に対し、事業継続のための取組等への支援を行った。

また、コロナ禍を契機とし、デジタル技術を活用して生産性向上等を図ろうとする中小企業等に対し、IT コーディネータ等の専門家を派遣し、業務改善等のための IT 化方針の策定やシステム導入等を支援することで、事業継続の後押しをした。

さらに令和 2 年 7 月、内閣府が公募する「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市」に京阪神地域で「グローバル拠点都市」として選定されたことを契機に、京都のスタートアップ・エコシステムを強力に推進しており、令和 3 年度も引き続き、革新的な技術や斬新なアイデアで、環境・教育・医療・文化等、あらゆる分野の社会課題の解決に挑戦するスタートアップへの支援を通して、社会課題の克服と市民生活の向上に向けて取り組んだ。

加えて、首都圏からの本市への更なる投資喚起や企業誘致を促進するため、外部の方の専門的知見を積極的に取り入れ、本市への企業誘致及び首都圏企業との連携促進等に取り組んだ。

(9) 市民生活の豊かさや文化の継承・創造につなげる「観光の京都モデル構築・発信戦略」

新型コロナウイルス感染症の影響は長期化しており、令和 3 年度も京都観光は極めて厳しい状況にあった。そのような中、感染状況を見極めながら、安心安全を前提に、観光需要の回復に取り組むとともに、「京都観光振興計画 2025」に掲げる取組の着実な推進を図った。

地域の新たな魅力の掘り起こしなどをはじめとした時期・時間・場所の分散化や、事前予約型の観光、ビッグデータやライブカメラを活用した混雑状況や快適度の発信等の充実を図るとともに、令和 2 年 11 月に策定した「京都観光行動基準（京都観光モラル）」の周知・啓発・実践の取組を促進した。

また、令和 3 年 10 月には、安心・安全な MICE の現地開催のための環境整備として、MICE 主催者に対する PCR 検査等の費用の支援事業を開始し、令和 3 年 11 月からは、観光需要の回復を図りつつ、京都観光モラルの実践を促進するキャンペーンを実施した。

加えて、修学旅行生向けに新型コロナウイルス感染症に対する 24 時間対応の電話相談窓口を継続設置するとともに、質の高い受入環境の整備に向け、新たに SDGs 探求学習プログラムを整備した。

さらに、観光に対する市民の共感の輪の拡大等に向け、京都観光に関する市民意識調査や観光事業者・従事者に対する動向調査、観光が市民生活にもたらす効果等の情報発信等を実施した。

2 特別会計及び公営企業会計における政策の推進

(1) 特別会計

国民健康保険事業については、高齢化の進展や医療の高度化により一人当たり医療費は増加傾向にあることから、今後も厳しい運営が見込まれるため、「健康長寿のまち・京都」の取組と連携した保健事業等により、被保険者の健康づくりに取り組むとともに、医療費の適正化を図ること

で被保険者の保険料負担の増加の抑制に努めた。加えて、国に対して、更なる財政措置の拡充に加え、国保を含む全ての医療保険制度の一本化等、制度の抜本改革を要望した。

中央卸売市場第一市場においては、将来にわたって安全・安心な生鮮食料品等を安定的に提供するとともに、世界に誇る「京の食文化」を支え、その魅力を広く発信できるよう、引き続き、市場施設の整備を進め、令和3年9月に、新水産棟I期エリア（鮮魚部門）をオープンした。また、新青果棟の基本設計を完了させた。

さらに、全国初となる本市場独自の衛生管理基準「京都基準」を定め、これを具体化するための「京都市中央市場衛生管理基準手引書（鮮魚部門）」を策定した。

中央食肉市場（中央卸売市場第二市場）においては、平成30年度に策定した「京都市中央食肉市場和牛輸出戦略」に基づき、引き続き和牛の海外輸出の促進に取り組み、令和3年度はシンガポール、アメリカ、EU向けの輸出が本格化したことで、輸出量が大幅に増加するなど、世界に向けて京都の食文化を発信した。

（2）公営企業会計

水道事業・公共下水道事業では、「中期経営プラン（2018-2022）」の4年目として、プランに掲げた事業を着実に推進するとともに、プランを上回る経費削減に努めるなど一層の経営効率化に努めた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、水道料金・下水道使用料は令和2年度に引き続き大幅な減収となり、配水管更新等の財源となる積立金は、両事業ともにプランに掲げた目標を下回ることとなった。

水道事業においては、老朽化した配水管の布設替えを進めた（約57キロメートル）ほか、松ヶ崎浄水場配水池や新山科浄水場導水トンネル等の水道施設の改築更新・地震対策を進めた。

公共下水道事業においては、「雨に強いまちづくり」を推進するため、大雨の時に雨水を取り込む雨水幹線等の整備を引き続き進めたほか、下水道管路及び下水処理施設の改築更新・地震対策、合流式下水道の改善対策等を進めた。

また、水道料金・下水道使用料の「納入通知書払い」におけるスマートフォン決済の拡充や、「口座振替払い」についてもWebからの申込みができるよう対応を進めるなど、お客様の声を反映し、利便性向上に取り組んだ。

市バス・地下鉄事業では、一時的に御利用が回復する時期があったものの、感染者数の急増や新たなオミクロン株の流行等による「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」の影響を受け、年間を通じたお客様数は大幅な減少が継続した。新型コロナウイルス感染症対策や輸送の安全確保を徹底しながら経費の縮減に努めたものの、運賃収入の減収を埋めるには及ばず、市バス・地下鉄ともに2年連続の赤字決算となった。特に地下鉄事業については、累積資金不足が417億円と、昨年度に引き続き過去最大を更新し、財政健全化法に基づく経営健全化団体からの脱却には至らなかった。

令和3年6月には、市民生活と都市活動を支える市バス・地下鉄の持続可能な安定経営を目指して、「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン検討委員会」を立ち上げ、有識者からの答申や市会における御議論、市民意見等を踏まえ、令和4年3月に「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」を策定した。この計画においては、市バス・地下鉄事業を将来にわたり

維持していくため、更なる経費の削減や収入増加策などできる限りの経営改善化の取組を行うことに加え運賃改定による収入増加を見込むこととなった。

市バス事業においては、新型コロナウイルス感染症対策として、昨年度に引き続きバス車両への抗ウイルス・抗菌加工や車内換気の実施、お客様への啓発等を継続的に実施したほか、北大路バスターミナルにおける検温器の設置を行った。バス車両の更新に当たっても、前年度に引き続き、換気扇の増設や最前列座席の荷物置き場への変更、座席シートへの抗ウイルス加工を施した生地を採用等、感染症対策に配慮した仕様を採用した。

今後の市バスの路線・ダイヤについては、今後の運行計画の検討に必要な基礎データを得るため、令和3年11月から12月にかけて、約9年振りとなる「市バス旅客流動調査」と「市バスお客様アンケート調査」を実施。これらの調査結果を分析し、附属機関として設置する「京都市バスの路線・ダイヤの在り方に関する検討委員会」での審議を踏まえ、今後の路線・ダイヤ編成の基本方針を策定することとしている。

また、お客様サービスの向上に向けては、市バスの時刻表やバス停位置の位置情報等に係る運行情報のオープンデータ化を令和5年度に実施するにあたり、令和3年度は基礎データの整備を実施するとともに、システム開発に着手したほか、市バスのフルカラーLED式行先表示器の導入拡大を行った。

地下鉄事業においては、新型コロナウイルス感染症対策として、前年度に引き続き駅構内の消毒液の設置や主要駅へ検温器を設置したほか、駅の旅客用トイレへの抗ウイルス・抗菌加工や手洗い蛇口の自動水栓化、車両の換気や消毒を実施した。また、感染症対策以外での安全対策等の取組として、烏丸線4駅目となる北大路駅への可動式ホーム柵の設置に向け柵の製作等に着手したほか、烏丸線車両20編成のうち更新時期を迎える9編成について、更新作業に順次着手しており、令和3年度は1編成の更新が完了し、新型車両の営業運行を開始した。

また、車掌からの視認性を高めるための車掌用モニターを国際会館駅と鞍馬口駅へ設置し、烏丸線全駅への設置が完了、さらに、平成30年5月に公表された「京都市水害ハザードマップ」に基づいた駅出入口への止水板の整備を推進し、交通事業者の最大の責務である安全運行の確保に努めた。

Ⅱ 令和3年度決算の概要

1 一般会計の決算

(単位：億円)

	R2	R3	増減
歳入総額 (A) ※特別の財源対策を含まない	10,648	10,519	△129
歳出総額 (B)	10,746	10,589	△157
差 引 (A - B)	△98	△70	28
繰越財源 (C)	74	15	△59
赤 字 (D = A - B - C)	△172	△85	87
特別の財源対策 (E)	169	89	△80
特別の財源対策後の 収支 (実質収支) (D + E)	△3	4	7

歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響等により、宿泊税等の一部税目は令和2年度に引き続き低調であったが、法人市民税などは堅調に推移し、市税収入は対前年度比では60億円の増となり、令和元年度に次いで、過去2番目の収入額であった。

加えて、地方交付税等も国の的確な地方財政対策により増加し、一般財源収入は4,674億円となった。

歳出では、福祉、医療、子育て支援の維持・充実や、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を最大限活用しながら、感染拡大防止と市民生活・京都経済の下支えに取り組んだ結果、歳出総額は1兆589億円と、令和2年度に次いで過去2番目の規模となった。

令和3年度は、8月に行財政改革計画を策定し、目指すべき持続可能な行財政への道筋と、その実現に向けた財政運営の目標を明確化し、市民生活のセーフティネットとしての機能の強化を図りつつ施策が持続可能なものとなるよう、事業見直しや歳入増など様々な改革の取組に着手した。それらの成果及び一般財源収入の増加等の影響により、将来の借金返済に充てるべき準備金である公債償還基金の計画外の取崩しなど「特別の財源対策」を行わない通常の収支は85億円の赤字となり、コロナ禍以前の水準まで改善した。

特別の財源対策を89億円行ったことにより、実質収支は4億円の黒字となったが、特別の財源対策を講じなければ収支が均衡しない、実質的な赤字決算であることから、令和4年度以降も、行財政改革計画の着実な達成に全力を挙げ、早期に公債償還基金の計画外の取崩しから脱却し、持続可能な行財政を確立する。

(参考1) 一般財源収入の状況

(単位：億円)

	R2 決算	R3			R3-R2	備考
		当初予算	決算	増△減	決算	
一般財源合計	4,389	4,359	4,674	+315	+285	
市税	2,959	2,848	3,019	+172	+60	令和元年度に次ぎ過去2番目
うち個人市民税	1,172	1,097	1,152	+55	△20	2年連続減少となったものの、過去3番目
うち法人市民税	268	241	339	+99	+72	一部企業の業績好調により、2年振りに増加
うち固定資産税	1,087	1,073	1,082	+9	△5	9年振りの減少
うち宿泊税	13	16	16	△0	+3	令和元年度(42億円)比で61%減少
府税交付金	426	426	491	+65	+65	
うち配当割交付金	14	15	19	+5	+5	
うち株式等譲渡所得割交付金	15	9	23	+14	+7	
うち地方消費税交付金	319	318	347	+29	+28	消費の増等により増加
うち法人事業税交付金	25	33	48	+15	+23	府からの交付率が増加したことによる増(3.4%→7.7%)
地方交付税等	859	990	1,057	+67	+198	
徴収猶予特例債	42	-	-	-	△42	
特別交付金	-	37	49	+12	+49	固定資産税、都市計画税の減免の補てん
財政調整基金の取崩し	4	-	-	-	△4	
地方譲与税	34	33	34	+1	+1	
減収補てん債	41	-	-	-	△41	
その他	24	25	23	△2	△1	

(注1) 億円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 数値が0の場合は「-」、数値は存在するが億円未満の端数処理により1未満となる場合は「0」としている。

(参考2) 特別の財源対策の推移

(単位：億円)

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
予算	行政改革推進債	43	48	56	63	51	32	44
	調整債	-	-	-	-	23	23	17
	公債償還基金の取崩し	50	99	71	65	119	181	56
	合計	93	147	127	128	193	236	117
決算	行政改革推進債	37	44	46	34	33	22	
	調整債	-	-	-	-	17	17	
	公債償還基金の取崩し	50	69	67	50	119	50	
	合計	87	113	113	84	169	89	

2 特別会計の決算

(1) 歳出決算規模

会計名	R2		R3		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1	91	1	38	△	52
国民健康保険事業	1,348	17	1,411	67	63	50
介護保険事業	1,441	00	1,471	59	30	59
後期高齢者医療	218	65	220	10	1	46
中央卸売市場第一市場	84	08	88	97	4	89
中央卸売市場第二市場・と畜場	7	34	12	69	5	35
農業集落排水事業		55		48	△	7
土地区画整理事業	2	02	1	50	△	52
土地取得	50	50	46	40	△4	10
市公債	2,929	74	2,920	11	△9	64
市立病院機構病院事業債	39	74	18	50	△21	24
特別会計合計	6,123	70	6,193	40	69	69

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 収支の状況

会計名	R2		R3		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	4	71	7	32	2	61
国民健康保険事業	35	65	18	39	△17	27
介護保険事業	19	15	32	49	13	34
後期高齢者医療	8	12	8	24		12
中央卸売市場第一市場	6	71	8	75	2	04
中央卸売市場第二市場・と畜場		-	9	08	9	08
農業集落排水事業		-		-		-
土地区画整理事業		-		19		19
土地取得		-		-		-
市公債		0		-	△	0
市立病院機構病院事業債		-		-		-
特別会計合計	74	34	84	47	10	13

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 数値が0の場合は「-」、数値は存在するが百万円未満の端数処理により1未満となる場合は「0」としている。

歳出の決算規模では、国民健康保険事業が、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度に発生した受診控えの反動により給付費が増加したこと、令和5年度以降の大幅な納付金の増加に対応するために累積黒字のうち27億円を国民健康保険事業基金に積み立てたこと等により、対前年度比63億50百万円の増となったほか、介護保険事業が高齢化の進展による介護サービス利用の増等により、対前年度比30億59百万円の増となった。一方、市立病院機構病院事業債特別会計は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響による資金不足を補うため特別減収対策企業債20億87百万円を発行したが、令和3年度は医業収益の増や京都府医療機関病床確保等支援事業費補助金等の活用による特別減収対策企業債の未発行等により、対前年度比21億24百万円の減となった。

収支の状況では、国民健康保険事業において、令和2年度末累積黒字のうち27億円を国民健康保険事業基金に積み立てたことによる累積黒字の減少があったものの、保険料徴収率の向上等により、18億39百万円の累積黒字となった。また、介護保険事業においては、介護給付費の増が想定を下回ったことや保険料徴収率の向上等により、前年度と比べ13億34百万円収支が改善し、32

億 49 百万円の累積黒字となったほか、中央卸売市場第二市場・と畜場においては、土地の売却収入等により前年度から収支が改善し、9 億 8 百万円の黒字となった。

3 公営企業会計の決算

(1) 歳出決算規模

会計名		R2		R3		増減	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	収益的支出	273	75	274	90	1	15
	資本的支出	273	37	341	27	67	90
	計	547	12	616	17	69	05
公共下水道事業	収益的支出	471	81	436	77	△35	04
	資本的支出	556	13	435	88	△120	25
	計	1,027	94	872	65	△155	29
自動車運送事業	収益的支出	206	73	205	38	△1	35
	資本的支出	32	99	29	39	△3	60
	計	239	72	234	77	△4	95
高速鉄道事業	収益的支出	307	73	304	44	△3	29
	資本的支出	402	14	422	03	19	89
	計	709	87	726	47	16	60
公営企業会計合計		2,524	65	2,450	06	△74	59

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 単年度収支の状況

会計名		R2		R3		増減	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	経常損益	39	01	39	14		13
	特別損益		-		-		-
	純損益	39	01	39	14		13
公共下水道事業	経常損益	30	88	36	40	5	52
	特別損益	△19	69		-	19	69
	純損益	11	19	36	40	25	21
自動車運送事業	経常損益	△48	05	△35	41	12	64
	特別損益		-		-		-
	純損益	△48	05	△35	41	12	64
高速鉄道事業	経常損益	△53	92	△37	97	15	95
	特別損益		-	2	46	2	46
	純損益	△53	92	△35	51	18	41

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(3) 資金不足比率の状況

会計名	R2	R3	経営健全化基準
高速鉄道事業	62.6%	24.2%	20%

(注) 他の会計において、資金不足は発生していない。

(4) 各公営企業会計の経営状況

ア 水道事業

節水型社会の定着による水需要の減少傾向が続く中、有収水量は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した令和2年度よりも更に減少したことで、水道料金収入は対前年度比44百万円減の261億25百万円に留まり、経常収益は対前年度比1億28百万円増の314億4百万円となった。

一方、業務執行体制の見直し等により人件費が、企業債残高の削減により支払利息がそれぞれ減少したものの、物件費・減価償却費が増加したことから、経常費用は対前年度比1億15百万円増の274億90百万円となった。

この結果、当年度純損益は39億14百万円の黒字となった。

今後も、有収水量が減少する厳しい経営環境が続く中、市民生活を支える重要なライフラインである水道を将来にわたって守り続けていくため、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」及び「中期経営プラン（2018-2022）」に基づき、経営基盤の強化を図りつつ、地震対策や老朽化した水道管の更新等の事業を着実に進めていく。

イ 公共下水道事業

水道事業と同様、節水型社会の定着による水需要の減少傾向が続く中、有収汚水量は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した令和2年度よりも更に減少したことで、下水道使用料収入は対前年度比23百万円増の202億50百万円に留まり、経常収益は対前年度比9億83百万円減の473億17百万円となった。

一方、業務執行体制の見直し等により人件費、物件費、支払利息等が減少したことなどにより、経常費用は対前年度比15億35百万円減の436億77百万円となった。

この結果、当年度純損益は36億40百万円の黒字となった。

今後も、水道事業と同様、厳しい経営環境が続く中、市民生活を支える重要なライフラインである下水道を将来にわたって守り続けていくため、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」及び「中期経営プラン（2018-2022）」に基づき、更なる経営基盤の強化を図りつつ、管路や施設の改築更新・耐震化や「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等の事業を着実に進めていく。

ウ 自動車運送事業

年間を通じたお客様数については、一時的に御利用が回復する時期があったものの、新型コロナウイルス感染者数の急増や新たなオミクロン株の流行等による「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」の影響を受け、大幅な減少が継続。令和3年度の1日当たりのお客様数は対前年度比2万人増の26万8千人にとどまった。これにより、運送収益は対前年度比12億42百万円増の152億2百万円となり、経常収益は対前年度比11億29百万円増の169億97百万円となった。

一方、経常費用については、車内換気や消毒等による感染症対策と、事故防止研修等による安全対策を徹底しながら、観光客の減少に伴う案内活動の縮小等の経費削減に努めたことによ

り、対前年度比1億35百万円の減となり、205億38百万円となった。

この結果、当年度純損益は、35億41百万円の赤字となり、昨年度に引き続き、2年連続の赤字となった。

今後も、市民生活と都市活動を支える市バス・地下鉄の持続可能な安定経営を目指して、令和4年3月に策定した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」に基づき、運賃改定は最後の手段であるという認識のもと、経費節減はもとより、民間事業者と連携した公共交通機関の利用促進をはじめとした増収・増客の取組や国に対する抜本的な支援の要望等、あらゆる経営努力を尽くすとともに、経営状況の見える化を更に推進し、市民の皆様やお客様の御理解・御協力のもと、市バスの持続可能な安定経営を行っていく。

エ 高速鉄道事業

年間を通じたお客様数については、一時的に御利用が回復する時期があったものの、新型コロナウイルス感染者数の急増や新たなオミクロン株の流行等による「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」の影響を受け、大幅な減少が継続。令和3年度の1日当たりのお客様数は対前年度比2万8千人増の29万5千人にとどまった。これにより、運輸収益は対前年度比16億61百万円増の186億3百万円となり、経常収益は対前年度比12億66百万円増の266億47百万円となった。

一方、経常費用については、車内換気や消毒等による感染症対策や安全対策を徹底しながら、改集札機・券売機に係る保守管理経費の削減など経費削減に努めたことにより、対前年度比3億29百万円の減となり、304億44百万円となった。

これらに特別損益2億46百万円を加えた当年度純損益は、35億51百万円の赤字となり、昨年度に引き続き、2年連続の赤字となるとともに、財政健全化法に基づく経営健全化団体からの脱却にも至らなかった。

今後も、市民生活と都市活動を支える市バス・地下鉄の持続可能な安定経営を目指して、令和4年3月に策定した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」に基づき、運賃改定は最後の手段であるという認識のもと、経費節減はもとより、民間事業者と連携した公共交通機関の利用促進をはじめとした増収・増客の取組や国に対する抜本的な支援の要望等、あらゆる経営努力を尽くすとともに、経営状況の見える化を更に推進し、市民の皆様やお客様の御理解・御協力のもと、地下鉄の安定経営に向けた取組を着実に進めていく。

4 財政健全化法に基づく健全化判断比率

	R2	R3	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	0.07%	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	11.4%	11.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	193.4%	170.4%	400.0%	-

(注) 黒字の場合、実質赤字比率は「-」となる。

実質赤字比率については、前年度、一般会計の実質収支が3億円の赤字であったため0.07%となっていたが、令和3年度は4億円の黒字となり、「-」となっている。

連結実質赤字比率については、前年度と同様「一」となっている。

実質公債費比率は、償還を迎える満期一括債の元利償還金の増加等により、前年度から0.4ポイント増の11.8%となった。

将来負担比率は、過去に行った公債償還基金からの借入金を187億円返済したことなどにより将来負担額が減少したことや、市税・府税交付金に加え、地方交付税等も国の的確な地方財政対策により増加したことから、前年度から23.0ポイント減の170.4%となった。

20指定都市の比較（8月末時点）では、本市は交付税措置のない市債（地下鉄事業への経営健全化出資債、退職手当債、行政改革推進債、調整債）を他都市よりも多く発行してきたことから、実質公債費比率、将来負担比率ともに最も高くなっている。

5 本市財政の現状と今後の財政運営

本市では、あらゆる事業の見直し、人件費の削減などの行財政改革を間断なく推進してもなお解消できない収支不足を、公債償還基金の計画外の取崩しなどの特別の財源対策により補てんする、実質的な赤字が常態化している。

これまでの施策の継続性を重視し、収支の変動に対応した更なる改革が不十分であったとの反省に立ち、本市の財政状況を全て市民の皆様に公表したうえで、フルオープンでの「持続可能な行財政審議会」や市会での議論、パブリックコメントを踏まえて、令和3年8月に「行財政改革計画」を策定した。この計画において、令和3年度から5年度を「集中改革期間」と位置付け、持続可能な行財政の確立への道筋を付けることとしており、その実現に向けた財政運営の目標を明確化した。

計画初年度である令和3年度は、事業見直しや受益者負担の適正化など早期に財政効果が発現する取組や、中長期的な視点で担税力の強化などを図る都市の成長戦略の推進など、様々な改革の取組に着手した。

具体的には、職員数の更なる削減や時間外勤務の縮減、臨時的な給与カットの実施により人件費を削減したほか、民間ビル等賃料の削減や組織再編による行政経営の効率化、局横断的に施設使用料や補助金、イベント等の見直しを実施。歳入面では、市税徴収率は平成30年度と並んで過去最高となったほか、積極的な資産の有効活用を進めるとともに、ふるさと納税について、京都ならではの返礼品の充実、首都圏等へのPR強化、リピーターの獲得などの取組により、寄付額は過去最高の62億円となり、寄付控除や返礼品の経費等を考慮した差引きでも収入超過となった。

様々な改革の取組や、国の的確な地方財政対策等により一般財源収入が一時的に増加したこともあり、令和3年度は、これまでの公債償還基金からの借入れのうち187億円を返済（借入累計288億円→101億円）したうえで、公債償還基金の計画外の取崩額は、前年度から半減以下となる50億円とした。この結果、基金の計画外の取崩額の累計は、前年度から137億円減少し、505億円となった。

しかしながら、依然として公債償還基金の計画外の取崩しを含む特別の財源対策を講じている、実質的な赤字決算であり、これまでの計画外の取崩額の累計が505億円に上るうえ、今後も社会福祉関連経費の増加が続き、財政は依然として厳しい状況にあることから、今後も行財政改革計画に基づき、社会のニーズに的確に対応しつつ、規律も守った歳出構造を維持し、公債費・人件費の減少と、都市の成長戦略により一般財源収入を増加させることにより、まずは公債償還基金の計画外の取崩しからの早期脱却を目指していく。

具体的には、投資的経費等の市債の発行額を、年平均400億円以内、令和4年度から7年度までの4年間で1,600億円以内に抑制し、8年度以降もこの水準を継続することにより、高止まりを続ける公債費を、令和7年度から15年度にかけて100億円減少させる。また、人件費については、令和7年度時点で見込まれる他都市平均とのかい離90億円を令和15年度までに解消する。

これらの公債費や人件費といった固定費を減少させることで、今後も増加する社会福祉関連経費の財源を確保するとともに、都市の成長戦略を推進し、改革と成長で得た財源をもとに、京都の強みを更に伸ばすことで、市民生活の豊かさを一般財源収入の増加につなげ、この間常態的に発生している収支差を埋め、公債償還基金の計画外の取崩しから早期に脱却し、持続可能な財政運営の確立を目指していく。

(参 考) 実質市債残高の状況

国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高については、一般会計分が特別の財源対策の圧縮や一般会計新規債の発行抑制などにより前年度比184億50百万円減の8,419億58百万円となり、全会計合計では、前年度比245億69百万円減の1兆6,109億32百万円となった。

臨時財政対策債の残高は、前年度比116億25百万円の増となり、5,100億96百万円となっている。これを含めると、一般会計の市債残高は、前年度比68億24百万円減の1兆3,520億55百万円、全会計の市債残高は、前年度比129億42百万円減の2兆1,210億29百万円となった。

市債現在高の推移		R2		R3		増減	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	
全会計（臨時財政対策債を除く）		16,355	01	16,109	32	△245	69
（臨時財政対策債を含む合計）		(21,339)	(71)	(21,210)	(29)	(△129)	(42)
内 訳	一般会計（臨時財政対策債を除く）	8,604	08	8,419	58	△184	50
	（臨時財政対策債）	(4,984)	(71)	(5,100)	(96)	(116)	(25)
	（臨時財政対策債を含む一般会計）	(13,588)	(79)	(13,520)	(55)	(△68)	(24)
	特別会計	392	71	384	38	△8	33
	公営企業会計	7,358	22	7,305	36	△52	86

(注1) 満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

<臨時財政対策債について>

臨時財政対策債は、地方交付税の代わりに国が機械的に配分するもので、自治体において発行額をコントロールできず、近年は臨時財政対策債の残高が増加しており、市会の意見書等を踏まえ、臨時財政対策債の廃止と地方交付税の必要額の確保を国に強く要望している。

Ⅲ 一般会計収支の特徴

以降の係数は、公債償還基金の計画外を取崩し、行政改革推進債、調整債の「特別の財源対策」を含む数値で記載している。

1 歳入決算について

(1) 歳入合計

歳入では、新型コロナウイルス感染症の影響等により、宿泊税等の一部税目は令和2年度に引き続き低調であったが、法人市民税などは堅調に推移し、市税収入は前年度に比べ60億円の増となったほか、地方交付税及び臨時財政対策債は、国の的確な地方財政対策により、前年度に比べ197億91百万円増加した。(ただし、このうち75億円は超過交付であり、後年度に減額精算される。)

諸収入その他については、中小企業等の資金ニーズに対応するため、融資制度預託金を令和2年度から更に増額したこと等により、前年度に比べ539億10百万円の増となった。

一方、国庫支出金については、令和2年度に政府の経済対策を活用して実施した特別定額給付金に係る国庫支出金の減などにより、前年度に比べ999億52百万円の減となった。

これらにより歳入合計は前年度に比べ209億34百万円、1.9%の減となっている。

項 目	R1		R2			R3					
	決算額		決算額		構成比	決算額		構成比	増減額		伸び率
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
市 税	3,055	00	2,959	43	27.4	3,019	43	28.5	60	00	2.0
地 方 譲 与 税	33	33	33	67	0.3	34	50	0.3		83	2.5
府 税 交 付 金	345	71	425	86	3.9	490	63	4.6	64	76	15.2
地 方 特 例 交 付 金	13	81	14	86	0.1	13	99	0.1	△	87	△5.9
幼保無償化に伴う臨時交付金	13	12		-	-		-	-		-	-
新型コロナ地方税減収補てん特別交付金		-		-	-	49	20	0.5	49	20	皆増
地 方 交 付 税	598	22	548	51	5.1	715	82	6.7	167	31	30.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3	24	3	48	0.1	3	27	0.1	△	21	△6.1
国 庫 支 出 金	1,482	84	3,198	40	29.5	2,198	88	20.7	△999	52	△31.3
府 支 出 金	396	14	420	69	3.9	423	02	4.0	2	32	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	200	79	179	11	1.6	181	30	1.7	2	19	1.2
諸 収 入 そ の 他	771	64	2,224	81	20.6	2,763	91	26.1	539	10	24.2
市 債	814	39	808	04	7.5	713	59	6.7	△94	45	△11.7
うち臨時財政対策債	331	81	310	52	2.9	341	12	3.2	30	60	9.9
うち減収補てん債	2	82	40	88	0.4		-	-	△40	88	皆減
うち徴収猶予特別債		-	41	78	0.4		-	-	△41	78	皆減
そ の 他 の 市 債	479	76	414	86	3.8	372	47	3.5	△42	39	△10.2
合 計	7,728	23	10,816	87	100.0	10,607	53	100.0	△209	34	△1.9

(再掲)

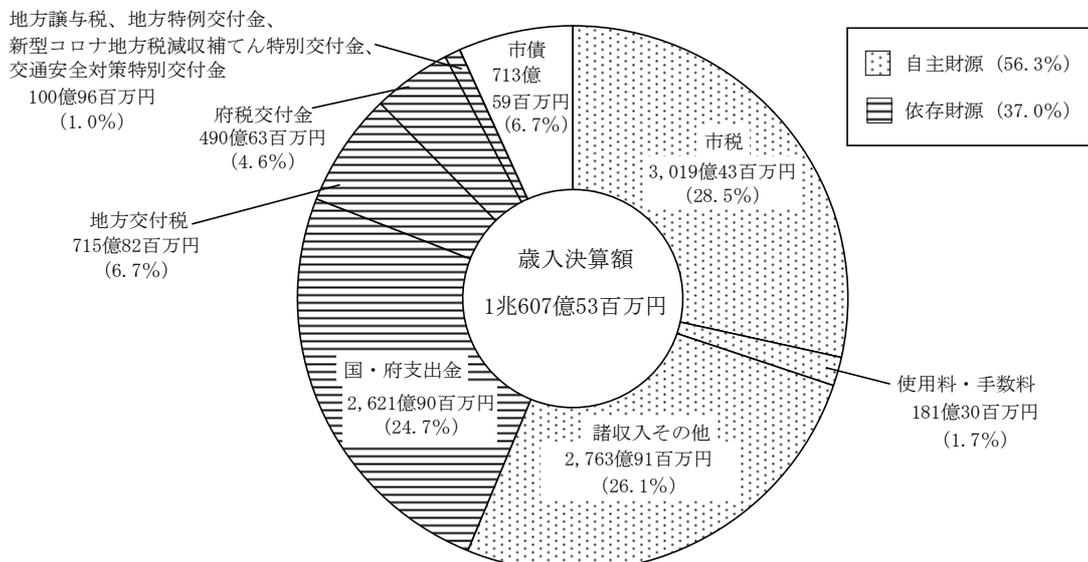
地方交付税及び臨時財政対策債	930	03	859	03	7.9	1,056	94	10.0	197	91	23.0
----------------	-----	----	-----	----	-----	-------	----	------	-----	----	------

(注1) 数値が0の場合は「-」としている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注3) 府税交付金には、平成26年4月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増(令和元年度:105億円、2年度:163億円、3年度:185億円)を含む。この増収分については、その全額を社会保障の維持と更なる充実のために活用

令和3年度一般会計歳入決算の内訳



(2) 市税収入

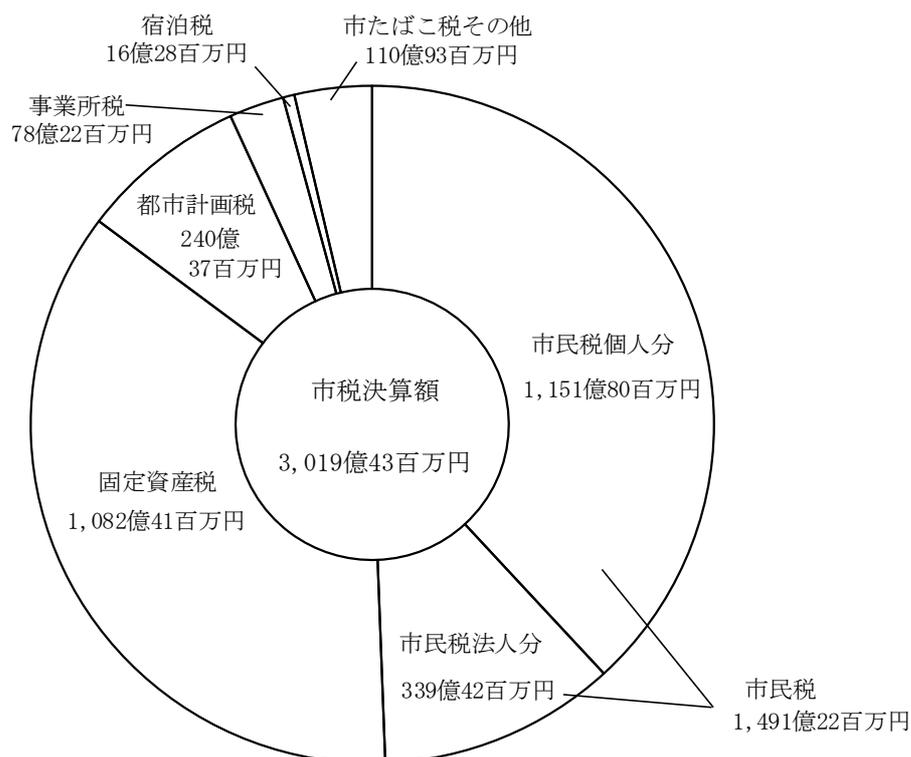
個人市民税は、納税義務者数等の減少により対前年度比20億25百万円減となった。一方で、法人市民税は、一部企業の業績の好調により対前年度比71億82百万円増となるなど、市税収入は、対前年度比60億円増の3,019億43百万円となり、令和元年度に次ぐ過去2番目の収入となった。

また、徴収率は、市民の皆様の納税への御理解を得るとともに、職員が一丸となって創意工夫を図り、特に、令和2年に実施した、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた納税者に対する「徴収猶予の特例制度」の適用者に対しても、猶予期間について丁寧に説明するなど寄り添った対応を行い、期限までに着実に納付いただいた結果、前年度から1.1ポイント増の99.0%と、過去最高の徴収率であった平成30年度と同率の徴収率まで回復した。

項 目	R1			R2			R3							
	決算額	伸び率		決算額	増減額	伸び率	決算額	増減額	伸び率					
	億 百万円	%		億 百万円	億 百万円	%	億 百万円	億 百万円	%					
市 税 合 計	3,055	00	4.7	2,959	43	△95	57	△3.1	3,019	43	60	00	2.0	
税 目 別 内 訳	市 民 税	1,516	86	5.7	1,439	65	△77	21	△5.1	1,491	22	51	57	3.6
	個人分	1,174	50	6.1	1,172	05	△2	45	△0.2	1,151	80	△20	25	△1.7
	法人分	342	36	4.1	267	60	△74	76	△21.8	339	42	71	82	26.8
	固 定 資 産 税	1,072	14	2.2	1,087	32	15	18	1.4	1,082	41	△4	91	△0.5
	都 市 計 画 税	238	21	2.1	241	28	3	07	1.3	240	37	△	91	△0.4
	事 業 所 税	74	98	1.6	72	60	△2	38	△3.2	78	22	5	62	7.7
	軽 自 動 車 税	18	42	3.6	20	08	1	66	9.0	20	19		11	0.6
	市 た ば こ 税	91	37	0.5	85	00	△6	37	△7.0	89	87	4	87	5.7
	入 湯 税	1	01	△1.3		60	△	41	△40.6		87		27	46.5
	宿 泊 税	42	01	173.1	12	90	△29	11	△69.3	16	28	3	38	26.2
市 税 徴 収 率	98.9%			97.9%			99.0%							

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

令和3年度市税決算内訳



2 歳出決算について

(1) 行政目的別決算

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や、子育て世帯への臨時特別給付に係る事業費の増等により、社会福祉費は前年度に比べ355億39百万円の増となった。

また、新型コロナウイルスワクチン接種の推進等により、保健衛生費は前年度に比べ195億39百万円の増となった。

産業経済費については、中小企業等を支援するため増額した融資制度預託金等により、前年度に比べ423億19百万円の増となった。

一方で、令和2年度に一人当たり10万円を給付した特別定額給付金に係る事業費の減等により、総務費その他は1,060億46百万円の減となった。

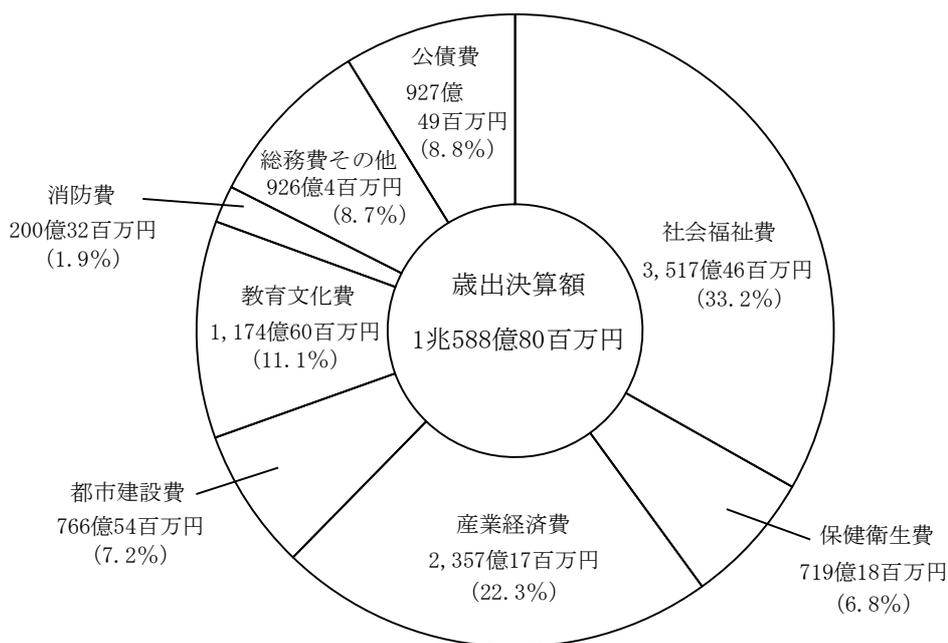
これらにより、歳出合計は前年度に比べ157億24百万円、1.5%の減となっている。

<行政目的別決算額>

項 目	R1		R2			R3					
	経 費		経 費		構成比	経 費		構成比	増 減 額		伸び率
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
社 会 福 祉 費	3,033	82	3,162	07	29.4	3,517	46	33.2	355	39	11.2
保 健 衛 生 費	519	55	523	79	4.9	719	18	6.8	195	39	37.3
産 業 経 済 費	422	40	1,933	98	18.0	2,357	17	22.3	423	19	21.9
都 市 建 設 費	719	44	785	22	7.3	766	54	7.2	△18	68	△2.4
教 育 文 化 費	1,286	38	1,261	74	11.7	1,174	60	11.1	△87	14	△6.9
消 防 費	217	76	226	56	2.1	200	32	1.9	△26	25	△11.6
総 務 費 そ の 他	639	52	1,986	50	18.5	926	04	8.7	△1,060	46	△53.4
公 債 費	866	06	866	17	8.1	927	49	8.8	61	32	7.1
合 計	7,704	94	10,746	05	100.0	10,588	80	100.0	△157	24	△1.5

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

令和3年度一般会計行政目的別内訳



(2) 性質別決算

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金や、子育て世帯への臨時特別給付に係る事業費の増等により、扶助費は前年度に比べ402億35百万円の増となっており、引き続き増加傾向にある。

また、職員の給与減額に伴い捻出した財源の災害救助基金・財政調整基金への積立ての増、地方交付税の減額精算のための財政調整基金への積立ての増や、ふるさと納税寄付金収入の増加に伴う京都みらい夢基金への積立ての増等により、積立金が前年度に比べ186億57百万円の増となっている。

一方で、令和2年度に一人当たり10万円を給付した特別定額給付金に係る事業費の減等により、物件費その他が前年度に比べ697億95百万円の減となっている。

また、職員数削減や、時間外勤務の縮減、臨時的な職員の給与減額等により、給与費は前年度に比べ44億82百万円の減、京都奏和高校整備や北消防署移転整備の完了等により、投資的経費が前年度に比べ55億58百万円の減となっている。

<性質別決算額>

項目	R1		R2			R3					
	経費		経費		構成比	経費		構成比	増減額		伸び率
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
消費的経費	5,193	38	8,310	62	77.3	7,970	21	75.2	△340	41	△4.1
給与費	1,646	61	1,627	55	15.1	1,582	74	14.9	△44	82	△2.8
うち退職手当	134	00	120	10	1.1	117	74	1.1	△2	36	△2.0
扶助費	2,110	12	2,175	41	20.2	2,577	76	24.3	402	35	18.5
物件費その他	1,436	65	4,507	66	42.0	3,809	71	36.0	△697	95	△15.5
投資的経費	785	66	692	38	6.5	636	80	6.0	△55	58	△8.0
公債費	859	88	860	24	8.0	922	22	8.7	61	98	7.2
積立金	66	98	42	05	0.4	228	63	2.2	186	57	著増
繰出金	799	05	840	75	7.8	830	95	7.9	△9	81	△1.2
合計	7,704	94	10,746	05	100.0	10,588	80	100.0	△157	24	△1.5

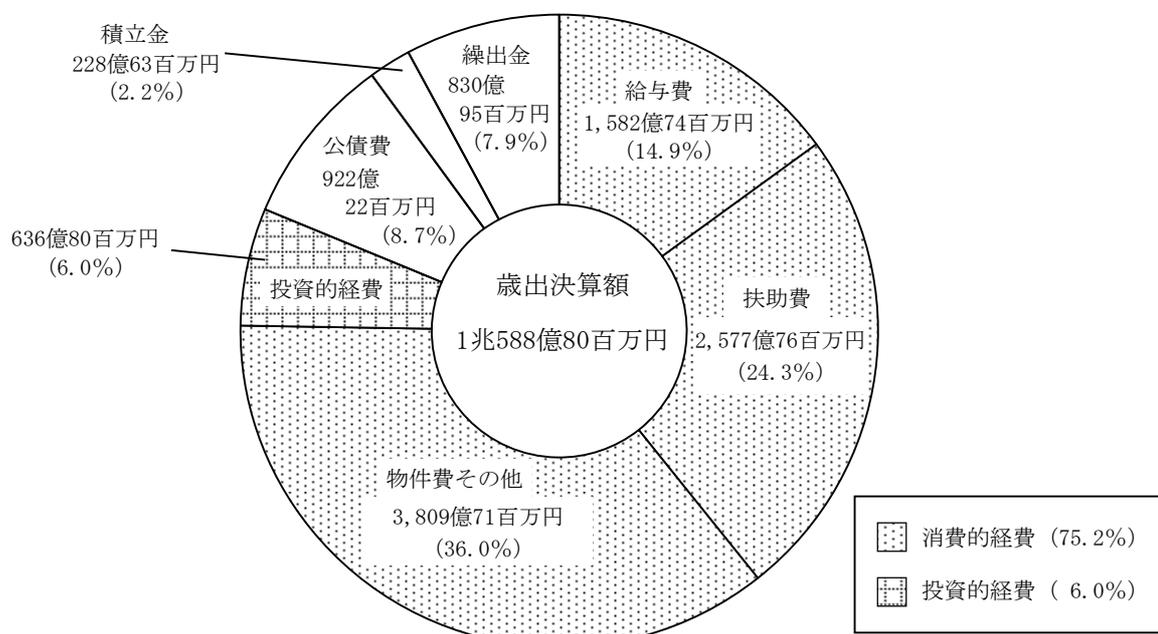
(参考)

義務的経費	4,616	61	4,663	20	43.4	5,082	72	48.0	419	52	9.0
-------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	-----	----	-----

(注1) 義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

令和3年度一般会計決算経費性質別内訳



IV 各局決算額及び主要施策の概要

保健福祉局 . . . 28	行 財 政 局 . . . 116
子ども若者はぐくみ局 . . . 43	総合企画局 . . . 124
環境政策局 . . . 51	市会事務局 . . . 131
産業観光局 . . . 60	選挙管理委員会事務局 . . . 134
都市計画局 . . . 73	監査事務局 . . . 137
建 設 局 . . . 82	人事委員会事務局 . . . 140
教育委員会 . . . 89	会 計 室 . . . 143
文化市民局 . . . 99	上下水道局 . . . 146
消 防 局 . . . 111	交 通 局 . . . 149

(注) 各局決算額における歳入については、市税、地方交付税、市債等は、計上されていない。

保健福祉局決算の概要

1 決算総括

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、市民のいのちと健康を守り、コロナ禍において、様々な困難に直面されている方々の暮らしを支えるとともに、感染リスクを抱えながらも、最前線で市民生活を支えていただいている医療機関や社会福祉施設への支援にも取り組んだ。

同時に、コロナ禍にあっても、SDGsが掲げる「すべての人に健康と福祉を」や「誰一人取り残さない」といった目標の実現に向けて、保健・福祉・医療の各分野の取組を推進し、データを活用した健康づくりやフレイル対策、再犯防止推進など、健康長寿のまちづくりや共生社会の実現に向けた取組を進めた。

本市の厳しい財政状況の下、各施策の実施に当たっては、市民の皆様からの御理解を得ながら必要な見直しを行いつつ、新型コロナウイルス感染症や少子高齢化の進展など保健福祉行政を取り巻く状況を踏まえ、保健・福祉・医療の連携を一層進め、市民のいのちと健康を守るための施策を推進していく。

2 重点取組の実績

(1) 「いのち」と「暮らし」

～コロナ禍において、すべての市民の皆様のかげがえのない「いのち」と、年齢や障害の有無に関わらない、いきいきとした「暮らし」を守ります～

取組名	実績
新型コロナウイルスワクチン接種	<p>希望される全ての方が安心・安全かつ円滑に接種いただけるよう、身近な診療所・病院等での「個別接種」を基本とし、あわせて、拠点病院や本市が公共施設等に開設する会場での「集団接種」を実施</p> <p>【接種状況（令和4年3月末時点）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2回目接種の接種率：84.29%（対象人口における割合） ・3回目接種の接種率：44.30%（対象人口における割合）
新型コロナウイルス感染症対策	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの医療機関が休診される日曜日や祝日のほか、ゴールデンウィーク、お盆期間中及び年末年始において、発熱患者等の外来診療や検査に御協力いただいた医療機関に対し、支援金を交付 ・第5波、第6波などの爆発的な感染拡大状況に対応するため、全庁を挙げた応援体制を構築するとともに、市内の看護系大学等の協力を得て「京都市版 IHEAT」を結成したことにより、最大562人の体制を確保し保健所機能を強化 ・京都府医師会、薬剤師会と連携した「京都市電話診療所」の開設や健康観察業務における医療機関、訪問看護ステーション等との連携など、在宅療養者への医療提供体制の強化を実施 ・無症状者や軽症者の容態変化等の相談に対応し、必要な場合に的確に医療に繋ぐ「京都市新型コロナ陽性者臨時フォローアップセンター」を設置

取組名	実績
生活困窮者等への支援体制の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により生活にお困りの方からの相談に対応するため、令和2年度に引き続き、生活困窮者自立相談支援員を配置し、相談体制を確保
生活困窮者自立支援金の支給	<ul style="list-style-type: none"> ・生活福祉資金（緊急小口資金及び総合支援資金）の特例貸付の貸付限度額に達しているなど、特例貸付を利用できない世帯に対して、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給(令和3年7月から) ・支給件数：4,947件（令和4年3月末時点）
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、生活・暮らしの支援として、令和3年度住民税非課税世帯等に対して、1世帯あたり10万円の現金を支給 ・支給件数：183,503件（令和4年3月末時点）
介護施設等サービス継続支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス事業所・施設等が、感染拡大防止対策を講じ、必要なサービスを継続して提供するために必要な経費に対する支援を実施（245件）
就労継続支援事業所に対する生産活動活性化支援	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動収入が相当程度減収している就労継続支援事業所に対し、生産活動の再起に向けて必要な費用を支援し、利用者の賃金及び工賃の確保を図るために必要な経費を助成（19事業所）
データを活用した健康づくりモデル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域企業と協働で、PHR（Personal Health Record）の枠組みを活用した、具体的な健康指標の改善状況が図れる健康増進事業をモデル実施（体重・体脂肪率・筋肉量・血圧測定や健康アドバイス等）
地域介護予防活動促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域介護予防推進センターの支援のもと、地域の高齢者が主体的に介護予防に取り組んでいる市内17か所の地域の通いの場において、防災の意識啓発及び介護予防活動に必要な物品（DVD再生機器やプロジェクター等）の購入を補助
フレイル対策モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに4つの行政区（北区、下京区、南区、伏見区）において、主体的に介護予防に取り組む自主グループに、管理栄養士等の医療専門職が連携して訪問し、栄養・口腔、運動、社会参加のフレイル対策の取組を推進 ・令和4年度から全行政区で実施
認知症サポーター活動促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の本人・家族と認知症サポーターをはじめとした地域住民を結びつけ、当事者の思いを踏まえた、社会参加活動の場や地域づくりを進めるため、新たに京都市長寿すこやかセンターにコーディネーター1名を配置し、地域支援体制を強化
昼間・夜間HIV検査の外部委託による受検機会の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度まで直営で実施していた平日検査を医療機関へ委託することで、昼間（月4回月曜日）、夜間（月2回月曜日）の検査機会を確保 ・平日検査の実績：昼間532人、夜間146人 計678人（令和4年3月末時点）

(2) 共生社会の実現に向けた取組の推進

～世代や分野を超えて、すべての人々や団体が、地域、暮らし、生きがいと共に創り、高めることができる「地域共生社会」の実現に向けた取組を推進します～

取組名	実績
医療的ケア児者等短期入所受入体制強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・医療型短期入所事業所の拡大を図るため、京都府が実施する補助制度「医療的ケア児者・重症心身障害児者短期入所受入体制拡充事業」を活用し、本市域に居住する医療的ケア児者等の受入れを行った事業所に対し、障害福祉サービス報酬と入院した場合の診療報酬との差額相当分を助成（4件）
地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの一体化整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年4月から土壌汚染対策工事、7月から既存建物地下部解体工事を実施 ・令和4年1月から新築工事に着工（令和5年10月完成予定）
身体障害者福祉センター整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新築工事の基本設計完了 ・令和4年2月から実施設計に着手
重度障害者等就労支援特別事業	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年9月から、重度障害のある方等の通勤や職場等での就労を支援するため、当該対象者が就労を継続するうえで必要不可欠な支援（喀痰吸引や体位の変換、安全確保のための見守り、移動の介護等）に対し、障害福祉サービスに相当する費用を助成（7名）
再犯防止推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・更生支援相談員を新たに配置(令和3年4月から) ・刑事司法関係機関等と連携した研修会の開催（2回、参加者89名） ・民間団体による若年層を対象とした再犯防止に資する居場所づくり等を促進するための補助制度を創設し、2団体に補助金を交付 ・京都少年鑑別所に在所している少年に対する伝統産業体験の実施（3回）

(単位:千円)

3 保健福祉局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	1,181,576	1,079,464	-	102,112
使用料及び手数料	1,130,755	1,031,394	-	99,361
国庫支出金	143,876,834	118,084,188	18,826,300	6,966,346
府支出金	22,330,678	22,213,647	176,500	△ 59,469
財産収入	174,385	186,653	-	△ 12,268
寄附金	7,870	10,809	-	△ 2,939
繰入金	475,563	449,912	-	25,651
諸収入	3,185,375	3,734,703	-	△ 549,328
計	172,363,036	146,790,770	19,002,800	6,569,466

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
保健福祉費	285,843,000	259,115,478	19,084,800	7,642,722
保健福祉総務費	60,682,569	45,238,740	15,223,900	219,929
生活保護費	77,087,463	74,548,045	221,000	2,318,418
障害者福祉費	61,613,466	60,213,967	-	1,399,499
老人福祉費	50,594,994	49,392,106	-	1,202,888
保健費	3,627,844	3,457,096	-	170,748
予防費	30,059,825	24,487,802	3,624,900	1,947,123
生活衛生費	678,765	603,303	-	75,462
保健福祉施設整備費	1,498,074	1,174,419	15,000	308,655

(2) 国民健康保険事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	142,767,000	143,005,492	-	△ 238,492
歳出	142,767,000	141,166,732	-	1,600,268

(3) 介護保険事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	152,848,000	150,408,843	-	2,439,157
歳出	152,848,000	147,159,356	-	5,688,644

(4) 後期高齢者医療特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	23,284,000	22,834,535	-	449,465
歳出	23,284,000	22,010,254	-	1,273,746

(5)京都市立病院機構病院事業債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	1,895,000	1,849,882	-	45,118
歳出	1,895,000	1,849,882	-	45,118

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 保健福祉局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	235,385,000 (50,458,000)	285,843,000	259,115,478	7,642,722 (19,084,800)
	特別会計合計	315,474,000 (5,320,000)	320,794,000	312,186,224	8,607,776
(1 健康長寿推進)		57,332,967 (812,309)	58,145,276	56,572,384	1,356,092 (216,800)
健康増進対策	健康長寿のまち・京都推進プロジェクト	29,582	29,582	23,417	6,165
	データを活用した健康づくりモデル事業 <新規>	16,000	16,000	1,189	14,811
	がん対策	481,023 (17,674)	498,697	494,858	3,839
	生活習慣病予防対策 受動喫煙防止対策事業	32,442 (△ 756)	31,686	29,239	2,447
	食育推進事業	9,222	9,222	5,439	3,783
	健康増進センター運営 利用キャンセルに伴う利用料の還付 一時閉鎖期間中の維持管理経費	60,396 (9,400)	69,796	69,448	348
	地域介護予防活動促進事業 <新規>	7,000	7,000	1,369	5,631
生きがい・社会参加	老人福祉センター等運営 老人福祉センター 17か所 老人保養センター	257,007	257,007	254,963	2,044
	すこやかクラブ京都（老人クラブ）助成	72,758	72,758	68,795	3,963
	シルバー人材センター運営助成	51,714	51,714	51,663	51
	全国健康福祉祭派遣 岐阜大会	13,780	13,780	5,506	8,274
	高齢者市バス、地下鉄等乗車証交付	5,884,704 (31,944)	5,916,648	5,897,186	19,462
在宅福祉施策	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付	6,281	6,281	5,283	998
	緊急通報システム設置、維持 対象者 ひとり暮らしで、身体病弱な高齢者（ 65歳以上）など 新規受付台数 328台	24,387 (4,933)	29,320	29,319	1
	長寿すこやかセンター運営	161,670	161,670	161,665	5
	成年後見制度の推進	36,272 (△ 174)	36,098	35,517	581
	高齢外国籍市民福祉給付金支給事業	6,120	6,120	4,709	1,411
	～地域で気づき・つなぎ・支える～認知症総合支援事業	4,992	4,992	4,884	108
	認知症疾患医療センター運営事業	3,621	3,621	3,621	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
介護基盤等整備	特別養護老人ホーム整備助成 広域型 (継続) 1 か所 「すないの家 太秦」 定員 120人 場所 右京区常盤森町	千円 85,300 (319,200)	千円 404,500	千円 351,821	千円 52,679
	地域密着型 (継続) 1 か所 「地域密着型総合福祉施設ふなおか」 定員 29人(短期入所10人併設) (小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 北区紫野花ノ坊町				
	小規模多機能型居宅介護拠点整備助成 (継続) 1 か所 「地域密着型総合福祉施設ふなおか」 (地域密着型特別養護老人ホーム29人併設) 場所 北区紫野花ノ坊町	4,200 (24,700)	28,900	28,891	9
	特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修支援 5 か所 「洛東園」 場所 東山区本町 「アムールうずまさ」 場所 右京区太秦一ノ井町 「豊和園」 場所 右京区京北上中町 「西山寮」 場所 西京区大原野石作町 「みやびのその」 場所 伏見区深草泓ノ壺町	105,700 (35,300)	141,000	137,572	3,428
	介護療養病床等の介護医療院への転換補助	19,800 (△60)	19,740	18,850	890
	介護職員の宿舍施設整備助成 1 か所 「百和寮」 定員 12人 場所 山科区勸修寺閑林寺	37,500	37,500	-	3,400 (34,100)
	認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援 7 か所	90,600 (60)	90,660	15,460	1,500 (73,700)
	高齢者福祉施設非常用自家発電設備整備助成	- (10,300)	10,300	10,257	43
	社会福祉施設の多床室の個室化支援等(高齢者施設分)	- (147,000)	147,000	137,939	9,061
	家族面会室整備助成	- (109,000)	109,000	-	- (109,000)
介護保険関連施策	介護保険事業特別会計繰出金	24,342,000 (△8,000)	24,334,000	23,458,260	875,740
	認知症高齢者等措置	9,781	9,781	6,323	3,458

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))	
		千円	千円	千円	千円	
入所施設	新型コロナウイルス感染症対策 介護施設等サービス継続支援事業 ウイズコロナ社会における安心安全な社会福祉施設 の環境整備事業(介護保険施設分) 介護施設における職員間の情報共有のためのイン カム等導入支援	57,000 (156,715)	213,715	213,110	605	
	介護老人ホーム措置費	2,285,714 (△ 39,915)	2,245,799	2,185,232	60,567	
	ケアハウス事務費補助 13か所	407,317	407,317	398,361	8,956	
後期高齢者医療 その他	民間社会福祉施設援護費 職員援護費など	33,672 (226)	33,898	33,897	1	
	後期高齢者医療特別会計繰出金	4,574,000 (16,000)	4,590,000	4,551,037	38,963	
	後期高齢者医療広域連合負担金	16,618,542	16,618,542	16,618,542	0	
	後期高齢者歯科健康診査「75歳お口の健診事 業」	2,914	2,914	2,119	795	
	老人医療費支給事業	278,645 (6,254)	284,899	243,836	41,063	
	(2 介護保険事業 特別会計)	136,173,670 6,670,839 介護予防・日常生活支援総合事業 フレイル対策モデル事業 <充 実> 包括的支援事業・任意事業 認知症サポーター活動促進事業 <新 規> 介護給付費準備基金積立金 961,447 事務費など 3,353,400	152,714,000 (134,000)	152,848,000	147,159,356	5,688,644
	3年度から5年度までの第1号被保険者の保険料 (基準額) 81,600円/年(6,800円/ 月) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う介護保険 料の減免					
(3 後期高齢者医 療特別会計)	一般会計からの繰入金	24,342,000 (△ 8,000)	24,334,000	23,458,260	875,740	
	後期高齢者医療広域連合納付金 21,627,665 事務費など 382,589 2年度及び3年度の1人当たり保険料 85,951円 被保険者均等割 53,110円 所得割 令和2年中基準総所得金額×9.98 /100 最高限度額 640,000円 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う後期高 齢者医療保険料の減免	23,284,000	23,284,000	22,010,254	1,273,746	

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	一般会計からの繰入金	4,574,000 (16,000)	4,590,000	4,551,037	38,963
(4 障害者福祉)		62,665,642 (1,083,100)	63,748,742	62,015,875	1,518,867 (214,000)
障害者自立支援 給付	介護給付費・訓練等給付費	38,211,611 (559,996)	38,771,607	38,465,061	306,546
	補装具交付・修理・貸与 障害児・者に対する補装具の交付・修理・貸与	386,376	386,376	325,613	60,763
	自立支援医療 更生医療、精神通院医療など	9,156,160 (4)	9,156,164	8,743,125	413,039
	障害児・者福祉サービス利用支援策「新京都方式」 サービス利用者の負担軽減策など	236,684 (△ 2,881)	233,803	230,549	3,254
	民間社会福祉施設援護費 重症心身障害児・者施設援護費など	114,664 (△ 3,440)	111,224	111,222	2
	強度行動障害児者入所支援事業 <新規>	12,500	12,500	-	12,500
	医療的ケア児者等短期入所受入体制強化事業 <新規>	33,000	33,000	24,770	8,230
	障害者総合支援法施行事務費 障害支援区分認定事務費、サービス支給決定事務費など	616,287 (5,663)	621,950	613,569	8,381
	障害者支援施設等整備助成 <新規> 障害者支援施設 (新設) 1 か所 「白川学園」 定員 40 人 (障害児支援 40 人、障害児入所施設 20 人併設) 場所 北区鷹峯北鷹峯町	65,100 (238,900)	304,000	102,970	30 (201,000)
	共同生活援助事業所 (新設) 2 か所 「ウイズホーム西院」 定員 10 人 (短期入所 3 人併設) 場所 中京区壬生淵田町 「ジョイフル上鳥羽」 定員 17 人 (短期入所 3 人併設) 場所 南区上鳥羽塔ノ森東向町				
	社会福祉施設の多床室の個室化支援等 (障害者施設分)	- (34,000)	34,000	26,767	7,233
	地域リハビリテーション推進センター運営	161,962	161,962	149,310	12,652
	京都ライトハウス運営	119,201	119,201	119,200	1
	地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの一体化整備事業	400,000	400,000	307,429	92,571

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	身体障害者福祉センター整備事業 <新 規> 壬生合同福祉会館の再編	千円 25,000	千円 25,000	千円 4,629	千円 7,371 (13,000)
	新型コロナウイルス感染症対策 障害福祉サービス等事業所サービス継続支援事業 障害者就労支援施設利用者への工賃支援 就労継続支援事業所に対する生産活動活性化支援	52,000 (105,000)	157,000	102,505	54,495
障害者地域生活 支援事業	移動支援事業 移動が困難な障害児・者に対する外出のための支 援	1,367,431 (△ 9,540)	1,357,891	1,232,509	125,382
	地域活動支援センター運営 創作的活動・機能訓練・社会適応訓練の機会の提 供など	57,910	57,910	53,469	4,441
	訪問入浴利用助成	92,647	92,647	91,165	1,482
	障害者地域生活支援センター運営 15か所	409,497	409,497	408,487	1,010
	障害者24時間相談体制等構築事業	15,780	15,780	15,694	86
	日常生活用具給付 障害児・者に対する日常生活用具の給付	430,029	430,029	412,002	18,027
	障害者権利擁護推進事業	52,637 (9,540)	62,177	62,082	95
	身体障害者社会参加促進事業	90,185	90,185	83,654	6,531
	在宅心身障害児・者療育支援事業	18,917	18,917	14,481	4,436
	発達障害者支援センター運営 (4)	91,416 (4)	91,420	90,968	452
	重度障害者等就労支援特別事業 <新 規>	71,000 (△ 66,000)	5,000	995	4,005
精神障害者保健 福祉施策	こころの健康増進センター運営	31,165 (△ 386)	30,779	25,567	5,212
	こころのふれあい交流サロン運営 (40)	48,064 (40)	48,104	48,103	1
	命の大切さと生きる勇気・力を取り戻すための支 援の充実 <充 実>	41,438 (14,000)	55,438	52,037	3,401
	24時間自殺等相談窓口の運営				
	こころのサポート地域活動助成事業	17,138	17,138	16,050	1,088
在 宅 福 祉 施 策	重度心身障害者医療費支給事業	2,335,514 (△ 6,089)	2,329,425	2,224,238	105,187
	重度障害老人健康管理費支給事業 (△ 61)	1,333,218 (△ 61)	1,333,157	1,217,955	115,202
	精神医療対策 指定医の診察、患者移送、適正医療確保、休日医 療体制確保	59,549	59,549	55,770	3,779
	精神科救急医療システム運営	90,094 (3,626)	93,720	93,719	1
	いきいきハウジングリフォーム	21,821	21,821	21,797	24
	重度障害者タクシー料金助成	154,268	154,268	139,168	15,100

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	特別障害者手当	775,129 (4,904)	780,033	779,800	233
	外国籍市民重度障害者特別給付金支給事業	11,848	11,848	9,967	1,881
	心身障害者扶養共済事業	594,072	594,072	574,418	19,654
	身体障害者等市バス、地下鉄等無料化	1,312,417 (2,814)	1,315,231	1,302,210	13,021
社会参加促進	障害者スポーツセンター運営 利用キャンセルに伴う利用料の還付	196,956 (300)	197,256	192,458	4,798
	障害者教養文化・体育会館運営 利用キャンセルに伴う利用料の還付	22,106 (300)	22,406	22,198	208
	障害者スポーツ振興	40,515 (△ 6,440)	34,075	14,803	19,272
	「障害者芸術」の活性化を契機とした新たな文化 芸術の魅力発信事業	2,735	2,735	2,735	-
	障害者就労支援推進事業	57,760	57,760	53,542	4,218
難病対策	特定医療費支給事業	2,953,829 (199,670)	3,153,499	3,125,853	27,646
(5 生活保護)		77,255,333 (△ 382,521)	76,872,812	74,340,233	2,311,579 (221,000)
生活保護	生活保護扶助費	75,230,000 (△ 3,800,000)	71,430,000	69,799,729	1,630,271
	生活保護等自立支援事業 生活困窮者自立支援金の支給 生活困窮者等への支援体制の確保	905,527 (2,538,000)	3,443,527	2,701,291	521,236 (221,000)
	中央保護所等運営	118,537	118,537	117,028	1,509
	ホームレス自立支援事業	272,417	272,417	241,378	31,039
	保護施設等衛生管理支援事業（新型コロナウイルス感染症対策）	3,208	3,208	763	2,445
	中国残留邦人支援事業	363,078	363,078	263,248	99,830
(6 保健衛生対策)		20,372,260 (13,366,931)	33,739,191	27,979,487	2,134,804 (3,624,900)
医療対策	急病診療所運営 内科、小児科、耳鼻咽喉科、眼科、歯科 新型コロナウイルス感染症対策に係る体制拡充	458,933 (18,000)	476,933	396,168	80,765
	休日・夜間救急患者受入体制確保 夜間、日祝日、年末年始の空床確保	67,704	67,704	67,480	224
	看護師等養成所運営助成	50,461	50,461	50,461	-
	看護師確保対策事業	28,659	28,659	25,812	2,847
	医務、薬務許可、監視指導	11,211	11,211	8,494	2,717
	市立病院機構運営費交付金 新型コロナウイルス感染症患者の受入体制確保等 〈充実〉	1,559,000 (425,000)	1,984,000	1,972,401	11,599

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	(内訳) 市立病院分	1,355,000	1,694,744	1,683,887	10,857
	感染症・結核医療負担金	145,382	277,087	420,253	△143,166
	救急医療負担金	297,992	342,134	257,901	84,233
	保健衛生行政負担金	33,885	33,885	33,488	397
	高度医療負担金	197,021	233,418	174,882	58,536
	企業債元利償還金負担金	658,070	658,070	647,352	10,718
	運営費交付金	22,650	22,650	22,650	-
	システム整備交付金	-	127,500	127,361	139
	京北病院分	204,000	289,256	288,514	742
	へき地医療負担金	4,608	4,608	4,546	62
	救急医療負担金	41,830	43,739	36,709	7,030
	特殊医療負担金	13,658	13,658	19,376	△5,718
	企業債元利償還金負担金	36,798	36,798	36,312	486
	不採算地区病院負担金	101,034	184,381	185,804	△1,423
	医師確保対策負担金	572	572	523	49
	運営費交付金	5,500	5,500	5,244	256
感染症予防対策	予防接種 新型コロナウイルスワクチン接種 <充 実>	11,861,227 (8,379,000)	20,240,227	16,054,883	560,444 (3,624,900)
	感染症その他疾病予防対策 新型コロナウイルス感染症対策 <充 実>	5,122,281 (4,545,000)	9,667,281	8,320,018	1,347,263
	エイズ対策 昼間・夜間H I V検査の外部委託による受検機会の確保 <新 規>	53,513	53,513	48,979	4,534
生活衛生対策	結核対策	98,804	98,804	63,922	34,882
	環境衛生関係営業施設対策 「民泊」対策事業	80,977	80,977	69,332	11,645
	食品営業許可、監視指導	72,274	72,274	56,899	15,375
	衛生環境研究所運営	102,315	102,315	96,000	6,315
	京都動物愛護センター運営等	40,363	40,363	32,720	7,643
	中央斎場運営	296,294	296,294	280,125	16,169
	墓地、墓園運営	124,868	124,868	110,672	14,196
(7 市立病院機構 病院事業債特 別会計)	貸付金 517,000 公債費 1,332,882	1,895,000	1,895,000	1,849,882	45,118
(8 地域福祉その 他) 地 域 福 祉	社会福祉協議会助成	17,758,798 (35,578,181)	53,336,979	38,207,499	321,380 (14,808,100)
	福祉ボランティアセンター運営	392,761	392,761	392,761	-
		236,383 (△ 2,410)	233,973	233,973	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	区ボランティアセンター運営	23,463	23,463	23,463	-
	日常生活自立支援事業 専門員 32人	170,549 (△ 2,601)	167,948	167,947	1
	地域あんしん支援員設置事業	83,130	83,130	83,129	1
	不良な生活環境を解消するための支援及び措置	4,000	4,000	649	3,351
災 害 対 策	地域における見守り活動促進事業	6,101 (28,422)	34,523	33,170	1,353
国民年金事務 その他	国民年金事務	117,879	117,879	97,376	20,503
	みやこユニバーサルデザインの推進	3,389	3,389	1,268	2,121
	社会福祉法人等の指導監督	9,931	9,931	7,711	2,220
	再犯防止推進事業 <新規>	7,400	7,400	5,297	2,103
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給 事業 <新規>	- (33,527,000)	33,527,000	18,716,458	4,442 (14,806,100)
	基金積立金 社会福祉事業基金 動物愛護事業推進基金 国民健康保険事業基金など	12,410 (1,843,088)	1,855,498	1,855,496	2
国民健康保険	国民健康保険事業特別会計繰出金 基盤安定分 8,937百万円→8,988百万円 財政支援分等 8,216百万円→6,380百万円 (うち、システム改修等 119百万円→ 126百万円)	15,290,921 (92,000)	15,382,921	15,367,937	14,984
(9 国民健康保険 事業特別会計)	保険給付費 99,765,791 国民健康保険事業費納付金 医療分 23,431,121 後期高齢者支援金分 8,466,132 介護納付金分 3,267,680 国民健康保険事業基金への積立 2,700,000 事務費など 3,536,008 一般被保険者1人当たり医療分保険料 53,100円→53,297円 被保険者均等割 24,360円 世帯別平等割 16,490円 所得割 2年中基準総所得金額×7.56 /100 最高限度額 630,000円 一般被保険者1人当たり後期高齢者支援分保険料 19,125円→19,231円 被保険者均等割 8,870円 世帯別平等割 6,000円 所得割 2年中基準総所得金額×2.83 /100 最高限度額 190,000円	137,581,000 (5,186,000)	142,767,000	141,166,732	1,600,268

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般被保険者1人当たり介護納付金分保険料 20,191円→20,132円 被保険者均等割 9,410円 世帯別平等割 4,750円 所得割 2年中基準総所得金額×2.53 /100 最高限度額 170,000円 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民健康 保険料の減免				
	一般会計からの繰入金	15,290,921 (92,000)	15,382,921	15,367,937	14,984
新型コロナウイルス感染症対策事業（再掲）					
	新型コロナウイルス感染症対策事業（再掲）	14,073,431 (51,648,201)	65,721,632	44,631,641	2,328,991 (18,761,000)
	本市所管施設（健康増進センター等）の利用キャンセルに伴う利用料の還付	- (2,000)	2,000	1,342	658
	本市所管施設（健康増進センター）の一時閉鎖期間中の維持管理経費	- (8,000)	8,000	7,943	57
	社会福祉施設の多床室の個室化支援等（高齢者施設、障害者施設分）	- (181,000)	181,000	164,706	16,294
	家族面会室整備助成	- (109,000)	109,000	-	- (109,000)
	介護施設等サービス継続支援事業	57,000 (112,915)	169,915	169,915	-
	ウイズコロナ社会における安心安全な社会福祉施設の環境整備事業（介護保険施設）	- (6,800)	6,800	6,709	91
	介護施設における職員間の情報共有のためのインカム等導入支援	- (37,000)	37,000	36,486	514
	保険料の減免（介護保険料、後期高齢者医療保険料、国民健康保険料）＜特別会計＞ （歳出還付額31,350千円、減免額1,369,671千円）	117,600	117,600	31,350	86,250
	障害福祉サービス等事業所サービス継続支援事業	52,000	52,000	35,909	16,091
	障害者就労支援施設利用者への工賃支援	- (94,000)	94,000	62,818	31,182
	就労継続支援事業所に対する生産活動活性化支援	- (11,000)	11,000	3,778	7,222
	自殺防止に関する相談体制・周知強化	26,000 (14,000)	40,000	38,421	1,579
	住居確保給付金支給事業	594,242 (337,000)	931,242	836,278	94,964
	生活困窮者自立支援金支給事業	- (2,201,000)	2,201,000	1,564,067	415,933 (221,000)
	生活困窮者等への支援体制の強化	74,693	74,693	72,233	2,460
	生活再建一時宿泊事業等の実施	23,530	23,530	20,970	2,560
	保護施設等衛生管理支援事業	3,208	3,208	763	2,445

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円 (翌年度繰越額(E))
	急病診療所の体制拡充	- (18,000)	18,000	8,421	9,579
	市立病院におけるコロナ患者の受入体制確保等	- (425,000)	425,000	424,861	139
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	8,167,000 (8,379,000)	16,546,000	12,512,681	408,419 (3,624,900)
	高齢者の窓口混雑解消のためのインフルエンザ予防接種自己負担区分証明書の全面郵送申請化	125,158	125,158	108,575	16,583
	新型コロナウイルス感染症検査体制・保健所体制の強化等	4,808,000 (4,345,478)	9,153,478	7,941,950	1,211,528
	昼間・夜間H I V検査の外部委託による受検機会の確保	25,000 (8)	25,008	25,007	1
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	- (33,527,000)	33,527,000	18,716,458	4,442 (14,806,100)
	令和4年度国民健康保険料の引上げ幅抑制に係る基金積立	- (1,840,000)	1,840,000	1,840,000	-

子ども若者はぐくみ局決算の概要

1 決算総括

令和3年度は、厳しい財政状況下においても、本市の子育て支援施策が将来にわたり持続可能なものとなるよう、事務事業の更なる精査及び見直しにより必要な財源を確保したうえで、令和2年に策定した「京都市はぐくみプラン（京都市子ども・若者総合計画）」に基づき、仕事と子育ての両立支援や保育所等及び学童クラブ事業における待機児童ゼロの継続に向けた子育て環境の整備、少子化対策に資する取組、ひとり親家庭等の負担軽減のための支援等の取組を着実に推進していくため、以下の取組を行った。

- ・ 保育所等及び学童保育所の整備助成による受入枠の拡大
- ・ 産後ケア事業における利用者負担の軽減
- ・ 母子家庭等自立支援給付金の対象講座の拡充

子ども若者はぐくみ局では、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、妊娠前から子ども・若者までの切れ目ない支援を推進し、子育て家庭をはじめ、結婚・出産・子育ての希望をもつすべての人が幸せを感じ、暮らし続けたいと思えるまちを実現していく。

2 重点取組の実績

(1) 真に支援を必要とする子ども・若者への支援

取組名	実績
産後ケア事業における利用者負担の軽減	・産後の支援を必要とする方の利用を促進するため、全所得階層を対象に1日分の利用料を無料とした。(実績(減免件数): ショートステイ: 257件、デイケア: 22件)
不妊に悩む方への支援の充実	・不妊治療費等助成制度について、助成金額の増額、助成回数の増加、所得制限の撤廃、事実婚の夫婦も対象とするなど助成内容を拡充(特定治療助成件数(拡充分): 2,285件)
妊婦へのPCR検査等費用助成事業	・安心して妊娠・出産できる環境を整えるため、分娩前に実施された妊婦への分娩前新型コロナウイルス感染症検査に関する費用を助成(助成件数: 5,287件)
母子家庭等自立支援給付金の拡充	・高等職業訓練促進給付金等事業の対象について、これまでの12資格(看護師等)に加え、雇用保険制度の教育訓練給付の指定講座(一般教育訓練給付にあつては情報関係に限る)を新たに対象講座に追加するとともに、養成期間を「1年以上」から「6月以上」に緩和(新規支給件数(拡充分): 21件)
一時預かり事業における障害児等の受入体制の充実	・障害児及び多胎児の受入に当たり、職員の配置基準に基づく職員配置を上回る保育士等を配置した場合の加算制度を新設(一般型: 8園、延べ277名、幼稚園型: 10園、延べ556名受入)

(2) 仕事と子育ての両立支援及び待機児童ゼロの継続に向けた取組

取組名	実績
保育所待機児童の解消	・保育所等の新設2か所、増改築等3か所の整備により、118人分の児童の受入枠を拡大
保育所整備及び整備助成	・改築4か所（うち1か所は令和2年度からの継続事業、3か所は令和3年度から令和4年度の2か年事業）、移転新築1か所を実施
病児・病後児保育事業の充実	・令和3年7月から病児・病後児併設型1施設（定員3名）で新規受入を開始
地域学童クラブにおける受入体制の充実	・久世西小学校区（南区）で地域学童クラブを開設した事業者に対して、新たに補助金を交付
民設学童保育所整備助成	・朱雀第一小学校区（中京区）で民設学童保育所を開設した事業者に対して、整備費用の一部を助成

(3) すべての子ども・若者を健やかにはぐくむ支援

取組名	実績
子育て支援短期利用事業の充実	・子育て中の家庭において、一時的に子どもの養育が困難となった場合や育児疲れのレスパイト（一時的な休息）として利用できる、子育て支援短期利用事業実施施設について、1か所拡充（利用実績（拡充分）：901日）。
子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）事業の充実	・子育て支援活動いきいきセンター事業（つどいの広場）を左京区及び下京区の計2か所で新たに実施
児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策	・児童福祉施設等が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費や、マスクや消毒液等の衛生物資購入にかかる経費等への支援を実施（支給施設数：773施設）

(単位:千円)

3 子ども若者はぐくみ局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	2,706,374	2,504,184	-	202,190
使用料及び手数料	942,955	598,831	-	344,124
国庫支出金	64,925,299	62,586,030	-	2,339,269
府支出金	17,388,097	16,417,420	-	970,677
財産収入	42,098	36,740	-	5,358
寄附金	5,890	6,079	-	△ 189
繰入金	36,665	64,732	-	△ 28,067
諸収入	1,182,622	1,451,845	-	△ 269,223
計	87,230,000	83,665,861	-	3,564,139

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
子ども若者はぐくみ費	126,500,400	121,250,572	319,000	4,930,828
子ども若者はぐくみ総務費	1,605,432	1,454,552	-	150,880
子ども若者はぐくみ事業費	124,330,362	119,264,363	319,000	4,746,999
子ども若者はぐくみ施設整備費	564,606	531,657	-	32,949

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	400,000	870,247	-	△ 470,247
歳出	400,000	138,218	-	261,782

4 子ども若者はぐくみ局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	106,023,000 (20,477,400)	126,500,400	121,250,572	4,930,828 (319,000)
	特別会計合計	400,000	400,000	138,218	261,782
(1 幼稚園・保育所) 子どものための教育・保育給付	施設型給付費、委託費 市営保育所、民間保育所、認定こども園、私立幼稚園（施設型給付移行分） 幼児教育・保育の無償化 同時入所を伴わない第3子以降の旧保育料免除 事業対象者に対する副食材料費の支援 保育士等の処遇改善 <新規>	53,758,282 (48,229)	53,806,511	51,693,045	2,113,466
	地域型保育給付費 小規模保育事業所、事業所内保育事業所、家庭的保育事業所 幼児教育・保育の無償化 保育士等の処遇改善 <新規>	5,171,848 (△ 25,231)	5,146,617	4,607,838	538,779
教育・保育の充実	子育てのための施設等利用給付 私立幼稚園、認可外保育施設等 幼児教育・保育の無償化	3,624,228	3,624,228	3,575,170	49,058
	多様な保育等の提供 時間外保育事業 一時預かり事業 一般型、幼稚園型 障害児等の受入体制の充実 <充実> 病児・病後児保育事業 病児保育（病後児併設型を含む）事業 10か所→11か所 <充実> 病後児保育事業 1か所	863,502 (△ 27,048)	836,454	686,715	149,739
	1歳児保育における保育士配置体制の充実	133,185	133,185	124,608	8,577
	障害児保育	861,006 (70,946)	931,952	931,934	18
	医療的ケア児保育支援事業	78,412	78,412	70,365	8,047
	実費徴収に係る補足給付事業	59,093	59,093	46,097	12,996
	保育料徴収対策	41,020	41,020	36,344	4,676
	民間社会福祉施設単費援護	4,099,188 (△ 22,990)	4,076,198	3,928,112	148,086
	私立幼稚園助成 私立幼稚園幼児教育・保育無償化事務支援補助 私立幼稚園における預かり保育 障害のある幼児の教育振興補助 私立幼稚園等特色ある幼稚園教育事業補助 私立幼稚園運営助成など	502,770	502,770	496,120	6,650
	私立幼稚園での医療的ケア児受入支援	9,550	9,550	2,046	7,504
	市営保育所の民間移管 1か所	40,626	40,626	31,098	9,528

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	保育士確保対策事業 保育士宿舍借り上げ支援事業など	123,389 (△ 5,167)	118,222	91,105	27,117
	幼児教育・保育の無償化関連事務費	150,449 (△ 6,414)	144,035	142,314	1,721
	保育所等待機児童の解消 民間保育所等整備助成 (新設) 1か所 <新 規> 「幼稚園型認定こども園 太秦幼稚園」 定員 45人(保育定員) 場所 右京区太秦森ケ東町	611,700	611,700	378,124	233,576
	(老朽改築及び定員増) 1か所 <新 規> 「稲荷砂川保育園」 定員 60人→80人 場所 伏見区深草六反田町				
	(継続) 2か所 <新 規> 「山ノ本こども園」 定員 60人→80人(保育定員) 場所 南区上鳥羽山ノ本町 「深草保育園」 定員 90人→120人 場所 伏見区深草僧坊町				
	保育所整備及び整備助成 (改築) 4か所	659,068 (△ 17,480)	641,588	627,271	14,317
	(移転新築) 1か所 「楽只保育所」 場所 北区紫野西舟岡町				
(2 子ども若者育 成支援)		51,495,854 (20,410,771)	71,906,625	68,996,496	2,591,129 (319,000)
子ども育成支援	児童育成施設運営 児童館、学童保育所、放課後ほっと広場、 地域学童クラブ 地域学童クラブにおける受入体制の充実 <充 実> 放課後児童支援員等の処遇改善 <新 規>	4,451,224 (53,879)	4,505,103	4,484,232	20,871
	民設学童保育所整備助成 (新設) 1か所 <新 規> 「朱雀みぎわ学童保育所」 場所 中京区壬生朱雀町	65,800	65,800	61,319	4,481
	放課後まなび教室 全小学校区において、1～6年生の放課後の自 主的な学びの場と安心・安全な居場所の提供	131,668 (△ 77,105)	54,563	51,080	3,483
	子どもの体力向上推進 こども体育館運営など	9,864	9,864	7,767	2,097
	子育て支援総合センターこどもみらい館運営	55,788 (△ 3,016)	52,772	50,789	1,983
	子どもを共に育む京都市民憲章の推進	24,552	24,552	23,007	1,545
	家庭教育・子育て支援の充実 子どもを共に育む「親支援」プログラム・青少 年のための「親学習」プログラム実践など	13,513	13,513	11,759	1,754

(子ども若者はぐくみ局ー2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	子育て支援ネットワーク 地域子育て支援ステーション事業など	234,339 (2,621)	236,960	219,437	17,523
	児童虐待対策 支援対象児童等見守り強化事業など	65,594 (7,340)	72,934	66,247	6,687
	子育て家庭への支援 家庭訪問等による継続的個別支援 子育て支援短期利用事業の充実 <充 実>	89,906 (△ 17,564)	72,342	57,841	14,501
	子育てを支え合える地域社会づくり 子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広 場） <充 実> 子どもの居場所づくり「支援の輪」サポート事 業 ファミリーサポート事業など	305,178 (△ 4,217)	300,961	292,332	8,629
	児童手当	20,361,123 (828)	20,361,951	19,863,970	497,981
	児童扶養手当	6,117,176 (△ 229,614)	5,887,562	5,762,303	125,259
	子育て世帯への臨時特別給付金の支給 <新 規>	- (18,200,000)	18,200,000	17,093,507	787,493 (319,000)
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援 特別給付金の支給 <新 規>	- (2,037,000)	2,037,000	1,991,550	45,450
	子ども医療費支給事業	2,367,328 (△ 7,496)	2,359,832	2,222,680	137,152
	学童う歯対策	363,780 (871)	364,651	364,649	2
	高校進学・修学支援金支給事業	204,740 (△ 14,627)	190,113	189,903	210
	生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学 習支援	17,772	17,772	17,772	-
	京都市はぐくみ推進審議会運営	3,589 (△ 1,381)	2,208	1,197	1,011
若 者 支 援	青少年育成の推進 青少年活動センター運営など	313,572	313,572	311,893	1,679
	若者サポートステーション	6,660	6,660	6,660	-
	子ども・若者総合支援事業	11,631	11,631	11,446	185
	はたちを祝う記念式典及びはたちプロジェクト	34,839 (432)	35,271	35,036	235
	児童養護施設退所者等支援	40,975 (△ 7,738)	33,237	33,136	101
	ひきこもり支援	82,141	82,141	80,791	1,350
母 子 保 健 対 策	妊娠期からの子育て支援 母子健康手帳交付時に全妊婦を面接、初妊婦家 庭等を訪問 新生児等訪問指導 京都版ブックスタート事業 産後ケア事業における利用者負担の軽減 <新 規> など	114,547 (△ 6,873)	107,674	92,568	15,106

(子ども若者はぐくみ局-3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	不妊治療費等助成	609,320	783,210	782,078	1,132
	不妊に悩む方への支援の充実 <充 実> 不妊治療費等助成の拡充 不妊・不育等相談の充実	(173,890)			
	妊産婦健康診査	858,151	857,144	856,791	353
	妊娠中及び出産後の妊産婦に対する健康診査費用の助成	(△ 1,007)			
	乳幼児健康診査	135,583	129,430	125,269	4,161
	乳児、1歳6か月児、3歳児	(△ 6,153)			
	小児慢性特定疾病医療費等医療給付	485,811	493,307	491,972	1,335
		(7,496)			
	次世代はぐくみプロジェクト事業	709	709	357	352
	子ども保健医療相談・事故防止センター運営	36,085	36,085	35,860	225
	新生児聴覚検査費用助成事業	29,027	23,340	22,643	697
		(△ 5,687)			
	妊婦へのPCR検査等費用助成事業	148,000	97,700	97,642	58
		(△ 50,300)			
要援護児・心身 障害児対策	児童養護施設、障害児通所施設等運営 障害児通所施設等における幼児教育・保育の無償化 児童養護施設等職員の処遇改善 <新 規>	10,811,226	10,823,309	10,122,495	700,814
		(12,083)			
	民間社会福祉施設単費援護	100,987	101,904	100,659	1,245
		(917)			
	社会的養護関係施設機能強化補助事業	4,125	4,125	1,444	2,681
	養育里親の推進をはじめとした社会的養育推進事業	37,700	37,700	35,089	2,611
	児童福祉センター運営	400,855	400,855	357,610	43,245
	児童療育センター運営	16,671	33,671	32,478	1,193
	本市所管施設（児童療育センター）における感染拡大防止対策 <新 規>	(17,000)			
	児童養護施設入所児童等支援事業	15,555	18,293	17,444	849
		(2,738)			
	児童養護施設入所児童等市バス、地下鉄等無料化	3,645	3,645	3,643	2
	障害児福祉サービス利用支援策「新京都方式」 サービス利用者の負担軽減策など	117,792	117,792	108,686	9,106
	自立支援医療 育成医療	13,241	13,241	9,415	3,826
	障害児福祉手当	135,877	134,281	125,006	9,275
		(△ 1,596)			
	障害のある中高生のタイムケア事業	39,776	24,070	23,608	462
		(△ 15,706)			
	在宅心身障害児対策	2,520	2,520	2,520	-
	重症心身障害児放課後等デイサービス事業運営補助	7,806	7,806	7,132	674

(子ども若者はぐくみ局-4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))	
		千円	千円	千円	千円	
(3 母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業特別会計)	放課後等デイサービス支援事業	17,784	17,784	17,400	384	
	母子・父子及び 寡婦福祉	ひとり親家庭等医療費支給事業	1,043,626 (△ 871)	1,042,755	1,026,420	16,335
	ひとり親家庭支援センター運営	23,875 (112)	23,987	23,986	1	
	ひとり親家庭自立支援対策 母子家庭等自立支援給付金の拡充 <充 実> 高等職業訓練促進給付金等事業の拡充 <充 実>	114,610 (5,871)	120,481	119,337	1,144	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金	18,648	18,648	14,998	3,650	
	貸付金など	400,000	400,000	138,218	261,782	
	一般会計からの繰入金	18,648	18,648	14,998	3,650	
(4 災害対策その 他) 災 害 対 策	社会福祉施設等の耐震化の促進 民間社会福祉施設耐震改修助成	768,864 (18,400) 24,400	787,264 24,400	561,031 18,393	226,233 6,007	
施設運営その他	社会福祉施設ブロック塀等安全対策	- (18,400)	18,400	17,115	1,285	
	社会福祉法人等の指導監督	10,044	10,044	8,772	1,272	
	基金積立金 子ども若者はぐくみ事業基金	537	537	70	467	
	桃陽病院運営	118,973	118,973	100,896	18,077	
	児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策	594,220	594,220	403,397	190,823	
新型コロナウイルス感染症対策事業（再掲）		744,220 (20,201,935)	20,963,155	19,618,871	1,025,284 (319,000)	
子育て世帯への臨時特別給付金の支給		- (18,200,000)	18,200,000	17,093,507	787,493 (319,000)	
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の支給		- (2,037,000)	2,037,000	1,991,550	45,450	
産後ケア事業における利用者負担の軽減		2,000 (273)	2,273	2,006	267	
妊婦へのPCR検査等費用助成事業		148,000 (△ 50,300)	97,700	97,642	58	
本市所管施設（児童療育センター）における感染拡大防止対策		- (17,000)	17,000	15,807	1,193	
高等職業訓練促進給付金等事業の拡充		- (14,962)	14,962	14,962	-	
児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策		594,220	594,220	403,397	190,823	

(子ども若者はぐくみ局ー5)

環境政策局決算の概要

1 決算総括

令和3年度は、厳しい財政状況や長引くコロナ禍の影響を踏まえながら、次の3つの分野を中心とした施策を展開した。

(1) 地球温暖化対策

2050年CO₂排出量正味ゼロの達成に向け、事業活動に伴う排出量の更なる削減を目指し、事業規模に応じて対策の拡充を図るとともに、適応策推進のため、京都気候変動適応センターを設置した。

(2) 循環型社会の構築

令和3年度のごみ量は、市民・事業者の皆様の御理解・御協力の下、ピーク時から21年連続で減少し、38.1万トンとなった。具体的な取組としては食品ロスや使い捨てプラスチックの削減に引き続き取り組んだほか、令和5年度からのプラスチック製品の分別回収に向けた社会実験を実施した。また、安定的なごみ処理体制の確保のため実施してきた東北部クリーンセンター大規模改修工事は年度末に完了した。

(3) 生物多様性保全

生物多様性に関する活動の輪を拡大するため、「京の生物多様性担い手宣言制度」の創設やポータルサイトの機能充実等の取組を進めた。

今後も、行財政改革計画に基づく改革・成長に取り組むと同時に、SDGsやレジリエンスの理念の下、「はばたけ未来へ！京プラン2025（京都市基本計画）」に掲げる「地球環境に暮らしが豊かに調和する『環境共生と脱炭素のまち・京都』」の実現に向けて施策を推進していく。

2 重点取組の実績

(1) 地球環境保全対策

取組名	実績
地球温暖化対策条例の推進	・京都府及び総合地球環境学研究所との協働により、京都気候変動適応センターを設置（令和3年7月）
再エネの普及拡大と省エネの推進	・太陽光発電システム（389件）、蓄電システム（246件）、太陽熱利用システム（1件）の設置助成 ・「京都0円ソーラープラットフォーム」を活用し、太陽光パネル設置の可能性のある施設所有者と発電事業者とをマッチング（契約件数14件） ・太陽光パネルや再エネ電力の購入を価格面で有利にするグループ購入の展開（登録世帯数1,563世帯）
庁舎照明設備のLED化推進	・区役所・支所等のLED化への支援や、その他の施設の照明設備のLED化に向けた現状調査等の実施

取組名	実績
市民による地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市内全 222 学区において「エコ学区」への支援を実施 ・「DO YOU KYOTO?」を合言葉に、事業者との連携等による普及啓発を実施 ・京都発脱炭素ライフスタイル推進チーム～2050 京創ミーティング～を発足 ・こどもエコライフチャレンジ推進事業を市立小学校 161 校で実施
事業者による地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模事業者、中規模事業者それぞれを対象とした計画書制度の強化、報告書制度の新設についての説明会等の実施 ・中小事業者における省エネ対策に関するモデルの構築（3 件）
生物多様性保全	<ul style="list-style-type: none"> ・京の生物多様性担い手宣言制度の創設 ・京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度の運用（新規認定数 2 件）と拡充 ・ポータルサイト「京・生きものミュージアム」の充実 ・武田薬品工業株式会社京都薬用植物園と連携協定の締結（令和 3 年 12 月） ・京都市生物多様性プラン(2021-2030)の推進に係る活動交流会の開催（令和 4 年 2 月） ・「京の生きもの生息調査」の実施（投稿 618 件）

(2) ごみ処理

取組名	実績
2R と分別・リサイクルの促進	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 12 年度のピーク時（82 万トン）から半分以下（38.1 万トン）までごみ量を削減（令和 3 年度） ・プラスチック製品の分別回収に向けた社会実験の実施 ・バイオマスプラスチック等の利用促進に係る周知・啓発や、本市施設等への給水機の設置（119 か所（令和 3 年度末））によるマイボトルの利用促進 ・宅配・テイクアウトの容器等及び食品の包装に係るプラスチック削減助成（53 件） ・河川マイクロプラスチック調査の実施 ・AI や IoT 等を活用した食品ロス削減に向けた説明・交流会の実施（令和 3 年 10 月） ・「食べ残しゼロ推進店舗」認定制度の拡大（認定店舗数 1,767 件（飲食店・宿泊施設 1,121 件、食品小売店 646 件（令和 3 年度末））） ・「てまえどり」の呼びかけ及び食品スーパー・百貨店 72 事業者で食品等の販売期限の延長等の取組を実施 ・エコ修学旅行の実施（77 校が参加、エコバッグ 7,435 枚配布） ・フードバンク等の活動に取り組む団体に対する助成（3 件） ・徹底した紙ごみの分別指導・啓発の実施

取組名	実績
ごみ減量活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や学校単位での生ごみ・落ち葉等の堆肥化の取組の推進（生ごみ・落ち葉等の堆肥化の活動団体に対する助成 17 件） ・地域単位で古紙類、古着類、缶・びん類等の資源物を回収するコミュニティ回収等の実施（団体数 3,067 団体（令和 3 年度末）） ・バイオディーゼル燃料として活用する使用済てんぷら油の市民回収の実施（回収量 147,458 リットル、1,748 拠点（令和 3 年度末））
資源物の分別・リサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・資源物や有害・危険ごみを地域に出向いて回収する移動式拠点回収事業の拡充（1,064 回）
事業ごみ減量、分別・リサイクル対策	<ul style="list-style-type: none"> ・パッカー車への廃棄物計量装置導入費用に対する助成（7 件） ・大規模事業所に対するごみ減量指導の実施（減量計画書提出件数 2,634 件（提出率 100%）、立入指導件数 682 件、講習会の開催 2 回、2R 及び分別・リサイクル活動優良事業所認定件数 13 件、2R 特別優良事業所認定件数 2 件） ・中小規模事業所に対するごみ減量指導の実施（立入指導件数 88 件） ・業者収集やマンションの分別状況に係る現地調査の実施
家庭ごみ有料指定袋制の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭ごみ有料指定袋の原料の一部（10%）にバイオマスポリエチレンを使用する取組を実施
クリーンセンター運営・埋立地管理	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンセンターでのごみ発電によるエネルギー回収の最大化（発電量 1 億 7,249 万 kWh/年、売電額 14 億 2,483 万円/売電量 9,594 万 kWh）
クリーンセンター等整備	<ul style="list-style-type: none"> ・東北部クリーンセンター大規模改修工事の完了

（3）廃棄物適正処理対策

取組名	実績
産業廃棄物等適正処理	<ul style="list-style-type: none"> ・排出事業者への立入検査の実施（166 件） ・大岩街道周辺地域の継続的な監視活動の実施（職員による監視週 2 回、委託による監視週 4 回（平日昼間 2 回、平日早朝 1 回、休日 1 回）） ・民間事業者による岡田山撤去作業の指導等を通じた安全・適正かつ計画的な事業実施（撤去量 41,425m³）

（4）し尿処理

取組名	実績
し尿収集処理	<ul style="list-style-type: none"> ・未水洗化住居等から排出されるし尿の収集・処理（処理量 7,146 キロリットル、前年度比△19 キロリットル）
観光トイレ制度	<ul style="list-style-type: none"> ・「観光トイレ」に対する維持管理費用助成（55 件）及び施設整備費用助成（2 件）の実施（認定箇所 55 か所（令和 3 年度末））

(単位:千円)

3 環境政策局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	24,170	-	-	24,170
使用料及び手数料	4,355,986	4,065,402	-	290,584
国庫支出金	2,829,000	2,822,505	-	6,495
府支出金	20,723	31,379	-	△ 10,656
財産収入	2,620	2,112	-	508
寄附金	1,000	-	-	1,000
繰入金	1,498,392	1,202,235	-	296,157
諸収入	1,523,109	1,910,329	-	△ 387,220
計	10,255,000	10,033,962	-	221,038

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
環境費	20,282,000	19,278,748	9,700	993,552
環境総務費	1,938,480	1,764,290	-	174,190
環境保全費	498,236	426,979	9,700	61,557
ごみ処理費	8,606,084	8,024,303	-	581,781
ふん尿処理費	478,100	427,398	-	50,702
機材管理費	227,721	203,811	-	23,910
環境施設整備費	8,533,379	8,431,967	-	101,412

4 環境政策局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	20,282,000	20,282,000	19,278,748	993,552 (9,700)
(1 地球環境保全 対策) 環境保全対策	環境基本計画の推進	666,895 (△ 1,006)	665,889	591,559	64,630 (9,700)
	地球温暖化対策条例の推進 地域気候変動適応センターの設置 <新規>	5,189	5,189	2,902	2,287
	再エネの普及拡大と省エネの推進 2050年CO ₂ ゼロをめざす再エネ最大化アクション 住宅用太陽光発電システム・蓄電システム・ 太陽熱利用システムの普及拡大など 2050年CO ₂ ゼロをめざす市民省エネ行動促進事業	16,088	16,088	12,146	3,942
	再エネの普及拡大と省エネの推進 2050年CO ₂ ゼロをめざす再エネ最大化アクション 住宅用太陽光発電システム・蓄電システム・ 太陽熱利用システムの普及拡大など 2050年CO ₂ ゼロをめざす市民省エネ行動促進事業	142,200	142,200	118,771	13,729 (9,700)
	庁舎照明設備のLED化推進	6,000	6,000	5,500	500
	市民による地球温暖化対策の推進 「エコ学区」ステップアップ事業 「DO YOU KYOTO?」推進事業～環境に やさしいライフスタイルへの転換～ こどもエコライフチャレンジ推進事業	6,000	6,000	5,500	500
	市民による地球温暖化対策の推進 「エコ学区」ステップアップ事業 「DO YOU KYOTO?」推進事業～環境に やさしいライフスタイルへの転換～ こどもエコライフチャレンジ推進事業	58,145	58,145	48,807	9,338
	事業者による地球温暖化対策の推進 事業者の温室効果ガス排出量削減に向けた対策 K E S 認証取得普及促進 <充実>	19,425	19,425	17,553	1,872
	運輸部門における地球温暖化対策の推進 水素・電気自動車等の次世代自動車普及促進事業	12,573	12,573	10,915	1,658
	国際的な地球温暖化対策の推進 KYOTO地球環境の殿堂・京都環境文化学術 フォーラム など	11,424	11,424	8,180	3,244
	環境影響評価	5,162	5,162	1,118	4,044
	生物多様性保全 生物多様性保全推進事業 <充実>	16,147	16,147	13,916	2,231
	京都環境賞	1,304	1,304	969	335
	京(みやこ)エコロジーセンター運営	161,892	161,892	161,290	602
公害対策	ダイオキシン類モニタリング調査	10,518	10,518	10,428	90
	大気汚染対策 大気汚染常時監視、有害大気汚染物質モニタリ ング調査など	135,542	135,542	128,078	7,464
	水質汚濁対策 河川水質・地下水質の常時監視、浄化槽設置補助 など	40,296	40,296	29,857	10,439

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	騒音・振動対策 自動車騒音・道路交通振動調査など	千円 7,923	千円 7,923	千円 7,187	千円 736
(2 ごみ処理)		19,068,834 (1,006)	19,069,840	18,234,020	835,820
ごみ減量、 リサイクルの 推進	2Rと分別・リサイクルの促進 プラスチック製品の分別回収に向けた社会実験 〈新規〉 使い捨てプラスチック削減推進事業 〈充実〉 宅配・テイクアウトの容器等及び食品の包装に 係るプラスチック削減助成 河川マイクロプラスチック調査 AIやIoT等を活用した食品ロス削減 〈新規〉 食品ロス削減等推進事業 紙ごみ削減推進事業 「京都市循環型社会推進基本計画」の進捗管理 事業者報告制度、市民モニター制度の運用など イベント等のエコ化の推進 など	95,851	95,851	69,912	25,939
	環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」	7,500	7,500	1,491	6,009
	ごみ減量活動の推進 生ごみ減量推進事業 地域における生ごみ堆肥化など 生ごみ・落ち葉の堆肥化等の活動支援 電動式生ごみ処理機やコンポスト容器の購入助 成 生ごみ・落ち葉の堆肥化の活動団体に対する助 成 コミュニティ回収等の集団回収事業 市民・事業者とのパートナーシップによるごみ減 量活動の推進 廃食用油燃料化事業 使用済てんぶら油の市民回収奨励事業 廃食用油燃料化施設運営、保守管理	312,324	312,324	278,149	34,175
	資源物の分別・リサイクルの推進 資源物の拠点回収の推進 移動式拠点回収事業 資源物の持ち去り禁止等啓発パトロール	153,260	153,260	115,960	37,300
	空き缶、空きびん、ペットボトルのリサイクルの 推進 資源リサイクルセンター運営、保守管理 など	616,234	616,234	566,199	50,035
	プラスチック製容器包装のリサイクルの推進 圧縮梱包施設運営、保守管理 など	387,270	387,270	352,635	34,635
	事業ごみ減量、分別・リサイクル対策 廃棄物計量装置導入支援事業 排出事業者に対する指導啓発 業者収集マンションごみの分別啓発	12,538	12,538	5,124	7,414
	一般廃棄物処理業者指導	2,202	2,202	1,384	818

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
ごみ収集	基金積立金 家庭ごみ有料指定袋の収入相当分（製造経費等を除く）の環境共生市民協働事業基金（京都市民環境ファンド）への積立	1,166,500 (38,409)	1,204,909	1,204,908	1
	家庭ごみ有料指定袋制の実施 指定袋の製造、保管、配送経費	645,000	645,000	623,766	21,234
	定期、資源ごみ収集 定期収集 週2回、定曜日収集 空き缶、空きびん、ペットボトル分別収集 週1回、定曜日収集 プラスチック製容器包装分別収集 週1回、定曜日収集 小型金属類、スプレー缶分別収集 月1回、定曜日収集 ごみ収集福祉サービス（まごころ収集）等の実施	3,098,712	3,098,712	3,031,747	66,965
まちの美化	大型ごみ収集	411,506	411,506	409,907	1,599
	「世界一美しいまち・京都」の推進 観光地等における美化・啓発活動 市民ボランティア団体等による清掃活動への支援 家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業	30,396	30,396	21,261	9,135
	不法投棄・散乱ごみ対策等 観光地等における散乱ごみ対策 地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与 不法投棄ごみ収集 など	105,902	105,902	98,748	7,154
クリーンセンター運営・埋立地管理	クリーンセンター運営 焼却炉運転、残灰処理、保守管理、南部クリーンセンター環境学習施設の運営など	3,846,087	3,846,087	3,575,983	270,104
	北部クリーンセンター関連施設運営	49,376	49,376	39,855	9,521
	埋立地管理 東部山間埋立処分地等運営	600,028	600,028	542,071	57,957
クリーンセンター等整備	クリーンセンター焼却炉等改修	80,069	80,069	74,889	5,180
	南部クリーンセンター整備事業 旧破碎施設跡地整備	19,250	19,250	17,499	1,751
	東北部クリーンセンター大規模改修工事	6,630,738	6,630,738	6,622,097	8,641
埋立処分地整備	東部山間埋立処分地整備 進入道路維持補修工事、雨水流入対策工事など	54,576	54,576	45,162	9,414
	広域最終処分場建設負担金	35,238	35,238	34,455	783
(3 廃棄物適正処理対策) 産業廃棄物等適正処理		57,984	57,984	20,657	37,327
	産業廃棄物に関する資源循環の推進 排出事業者と処理業者をつなぐ仕組みの構築など	4,139	4,139	3,117	1,022
	廃棄物排出事業者指導 事業場の立入調査、監視パトロールなど	14,643	14,643	8,164	6,479

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	廃棄物処理業者等許可・指導 廃棄物処理法及び自動車リサイクル法関連許可・指導など	8,200	8,200	4,732	3,468
	大岩街道周辺地域対策 岡田山撤去関連事業など	6,502	6,502	4,639	1,863
(4 し尿処理)		488,287	488,287	432,512	55,775
し尿収集処理	収集処理費など	332,539 (2,287)	334,826	326,623	8,203
公衆トイレ等 維持管理	公衆トイレ清掃・維持管理など	132,844 (△ 2,287)	130,557	92,248	38,309
	観光トイレ制度	22,904	22,904	13,641	9,263
	基金積立金の状況				
	基金積立金	1,168,165 (36,892)	1,205,057	1,205,055	2
	環境共生市民協働事業基金 公共施設等整備管理基金				
	有料指定袋制の実施に伴う財源（有料化財源）の活用一覧				
	(1) 環境政策局の活用事業（再掲）	1,460,600	1,460,600	1,160,144	300,456
	2Rと分別・リサイクルの促進 プラスチック製品の分別回収に向けた社会実験 使い捨てプラスチック削減推進事業 AIやIoT等を活用した食品ロス削減 食品ロス削減等推進事業 紙ごみ削減推進事業 イベント等のエコ化の推進 など	124,200	124,200	78,872	45,328
	環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」	7,500	7,500	1,491	6,009
	ごみ減量活動の推進 生ごみ減量推進事業 生ごみ・落ち葉の堆肥化等の活動支援 コミュニティ回収等の集団回収事業 市民・事業者とのパートナーシップによるごみ 減量活動の推進 使用済てんぷら油の市民回収奨励事業	129,000	129,000	117,122	11,878
	資源物の分別・リサイクルの推進 資源物の拠点回収の推進 移動式拠点回収事業 資源物の持ち去り禁止等啓発パトロール	149,800	149,800	100,512	49,288
	空き缶、空きびん、ペットボトルのリサイクルの 推進	244,300	244,300	101,816	142,484
	プラスチック製容器包装のリサイクルの推進	313,600	313,600	302,541	11,059
	「世界一美しいまち・京都」の推進 市民ボランティア団体等による清掃活動への支 援 家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業	14,000	14,000	12,731	1,269

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与	1,700	1,700	-	1,700
	地球温暖化対策条例の推進	5,000	5,000	4,934	66
	再エネの普及拡大と省エネの推進 2050年CO ₂ ゼロをめざす再エネ最大化アクション 2050年CO ₂ ゼロをめざす市民省エネ行動促進事業	122,200	122,200	103,771	18,429
	市民による地球温暖化対策の推進 「エコ学区」ステップアップ事業 「DO YOU KYOTO?」推進事業～環境にやさしいライフスタイルへの転換～ など	52,500	52,500	39,630	12,870
	水素・電気自動車等の次世代自動車普及促進事業	1,200	1,200	1,129	71
	南部クリーンセンター環境学習施設の運営	71,300	71,300	71,295	5
	東北部クリーンセンター大規模改修工事	224,300	224,300	224,300	-
	(2) 環境政策局以外の活用事業（再掲）	114,900	114,900	101,244	13,656
	森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収源対策～（産業観光局）	62,200	62,200	62,177	23
	既存住宅の省エネリフォーム支援事業（都市計画局）	27,700	27,700	20,167	7,533
	区役所・支所等LED化推進事業（文化市民局）	25,000	25,000	18,900	6,100
	(3) 京都市民環境ファンドへの積立 最先端技術を活かした再生可能エネルギー分野などへの中長期的な活用に向けた計画的な積立	70,000	70,000	70,000	-
	有料指定袋制の実施に伴う財源（有料化財源）の活用額 (1)+(2)+(3)	1,645,500	1,645,500	1,331,388	314,112
	京都市民環境ファンド（有料化財源の積立分）の令和3年度末残高				
	最先端技術を活かした再生可能エネルギー分野などへの中長期的な活用に向けた計画的な積立分			70,000	
	指定袋製造経費の入札減等を次年度以降に活用するための積立分 (実質積立額 352,605)			524,505	
	令和4年2月市会時点での積立分 (うち令和4年度予算活用分 171,900) (実質積立額 85)			171,985	
	令和3年度決算の確定に伴い増加した積立分			352,520	
	指定袋製造経費の高騰に備えた積立分			150,000	
	計			744,505 (実質積立額 572,605)	
	※実質積立額：令和3年度末残高から令和4年度当初予算活用分を差し引いた金額				

産業観光局決算の概要

1 決算総括

令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言等が断続的に発出されるなど、京都経済は大きな影響を受けた。

そのような中、時短要請等協力金の対象とならない事業者を幅広く対象とした再起支援補助金・応援金の創設、伝統産業・商店街・観光関連事業者等の経済活動の再開に合わせた取組への支援や、経済団体等との連携による経営相談・支援体制の強化など、厳しい状況にあっても事業継続等に取り組む事業者を下支えするため、国の交付金を最大限活用し、各種の支援策を展開した。また、時代に即応するための中小企業のデジタル化の推進や顕在化した社会課題に対応するスタートアップへの支援をはじめとする将来も見据えた経済活性化策を実施した。

こうした取組や国・府の取組もあいまって、行動制限の縮小・社会経済活動の再開に伴い、京都経済には回復の兆しが見られているが、新たな変異株の発生・急拡大や、ロシアによるウクライナ侵略の影響による原油価格・物価高騰等により、先行きは不透明な状況にある。

このような状況の中、苦境にある事業者の下支え、経営改善や生産性向上への支援など、今と未来につながる事業者の取組を後押しするとともに、都市の成長に向け、企業立地、創業支援、市民生活と調和した持続可能な観光の実現、農林業の成長産業化などを推進することで、地域企業の発展、持続可能な行財政の確立、ひいては市民生活の豊かさの実現につなげていく。

2 重点取組の実績

(1) コロナ禍における地域企業等の事業継続・雇用維持の支援

取組名	実績
京都市中小企業等再起支援補助金及び応援金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、中小企業等における事業継続の取組を支援（補助金件数：17,918件、応援金件数：17,909件）
融資制度預託金	中小企業の資金繰りに万全を期すため、制度の運用に必要な預託金を預託し、円滑な資金調達を支援（融資実績：6,483件、151,063,811千円）
ウイズコロナ社会に対応した中小企業相談窓口体制強化事業	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等の経営、事業継続、雇用維持を支援するため、京都商工会議所において経営支援員を増員し経営相談・支援体制を強化（相談件数：22,521件） ・中小企業診断士や行政書士等の専門家を相談窓口配置し、補助金や支援金の申請支援や事前確認を実施（支援件数：2,228件）
業界等が一体となった活性化支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の企業や事業者が連携し、業界が一体となって実施する販売促進等の取組を支援（補助件数：16件） ・「京ものぎょうさん市」（令和3年11月）を開催するなど京都産品等の販売を促進

取組名	実績
商店街等消費喚起緊急支援事業	商店街や団体等が独自に実施する市民にも還元される買い物キャンペーン等の消費喚起・収益向上の取組を支援（補助件数：83件）
伝統産業製品市場拡大支援事業	・伝統産業従事者が行う新商品の開発等に必要な道具や材料の費用を支援（補助件数：1,571件） ・東京インターナショナルギフトショー（令和4年2月）への出展など伝統産業製品の販路拡大を支援
市民生活と調和した京都観光の回復推進事業	・京都観光モラルの実践を促し、需要回復にもつなげるキャンペーンを実施（参加者数：11,170人） ・MICEの現地開催を促進するため、MICE主催者にPCR検査等の費用を支援（補助件数：21件）
修学旅行生誘致に向けた取組	修学旅行専用24時間新型コロナウイルス感染症電話相談（相談件数：101件）や緊急帰宅助成制度（補助件数：2件）など安心安全に修学旅行に来ていただくための取組を実施

（2）京都経済の原動力である地域企業の持続的発展の支援

取組名	実績
中小企業デジタル化推進事業	・中小企業の生産性向上等につながるデジタル技術を活用したシステム導入を支援（補助件数：115件） ・ITコーディネーター等の専門家派遣を実施（派遣実績：124社）
コンテンツ産業推進事業	位置情報システムと連動し、特定のスポットで映像等を鑑賞できる市内回遊企画を実施（参加者数：2,314人）
京都館プロジェクト	京都の文化・産業等の魅力を発信する「京都館 PLUS X」をバーチャル空間上に開設（令和4年3月）

（3）産業構造の強靱化に向けた企業の事業環境の整備

取組名	実績
戦略的企業誘致の推進	市外からの企業誘致と市内企業の事業拡大への支援を実施（事業指定件数：16件）

（4）世界に羽ばたく企業が生まれる世界有数のスタートアップ拠点都市の構築

取組名	実績
京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト	・革新的な技術や斬新なアイデアで社会課題解決に挑戦するスタートアップの取組を支援（採択実績：10件） ・中小企業、スタートアップ等の販路拡大支援の一環として、大企業とのマッチング交流会を開催（参加者数：125人）

(5) 地域と文化を支える伝統産業、商業の振興対策

取組名	実績
「伝統産業の日」年間を通じた魅力発信事業	伝統産業の新たな需要を喚起するため、若年層からも支持を集めるコンテンツ作品や有名ファッション雑誌とコラボした商品開発を行い、展示・販売を実施
商店街地域資源活用事業	商店街にコーディネーターを派遣し、地域・団体・商店街等の連携による誘客促進に向けた持続可能な取組を支援（支援件数：個別型6件、広域型2件）

(6) 京の食文化の継承・発展と安全・安心な生鮮食料品等の安定的な供給

取組名	実績
京都市中央市場・京都市中央食肉市場	<ul style="list-style-type: none"> ・中央市場新水産棟Ⅰ期エリア（鮮魚部門）が竣工（令和3年9月） ・中央食肉市場が新たに台湾向けの輸出認定を取得するなど牛肉輸出の取組を促進（計5つの国・地域、輸出重量：103t）

(7) 市民生活と調和した持続可能な観光の実現

取組名	実績
京都市DMO（京都観光を総合的に担う推進体制）の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・京都観光モラルに対する理解を深めるため観光事業者が参加するワークショップを開催（開催回数：4回） ・観光関連事業者の動向や京都観光モラルに沿った取組の実施状況等の調査を実施（回答数：212社）
京都観光総合調査等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の京都観光に対する意識などを把握するための調査を実施（回答数：2,321人） ・京都観光が市民にもたらす効果等について、調査・分析を行い、リーフレット等による情報発信を実施

(8) 人と自然が共生し、豊かな京の暮らしを支える農林業の振興

取組名	実績
総合獣害対策事業	農作物に被害を与える鳥獣の捕獲を強化するため、山間地におけるICT環境を整備
農業の振興・啓発	若手農家、民間企業、大学、金融機関等多様な主体が参加するアグリビジネスカフェを創設しビジネス交流会を実施（開催回数：4回）
環境保全型農林水産業推進事業	環境保全型農業導入推進、二酸化炭素排出削減等に向けた取組を支援するとともに、里山林の保全活動を実施（補助件数：100件）

(単位:千円)

3 産業観光局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	17,800	19,747	-	△ 1,947
国庫支出金	6,354,310	5,566,599	-	787,711
府支出金	347,064	285,569	-	61,495
財産収入	367,814	349,898	-	17,916
寄附金	31,000	27,193	-	3,807
繰入金	834,398	1,016,139	-	△ 181,741
諸収入	230,217,414	221,332,985	-	8,884,429
計	238,169,800	228,598,130	-	9,571,670

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
産業観光費	245,345,857	233,809,870	-	11,535,987
産業観光総務費	4,569,164	3,149,083	-	1,420,081
商工振興費	3,014,758	2,441,815	-	572,943
中小企業対策費	233,884,000	224,874,903	-	9,009,097
技術振興費	986,000	978,278	-	7,722
観光費	1,198,928	1,048,188	-	150,740
農業費	564,686	491,574	-	73,112
林業費	516,674	447,663	-	69,011
産業観光施設整備費	611,647	378,366	-	233,281
災害対策費	173,000	159,653	-	13,347
農林災害復旧費	173,000	159,653	-	13,347
計	245,518,857	233,969,523	-	11,549,334

(2) 中央卸売市場第一市場特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	15,779,000	9,772,212	5,539,000	467,788
歳出	15,779,000	8,897,076	5,539,000	1,342,924

(3) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	1,354,000	2,177,018	-	△ 823,018
歳出	1,354,000	1,269,018	-	84,982

(4) 農業集落排水事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	70,000	47,925	-	22,075
歳出	70,000	47,925	-	22,075

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 産業観光局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	239,390,000 (6,128,857)	245,518,857	233,969,523	11,549,334
	特別会計合計	5,898,000 (11,305,000)	17,203,000	10,214,019	1,449,981 (5,539,000)
(1 商工振興対策)		234,052,044 (4,269,800)	238,321,844	228,516,778	9,805,066
創業・新事業 創出への支援	京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト～「スタートアップの都・京都」を目指して～ グローバル拠点推進事業、スタートアップによる 社会課題解決事業 〈充 実〉 など	53,000	53,000	50,850	2,150
	未来創造型企業支援プロジェクト ベンチャー企業目利き委員会運営、地域プラットフォーム事業など	15,420	15,420	15,420	-
	新たな価値の創造による「知恵産業」推進事業 創業・イノベーション拠点創生事業（地域企業応援プロジェクト） ものづくりベンチャー戦略拠点の運営 「京都知恵産業フェア」の開催	20,000	20,000	19,000	1,000
	次世代産業×大学発ベンチャー 社会課題解決のための技術開発プロジェクト	10,000	10,000	10,000	-
	京都市成長産業創造センター運営	39,299	39,299	39,299	-
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業	14,518	14,518	14,175	343
	新事業創出型事業施設活用推進事業	18,459	18,459	18,459	-
企業立地促進	戦略的企業誘致の推進 企業立地促進助成 未来の京都の成長・発展を支える学術研究・先端産業等用地の創出 など	814,400	814,400	361,031	453,369
新規成長分野 への支援	グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト スマートキャンパス京都モデル構築推進事業 革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業 地域科学技術実証拠点を活用した新事業創出推進事業 など	48,800	48,800	45,872	2,928
	ライフイノベーション創出支援事業（医工薬分野における新事業創出） 京都発革新的医療技術研究開発助成事業 ライフサイエンスベンチャー創出支援事業 医工薬産学公連携支援事業	75,900	75,900	75,198	702
	京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携支援拠点事業	9,300	9,300	9,300	-

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	地域産学官共同研究拠点事業	62,750	62,750	62,749	1
	コンテンツ産業推進事業 コンテンツ活用による地域活性化プロジェクト 〈新規〉	79,000	79,000	78,999	1
	京都国際マンガ・アニメ大賞の実施 MANGAナショナル・センター（仮称）誘致推進事業 京都国際マンガ・アニメフェアの開催 KYOTO CMEX（KYOTO Cross Media Experience）の開催 京都コンテンツ産業基盤の構築				
産業振興対策	業界等が一体となった活性化支援事業	- (104,900)	104,900	103,133	1,767
	中小企業デジタル化推進事業 〈新規〉	156,000	156,000	121,485	34,515
	中小企業海外展開支援事業	11,700	11,700	10,826	874
	京都高度技術研究所助成	149,488	149,488	149,426	62
	京都館プロジェクト バーチャル京都館モデル実証事業 〈新規〉 首都圏における京都の産業・文化の魅力発信事業 ～新京都館プロジェクト～ など	36,540	36,540	21,001	15,539
	産業技術研究所運営費交付金	986,000	986,000	978,278	7,722
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	11,500	11,500	11,500	-
	京都経済センターオープンイノベーションの推進 （京都経済センターを核とした産業振興事業）	23,318	23,318	23,318	-
商業振興対策	商店街等消費喚起緊急支援事業 〈新規〉	- (145,000)	145,000	134,501	10,499
	商店街等支援事業 商店街地域資源活用事業 商店街等環境整備事業 施設設置・改修事業補助 空き店舗対策事業補助 商店街等競争力強化事業 消費喚起対策補助 活性化教育事業補助 地域の魅力アップ貢献事業補助 など	54,500	54,500	49,149	5,351
伝統産業振興対策	伝統産業製品市場拡大支援事業 〈新規〉	- (418,000)	418,000	408,216	9,784
	販路開拓、産地商品宣伝 「伝統産業の日」年間を通じた魅力発信事業 消費喚起対策補助 など	38,203	38,203	34,723	3,480

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	伝統産業技術の保存・担い手育成支援 京もの担い手育成事業（地域企業応援プロジェクト） 京都市伝福連携担い手育成支援事業 技術後継者育成事業 技術功労者顕彰制度 「未来の名匠」認定制度	15,630	15,630	15,363	267
	京の「匠」ふれあい事業	18,000	18,000	17,720	280
	伝統産業の情報発信強化 繊維産業振興事業（京都経済センターを核とした産業振興事業） 京都伝統産業ミュージアムを核とした新たな伝統産業振興事業	36,992	36,992	36,992	-
	伝統産業設備改修等補助	41,000	41,000	40,657	343
中小企業振興対策	京都市中小企業等再起支援補助金及び応援金 〈新規〉	- (3,499,000)	3,499,000	3,426,753	72,247
	地域企業未来力会議によるウイズコロナ社会課題解決事業	- (3,062)	3,062	2,517	545
	ウイズコロナ社会に対応した中小企業相談窓口体制強化事業	- (99,838)	99,838	99,838	-
	中小企業経営支援体制の強化	72,000	72,000	72,000	-
	中小企業事業承継支援体制の強化	7,200	7,200	7,200	-
	中小企業パワーアッププロジェクト	11,500	11,500	11,500	-
	中小企業創業・経営支援事業	12,200	12,200	12,200	-
	地域企業応援プロジェクト（中小企業振興対策） 地域企業「担い手交流」チャレンジプログラム 地域企業事業継続力強化支援事業 事業承継に係る後継者支援事業 信用保証料の補助 地域企業未来力創出コーディネート事業 地域企業顕彰制度 就職氷河期世代活躍支援事業	62,300	62,300	52,600	9,700
	融資制度預託金 事業承継に係る後継者支援事業（地域企業応援プロジェクト） など	230,000,000	230,000,000	221,161,800	8,838,200
	京都中小企業担い手確保・定着支援事業	54,300	54,300	54,183	117
	地域企業応援プロジェクト（再掲）	1,070,100	1,070,100	80,481	989,619
	創業・イノベーション拠点創生事業	5,000	5,000	5,000	-
	京もの担い手育成事業	2,800	2,800	2,781	19
	地域企業「担い手交流」チャレンジプログラム	20,000	20,000	19,141	859
	地域企業事業継続力強化支援事業	7,200	7,200	7,200	-
	事業承継に係る後継者支援事業	1,008,700	1,008,700	20,142	988,558

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	地域企業未来力創出コーディネート事業	8,800	8,800	8,800	-
	地域企業顕彰制度	1,600	1,600	1,418	182
	就職氷河期世代活躍支援事業	16,000	16,000	15,999	1
(2 観光振興対策)		837,728 (340,000)	1,177,728	1,028,273	149,455
観光客受入環境整備	市民生活と調和した京都観光の回復推進事業 〈新規〉	- (240,000)	240,000	233,129	6,871
	市民生活と観光の調和を図る受入環境の整備 地域と連携した観光課題解決等推進事業 など	30,750	30,750	25,151	5,599
	宿泊観光の振興 旅館をはじめとする宿泊施設の経営強化・魅力発信支援 など	21,200	21,200	20,079	1,121
	観光関連産業の担い手確保・育成支援 観光関連産業担い手創造・育成プロジェクト など	17,600	17,600	15,616	1,984
京都情報の発信	京都市DMO（京都観光を総合的に担う推進体制）の推進 持続可能な観光の実現に向けた取組の推進 〈新規〉 など	33,000	33,000	28,000	5,000
	観光・文化コンテンツの情報発信・収集 京都観光オフィシャルサイトの運営 海外情報発信・収集拠点運営 など	121,840	121,840	119,998	1,842
観光客誘致対策	宿泊観光の促進による地域経済活性化事業	- (85,000)	85,000	56,101	28,899
	多様な魅力の発信による誘客の推進 朝・夜観光など幅広い京都の魅力向上事業 「食の京都」推進事業 など	159,500	159,500	151,500	8,000
	修学旅行生誘致に向けた取組 新しい修学旅行「京都スタイル」実現に向けた受入環境整備 〈新規〉 など	57,100	57,100	47,375	9,725
	京都観光総合調査等の実施	23,102	23,102	15,817	7,285
MICE誘致対策	MICE推進事業 持続可能で安心安全なMICE誘致・開催支援 〈新規〉 など	136,700 (15,000)	151,700	120,600	31,100
観光案内所運営 その他	京都総合観光案内所の運営	69,919	69,919	53,952	15,967

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(3 農林振興対策)		1,266,743 (11,057)	1,277,800	1,114,186	163,614
農業振興対策	新規就農者の担い手確保・育成支援 新規就農総合支援事業～農力開発～ 担い手育成支援事業	71,787	71,787	56,033	15,754
	総合獣害対策事業 有害鳥獣捕獲強化事業 <新規> 有害鳥獣被害防止対策事業 など	102,787	102,787	96,964	5,823
	水田農業構造改革対策事業	8,454	8,454	7,765	689
	農業の振興・啓発 若手農家と民間の活力を生かした農業イノベーション推進事業 <新規> 竹林再生ビジネスモデル構築事業 農福連携による新京野菜普及促進事業 スマート農業実装推進事業 京の旬野菜推奨事業 など	31,499	31,499	26,072	5,427
	農林畜水産業金融対策	15,300	15,300	13,383	1,917
	畜水産振興 畜産振興、水産増殖など	9,631	9,631	9,254	377
	環境保全型農林水産業推進事業 <新規> 農地等の適切な維持・管理、多面的機能強化、農業分野における地球温暖化対策推進など	116,700	116,700	99,703	16,997
農業基盤の整備	農業基盤整備事業	50,000	50,000	48,558	1,442
	農業用里道・水路等管理対策	10,118	10,118	7,081	3,037
	農業用施設防災・減災対策の推進 農業用水路に治水機能を付加した雨に強いまちづくり推進事業 ため池防災機能緊急強化事業 など	27,600	27,600	16,730	10,870
林業振興対策	森林整備の推進 森林総合整備事業 森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収源対策～ 林業担い手対策事業 新たな森林経営担い手支援事業 大規模集約型林業モデル事業 京都市版森林管理システム構築事業	284,535	284,535	254,538	29,997
	林業基盤整備事業 林道の改良、修繕など	29,200 (9,000)	38,200	29,400	8,800
	災害に強い森づくりの推進 重要インフラ施設周辺森林整備事業 風倒木被害地の森林再生支援事業 危険木伐採支援事業 京都市林業用道路保全活動支援	81,700	81,700	69,416	12,284

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	京都らしい森づくりの推進 環境保全型農林水産業推進事業（里山林の保全活動） 北部山間地域活性化プロジェクト 四季・彩りの森復活プロジェクト 京都三山の森再生 古都の美林を守る森林支援事業 森林病虫害被害防止対策事業 〈新 規〉	33,955	33,955	25,910	8,045
	木のあるまちづくりの推進 市内産木材を使った京のまちなみ推進事業 未利用木材の利用促進事業	27,100	27,100	23,217	3,883
	山村都市交流の森運営	27,308	27,308	26,451	857
災 害 対 策	農林災害復旧事業 災害復旧に向けた倒木対策の推進（災害に強い森づくりの推進） など	173,000	173,000	159,653	13,347
(4 経済対策その他)		3,233,485 (1,508,000)	4,741,485	3,310,286	1,431,199
経済対策その他	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金及び京都府緊急事態措置協力金	- (1,330,000)	1,330,000	491,312	838,688
	本市所管施設（勸業館（みやこめッセ））における感染症拡大防止対策 〈新 規〉	- (34,000)	34,000	31,122	2,878
	本市所管施設（勸業館（みやこめッセ）、宇多野ユースホステル、宇津峡公園）の利用キャンセルに伴う利用料還付	- (31,000)	31,000	29,863	1,137
	本市所管施設（勸業館（みやこめッセ）、宇多野ユースホステル）の一時閉鎖期間中の維持管理経費 〈新 規〉	- (35,000)	35,000	34,384	616
	本市所管施設（勸業館（みやこめッセ）、宇多野ユースホステル）のコロナ禍での運営維持確保対策 〈新 規〉	- (61,000)	61,000	60,026	974
	京都高度技術研究所ビル売却に向けた残置物処理等 〈新 規〉	- (20,000)	20,000	9,698	10,302
	計量検査委託等	58,818	58,818	58,302	516
	中央卸売市場第一市場特別会計繰出金	2,229,000 (△ 2,000)	2,227,000	1,812,000	415,000
	中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計繰出金	504,000 (△ 1,000)	503,000	440,313	62,687
	農業集落排水事業特別会計繰出金	42,800	42,800	32,291	10,509
	基金積立金 公共施設等整備管理基金 産業振興基金 森林経営管理基金 京都の優れた景観を保全し形成する事業基金	215,343 (15,772)	231,115	226,553	4,562

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(5 中央卸売市場 第一市場特別 会計)	管理運営	4,473,000 (11,306,000)	15,779,000	8,897,076	1,342,924 (5,539,000)
	一般会計繰出金 一般会計からの借入金の返還	1,831,652 (△ 2,000)	1,829,652	1,560,337	269,315
		273,000	273,000	273,000	-
	施設整備	1,385,606 (11,308,000)	12,693,606	6,127,978	1,026,628 (5,539,000)
	公債費	982,742	982,742	935,761	46,981
	令和3年度末一般会計からの借入金残高 6,137,984				
	一般会計からの繰入金	2,229,000 (△ 2,000)	2,227,000	1,812,000	415,000
(6 中央卸売市場 第二市場・と 畜場特別会計)	管理運営	1,355,000 (△ 1,000)	1,354,000	1,269,018	84,982
	一般会計繰出金	706,454 (△ 1,000)	705,454	633,332	72,122
		317,000	317,000	317,000	-
	施設整備	68,630	68,630	56,612	12,018
	公債費	262,916	262,916	262,074	842
	一般会計からの繰入金	504,000 (△ 1,000)	503,000	440,313	62,687
(7 農業集落排水 事業特別会計)	管理運営	70,000	70,000	47,925	22,075
		32,455	32,455	18,259	14,196
	管路接続	16,000	16,000	8,301	7,699
	公債費	21,545	21,545	21,365	180
		42,800	42,800	32,291	10,509
	「豊かな森を育てる府民税」交付金の活用事業 (再掲) <活用額> 76,301	215,900	215,900	209,618	6,282
	(1) 災害に強い森づくりの推進				
	風倒木被害地の森林再生支援事業	26,800	26,800	26,695	105
	危険木伐採支援事業	4,500	4,500	4,500	-
	京都市林業用道路保全活動支援	22,100	22,100	22,100	-
	災害復旧に向けた倒木対策の推進	128,100	128,100	127,713	387
	(2) 京都らしい森づくりの推進				
	北部山間地域活性化プロジェクト	1,500	1,500	1,500	-
	古都の美林を守る森林支援事業	5,800	5,800	3,893	1,907

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	(3) 木のあるまちづくりの推進 市内産木材を使った京のまちなみ推進事業	21,100 (2,500)	23,600	23,217	383
	未利用木材の利用促進事業	6,000 (△ 2,500)	3,500	0	3,500
	「森林環境譲与税」の活用事業(再掲) <活用額> 94,082	100,000	100,000	94,082	5,918
	森林整備の推進 新たな森林経営担い手支援事業	60,000	60,000	59,990	10
	京都市版森林管理システム構築事業	40,000	40,000	34,092	5,908
	新型コロナウイルス感染症対策事業(再掲)	230,283,000 (6,085,800)	236,368,800	226,496,427	9,872,373
	京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト～「スタートアップの都・京都」を目指して～ スタートアップによる社会課題解決事業	12,000	12,000	12,000	-
	コンテンツ産業推進事業 コンテンツ活用による地域活性化プロジェクト	10,000	10,000	10,000	-
	業界等が一体となった活性化支援事業	- (104,900)	104,900	103,133	1,767
	中小企業デジタル化推進事業	156,000	156,000	121,485	34,515
	京都館プロジェクト バーチャル京都館モデル実証事業	20,000	20,000	4,972	15,028
	商店街等消費喚起緊急支援事業	- (145,000)	145,000	134,501	10,499
	伝統産業製品市場拡大支援事業	- (418,000)	418,000	408,216	9,784
	京都市中小企業等再起支援補助金及び応援金	- (3,499,000)	3,499,000	3,426,753	72,247
	地域企業未来力会議によるウイズコロナ社会課題解決事業	- (3,062)	3,062	2,517	545
	ウイズコロナ社会に対応した中小企業相談窓口体制強化事業	- (99,838)	99,838	99,838	-
	融資制度預託金	230,000,000	230,000,000	221,161,800	8,838,200
	市民生活と調和した京都観光の回復推進事業	- (240,000)	240,000	233,129	6,871
	京都市DMO(京都観光を総合的に担う推進体制)の推進 持続可能な観光の実現に向けた取組の推進	8,000	8,000	8,000	-
	宿泊観光の促進による地域経済活性化事業	- (85,000)	85,000	56,101	28,899
	修学旅行生誘致に向けた取組 新しい修学旅行「京都スタイル」実現に向けた受入環境整備	49,000	49,000	39,275	9,725
	MICE推進事業 持続可能で安心安全なMICE誘致・開催支援	28,000	28,000	28,000	-

都市計画局決算の概要

1 決算総括

令和3年度は、都市づくりの基本方針である「京都市都市計画マスタープラン」を見直したほか、京町家の保全・継承、歴史的景観や町並みの保全、「新景観政策」の更なる進化といった取組に加え、宿泊施設に係るバリアフリー情報の公表制度の構築、「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進、環境負荷軽減の取組や市営住宅団地再生事業など、景観と活力あるまちづくりの両立による、新たな価値を創造する持続可能な都市づくりを推進した。

また、空き家対策、密集市街地等の対策、民間建築物や市営住宅の耐震化など、これまでの取組を着実に進めることで、災害に強く、将来にわたってすべての世代が安心安全で暮らしやすいまちづくりを推進した。

加えて、新型コロナウイルス感染症により、長期間にわたって経営に深刻な影響が生じている公共交通事業者に対し、公共交通の維持・確保に向けた運行維持の支援等を実施した。

今後は、厳しい財政状況が続くなかではあるが、行財政改革に取り組むと同時に、SDGsやレジリエンスの理念のもと、ウイズコロナ、ポストコロナ社会を見据えつつ、京都ならではの持続可能なまちづくりを進めるとともに、災害に強く、安心・安全な市民生活を実現するための施策を推進していく。

2 重点取組の実績

(1) 景観と活力あるまちづくりの両立による、新たな価値を創造する持続可能な都市の構築

取組名	実績
京町家保全・継承推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 京町家を保全・継承するため、73件を個別指定、4地区を指定 改修助成87件、維持修繕助成5件を実施 京町家条例に基づき解体届が提出された京町家について、活用に関するマッチング1件、改修に関するマッチング4件が成立
誘導型まちづくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 地域が主体的に、地域課題の解決に寄与する事業者や建築計画を誘導・誘致できるよう、地域のビジョンの作成や合意形成等の支援を行うための専門家派遣を3件実施
らくなん進都のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> らくなん進都内の土地所有者が、らくなん進都内に立地しようとする企業に土地を売却、貸付する際の奨励金を9件交付
都市計画マスタープランの見直し	<ul style="list-style-type: none"> 社会経済情勢の変化や時代の潮流などを踏まえ、厳しい財政状況も見据えながら新たな課題やニーズへの対応を図るため、市民意見募集結果も踏まえ、「京都市都市計画マスタープラン」の見直しを実施（令和3年9月）
「新景観政策」の更なる進化	<ul style="list-style-type: none"> 市民、事業者、行政が協働してより魅力的な夜間景観づくりを進めていくための誘導指針として、「京都のあかり～京都らしい夜間景観づくりのための指針～」を策定（令和4年3月）

取組名	実績
伝統的建造物群保存、歴史的町並み再生に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・28件の京町家、社寺及び近代建築物等を景観重要建造物等に指定 ・景観重要建造物や界わい景観整備地区、伝統的建造物群保存地区等における建築物等に対して49件の修理・修景補助を実施
京都の町並みにふさわしい広告景観の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・優良デザイン屋外広告物の設置に対し9件の補助を実施 ・違反屋外広告物の是正指導の実施(適正表示率:令和3年度末約98.8%)
古都三山・再生事業	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的風土特別保存地区内の本市買入地における森林整備等を実施(北区西賀茂地区管理道整備、右京区小倉山地区森林整備)
歴史的建築物の保存・活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・京町家の意匠の保存と火災に対する安全性の両立が可能な「木製防火雨戸」の大臣認定取得(令和3年4月)、マニュアル作成(令和3年10月)、講習会等を実施 ・「京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例」に係る保存活用計画作成費用に対して4件の補助を実施
宿泊施設に係るバリアフリー情報の公表制度に関する取組	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊施設のバリアフリー情報について、公表内容の届出制度及び届出情報をデータベース化し京都市情報館で公表する制度を構築(令和4年3月、公表件数34件) ・宿泊施設のバリアフリー化基準や公表制度の枠組み等を周知するための手引きを作成(令和3年9月)
公共建築物への再生可能エネルギーの率先導入	<ul style="list-style-type: none"> ・公共建築物の脱炭素化の取組として、太陽光発電設備の設置(70kW)、みやこ杣木の利用(453m³)、CASBEE 京都 A ランク以上の取得(5件)を実施
生活交通の維持・確保に係る民間バス事業者等への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・民間バス事業者が行う路線充実に係る社会実験1件への支援を実施 ・地域主体の生活交通の確保に向けた取組1件への支援を実施
住宅の省エネルギー化推進	<ul style="list-style-type: none"> ・既存住宅の省エネリフォームに対する助成を331件実施 ・省エネ住宅の快適性を体感する見学会を実施(8か所、9日間)
市営住宅団地再生事業	<ul style="list-style-type: none"> ・桃陵市営住宅において、団地再生の基本構想の策定等を実施 ・八条、崇仁、養正、壬生・壬生東、錦林、三条・岡崎の各市営住宅においては、引き続き団地再生事業を実施
東九条地域のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都駅東南部エリア活性化方針」に基づき、東九条地区内主要道路沿いを中心とした魅力あふれる歩行空間等の整備に着手 ・南岩本公園再整備事業については、民間事業者のノウハウやアイデアを活用した公募設置管理制度(Park-PFI)により事業を進めるため、学識者等で構成した「京都駅東南部エリアにおける市有地の活用に係る契約候補事業者選定委員会」を開催(令和4年1月及び3月)

取組名	実績
ニュータウンの活性化に係る取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民、事業者、行政等との協働により「洛西ニュータウンアクションプログラム」及び「向島ニュータウンまちづくりビジョン」に掲げる取組を推進 ・洛西竹林公園子どもの広場再整備の完了（令和3年7月にリニューアルオープン）

（2）災害に強く、将来にわたってすべての世代が安心安全で暮らしやすいまちづくり

取組名	実績
空き家対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家活用・流通支援等補助金 31 件、専門家派遣制度派遣 76 件を実施 ・管理不全空き家の所有者調査を実施し、所有者不明の空き家について、相続財産管理人を選任申立
歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・密集市街地等 22 地区において防災まちづくりを推進 ・「出水学区路地再生のための街区計画」に基づき、より具体的な路地整備計画を策定（令和4年3月） ・防災まちづくり推進事業 13 件、細街路対策事業 3 件を実施
ターミナルにおける防災対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・京都駅周辺の事業者等と合同で訓練を実施（令和3年11月）
民間建築物の耐震化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅の耐震診断士派遣 258 件（316 戸）（うち京町家 123 件（152 戸））、京町家の計画作成支援 35 件（39 戸）、耐震改修等助成 529 件（541 戸）（うち京町家 171 件（180 戸））を実施 ・密集市街地等における木造住宅の防火改修助成 23 件（23 戸）（うち京町家 15 件（15 戸））を実施 ・民間ブロック塀等の除却促進事業 99 件を実施
駅等のバリアフリー化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・JR 西大路駅、京阪鳥羽街道駅（出町柳行きホーム）のバリアフリー化等整備、JR 京都駅（2 番ホーム）の昇降式ホーム柵設置に対して補助を実施（いずれも令和4年3月供用開始）

（3）新型コロナウイルス感染症対策に係る支援

取組名	実績
地域公共交通における運行維持確保緊急対策	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症により、長期間にわたって経営に深刻な影響が生じている公共交通事業者に対し、公共交通の維持・確保に向けた運行維持のための支援を実施（奨励金の交付実績 13 件）

(単位:千円)

3 都市計画局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	392,087	-	-	392,087
使用料及び手数料	6,189,809	5,346,905	-	842,904
国庫支出金	2,786,700	2,554,221	92,148	140,331
府支出金	32,647	20,669	4,380	7,598
財産収入	2,667,739	2,432,647	-	235,092
寄附金	100	469	-	△ 369
繰入金	1,700,259	1,244,962	-	455,297
諸収入	703,883	558,758	-	145,125
計	14,473,224	12,158,631	96,528	2,218,065

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	252,000	234,873	-	17,127
財産費	252,000	234,873	-	17,127
計画費	16,927,000	14,223,572	351,500	2,351,928
計画総務費	3,477,736	3,075,516	2,500	399,720
都市計画費	1,186,716	1,033,268	63,600	89,848
風致美観費	1,071,150	738,745	-	332,405
建築指導費	503,915	338,647	51,700	113,568
住宅政策費	478,887	433,168	-	45,719
住宅管理費	4,597,044	4,301,282	-	295,762
住環境整備費	5,611,552	4,302,946	233,700	1,074,906
計	17,179,000	14,458,445	351,500	2,369,055

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 都市計画局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	15,630,000 (1,549,000)	17,179,000	14,458,445	2,369,055 (351,500)
(1 都市計画)		512,997	512,997	450,249	60,248 (2,500)
まち再生・創造 推進	空き家対策推進事業 空き家に関する普及・啓発 総合的なコンサルティング体制の整備 地域連携型空き家対策促進事業 空き家活用促進のための支援事業 法・条例に基づく指導、勧告、命令等の適正管理対策	106,593	106,593	77,995	28,598
	京町家保全・継承推進事業 京町家所有者の保全・継承に係る助成 京町家の流通・活用機会の確保 京町家の価値の共有 京町家の保全・継承の取組の効果を高める施策	103,396	103,396	91,417	9,479 (2,500)
	歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進 防災まちづくり活動支援 防災まちづくり推進事業 細街路対策事業 路地再生事業 <充実>	35,010	35,010	24,115	10,895
	ターミナルにおける防災対策推進事業	2,799	2,799	2,319	480
	誘導型まちづくり推進事業	8,000	8,000	7,579	421
	京都市交流促進・まちづくりプラザ運営	55,000	55,000	54,972	28
	らくなん進都のまちづくりの推進 企業集積推進のための土地活用促進事業 など	53,754	53,754	51,846	1,908
	京都市景観・まちづくりセンター運営 景観・まちづくり事業補助 まちづくり活動支援、京町家なんでも相談など 京都市景観・まちづくりセンター施設運営 景観・まちづくり大学など	89,071	89,071	89,071	-
都市計画	都市計画マスタープランの見直し	10,076	10,076	8,416	1,660
(2 風致美観)		1,068,550 (2,600)	1,071,150	738,745	332,405
風致美観	美観地区等規制指導事務 美観地区等の規制及び指導、市民周知・啓発など	10,120	10,120	7,347	2,773
	景観形成推進事業 地域の特性に応じた住民主体の景観づくりへの支援 京都景観賞の実施、景観白書の発行	7,963 (2,600)	10,563	5,462	5,101
	「新景観政策」の更なる進化～景観と活力あるくらしの両立～ <充実>	7,500	7,500	3,685	3,815
	社寺等及びその周辺の歴史的景観の保全	3,249	3,249	2,695	554

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	伝統的建造物群保存等事業 修理・修景補助 嵯峨鳥居本町並み保存館公開展示	22,858	22,858	20,594	2,264
	歴史的町並み再生事業	91,737	91,737	88,876	2,861
	広告景観づくり推進事業	101,480	101,480	83,169	18,311
古 都 保 存	歴史的風土特別保存地区内等の土地の買入れなど	224,294	224,294	156,562	67,732
	歴史的風土特別保存地区内の施設整備・維持管理	48,954	48,954	45,887	3,067
	古都三山保全・再生事業 小倉山森林整備、西賀茂地区管理道整備 三山森林景観保全・再生ガイドラインの推進	37,417	37,417	32,675	4,742
開 発 指 導	宅地開発指導	176,475	176,475	6,490	169,985
	宅地安全対策 大規模盛土造成地調査 など	15,100	15,100	8,446	6,654
(3 建築指導)		493,315 (10,600)	503,915	338,647	113,568 (51,700)
建 築 指 導	建築許可・確認等事務	35,979	35,979	30,609	5,370
	検査向上・違反指導	1,093	1,093	907	186
	民間建築物の耐震化対策 民間ブロック塀等の除却促進事業 耐震診断、耐震改修計画作成、耐震改修助成 など	409,210 (6,733)	415,943	275,437	88,806 (51,700)
	歴史的建築物保存・活用推進事業	10,519 (3,867)	14,386	13,761	625
	吹付けアスベスト除去等助成	3,528	3,528	1,173	2,355
	宿泊施設に係るバリアフリー情報の公表制度に関する取組 〈新規〉	5,400	5,400	4,664	736
(4 建物管理)		252,000	252,000	234,873	17,127
建 物 管 理	市有建築物維持修繕等	252,000	252,000	234,873	17,127

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(5 交通政策)		354,809 (772,900)	1,127,709	982,374	81,735 (63,600)
「歩くまち・京都」の推進	「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進 「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進 「スローライフ京都」大作戦（モビリティ・マネジメントの推進） 安心・安全な東大路歩行空間創出事業 駅等のバリアフリー化の推進 観光地等交通対策（「歩いてこそ京都」魅力満喫プロジェクト大作戦） 京都駅八条口駅前広場運営 市内周辺部における生活交通の維持・確保に係る民間バス事業者等への支援 公共交通利用者の回帰に向けた取組への支援 〈充 実〉 など	163,316 (431,200)	594,516	505,659	45,757 (43,100)
	鉄道施設整備助成事業 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	26,605 (108,700)	135,305	97,026	17,779 (20,500)
	地方バス路線維持支援事業 高雄・京北線への補助 など	6,508	6,508	5,135	1,373
	京北ふるさとバス運行補助	34,446	34,446	34,365	81
	近畿圏総合都市交通体系調査	43,100	43,100	39,084	4,016
	全国道路・街路交通情勢調査	76,400	76,400	65,446	10,954
	地域公共交通における運行維持確保緊急対策事業	- (233,000)	233,000	232,407	593
(6 住宅政策)		468,587 (10,300)	478,887	433,168	45,719
住 宅 対 策	官民連携による住宅セーフティネットの充実	5,800	5,800	2,174	3,626
	住宅の省エネルギー化推進 既存住宅の省エネリフォーム支援事業 新築住宅の省エネルギー化推進事業	48,221	48,221	31,268	16,953
	分譲マンション支援 分譲マンション管理支援事業 など	10,019	10,019	8,505	1,514
	安心すまいづくり推進事業 すまい相談、住情報の発信の強化など	38,696	38,696	38,660	36
	京都市あんぜん住宅改善資金融資制度	119,000	119,000	119,000	-
	地域優良賃貸住宅供給促進事業 中堅ファミリー向けの優良賃貸住宅への助成措置 高齢者向けの優良賃貸住宅への助成措置	223,373	223,373	205,894	17,479

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(7 住宅管理)		4,597,044	4,597,044	4,301,282	295,762
市営住宅管理	市営住宅管理運営 市営住宅の修繕・維持管理 など	4,597,044	4,597,044	4,301,282	295,762
(8 住環境整備)		4,985,652 (625,900)	5,611,552	4,302,946	1,074,906 (233,700)
住 環 境 整 備	市営住宅改善事業 市営住宅団地再生事業 八 条 民間活力による全面建替事業 崇 仁 更新棟建設工事など (南部地区) 養 正 除却工事、更新棟建設実施設計など 壬生・壬生東 更新棟建設実施設計など 錦 林 道路・下水道設計など 三条・岡崎 更新棟建設実施設計など 桃 陵 測量調査など <充 実> など 市営住宅耐震改修等改善事業 檜 原 耐震改修工事、エレベーター等設置工事 下鳥羽 耐震改修工事、外壁改修等工事 住宅地区改良事業(崇仁地区、三条鴨東地区) 建物の買収、補償、除却、先行取得地買戻し など 住宅市街地総合整備事業(東九条地区) 文化芸術によるまちづくりに向けた東九条地区 歩行空間等整備事業 など 市立浴場運営	3,290,231 (424,066)	3,714,297	2,712,941	864,780 (136,576)
		1,307,971 (157,188)	1,465,159	1,216,777	161,258 (87,124)
		103,365 (44,646)	148,011	91,849	46,162 (10,000)
		284,085	284,085	281,379	2,706
(9 計画総務)		2,897,046 (126,700)	3,023,746	2,676,161	347,585
御池公共地下道 等管理	御池公共地下道等の維持管理	226,756	226,756	205,934	20,822
洛西ニュータウン 管理	洛西ニュータウン維持管理・整備事業	119,194	119,194	96,628	22,566
ニュータウンの 活性化	ニュータウンの活性化に係る取組の推進	10,327 (126,700)	137,027	132,285	4,742
醍醐駐車場運営 経費	醍醐駐車場運営経費	43,290	43,290	43,100	190
基金積立金	基金積立金 京都の優れた景観を保全し形成する事業基金 新住宅市街地開発事業基金 市営住宅基金	2,277,239	2,277,239	2,031,981	245,258

建設局決算の概要

1 決算総括

令和3年度においては、厳しい財政状況の下、公共土木施設の整備等についても必要な見直しを進めつつ、市民の安心・安全に直結する事業の着実な推進を図った。

市民の暮らしを守る公共土木施設の維持保全については、アプリケーション「みつけ隊」を活用した市民協働による取組や土木事務所による日常的な維持補修など、適切な維持保全を実施した。

都市基盤の防災減災・安全対策については、5月、7月及び8月の豪雨により、土砂の流入、法面や護岸の崩落など、公共土木施設も大きな被害を受けたが、被災箇所の早期復旧に取り組んだ。また、橋りょうの耐震補強や老朽化修繕、緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策、普通河川緊急対策、排水機場の老朽化修繕などの防災・減災事業を着実に推進した。

都市基盤の更なる強化、都市空間の質的向上については、必要な見直しを行いつつ、国費を的確に活用して、向日町上鳥羽線などの道路事業、雨庭整備事業、市民緑地整備事業などの推進を図った。

今後も、厳しい財政状況が続く中ではあるが、市民の安心・安全の確保と財政健全化を両立させ、持続可能なまちづくりに向けた取組を推進していく。

2 重点取組の実績

(1) 市民の暮らしを守る公共土木施設の維持保全

取組名	実績
市民協働による取組など、公共土木施設の適切な維持保全の推進	<ul style="list-style-type: none">市民協働アプリケーション「みつけ隊」を活用した維持管理の推進 令和3年度末時点の登録者数：4,714人 令和3年度の投稿件数：1,408件地域において日常的に利用される道路の維持補修（全土木事務所において推進）石畳舗装の維持補修（ねねの道）公園愛護協力会との協働による美化推進（684団体）街路樹サポーター制度の運用（174団体）公園ブロック塀の補修等（58公園）

(2) 都市基盤の防災減災・安全対策

取組名	実績
迅速な災害復旧	5月、7月及び8月の豪雨による被害を受けた公共土木施設の復旧 道路：国道162号、上黒田貴船線など 河川：一乗寺川、桂谷川など

取組名	実績
道路の防災減災・安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・無電柱化事業の推進（三条通（三条小橋）、後院通、河原町通、大手筋通など7路線） ・緊急輸送道路等における道路整備（国道162号川東（第二工区）、国道162号高雄改良（第二工区）、京都広河原美山線（鞍馬北工区）） ・「いのちを守る 橋りょう健全化プログラム」に基づく、橋りょうの耐震補強及び老朽化修繕 <ul style="list-style-type: none"> 耐震補強：宮前橋、河合橋など13橋 老朽化修繕：東住吉橋、北野橋など23橋 ・緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策（国道162号など17路線） ・交通バリアフリー対策（西院地区、桃山御陵前地区など9地区） ・三条大橋の補修・修景（詳細設計、高欄更新）
河川や排水機場の防災減災・安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・普通河川改良（小塩川、杉坂川） ・高瀬川再生プロジェクトの推進（五条通～七条通南の設計、五条通～六軒橋の護岸整備） ・普通河川緊急対策（竹田川） ・排水機場の老朽機器の更新等（洛南排水機場など10か所） ・河川点検業務 ・都市基盤河川整備（七瀬川、西羽束師川など8河川）
公園の安全対策	<ul style="list-style-type: none"> ・照明灯、遊具、フェンスなどの施設更新

（3）都市基盤の更なる強化、都市空間の質的向上

取組名	実績
人流・物流とまちの継続的成長を支える道路整備	<ul style="list-style-type: none"> ・「今後の道路整備事業の進め方」に基づく道路整備（御陵六地藏線、中山石見線、向日町上鳥羽線など9路線）
京都の更なる発展に向けた都市基盤整備、都市空間の質的向上	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車走行環境整備（四条通などで11.6km整備） ・雨庭整備事業の推進（北野白梅町、東山二条） ・洛西ニュータウンの魅力ある公園整備（施設更新、支障木伐採） ・東本願寺前における市民緑地整備事業（測量、設計、工事） ・街区公園等再整備（高原公園、桜島公園など7公園で工事完了） ・土地区画整理事業（伏見西部第三・第四・第五地区、上鳥羽南部地区）

(単位:千円)

3 建設局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	82,058	74,820	-	7,238
使用料及び手数料	4,838,081	4,413,801	-	424,280
国庫支出金	8,837,483	4,994,093	2,993,726	849,664
府支出金	814,808	447,780	327,895	39,133
財産収入	196,806	196,684	-	122
寄附金	41,296	10,050	-	31,246
繰入金	263,402	548,119	-	△ 284,717
諸収入	1,799,518	669,209	-	1,130,309
計	16,873,452	11,354,556	3,321,621	2,197,275

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
土木費	36,491,000	25,560,391	7,979,100	2,951,509
土木総務費	812,591	642,043	6,900	163,648
駐車場費	408,786	395,795	-	12,991
道路橋りょう費	8,161,410	6,571,567	870,500	719,343
道路特別整備費	12,118,115	7,116,495	4,146,600	855,020
河川排水路費	2,513,952	1,766,984	484,200	262,768
都市河川整備費	2,248,600	1,283,230	799,400	165,970
緑化推進費	3,886,707	3,023,201	675,900	187,606
街路費	1,682,924	1,540,037	123,500	19,387
重要幹線街路費	1,265,364	1,099,195	156,800	9,369
土地区画整理費	2,758,349	1,744,592	666,200	347,557
市街地再開発費	378,102	310,765	-	67,337
受託工事費	256,100	66,487	49,100	140,513
災害対策費	1,704,100	516,733	117,300	1,070,067
土木災害復旧費	1,704,100	516,733	117,300	1,070,067
計	38,195,100	26,077,124	8,096,400	4,021,576

(2) 土地区画整理事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	237,800	169,678	-	68,122
歳出	237,800	150,295	-	87,505

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 建設局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	25,114,000 (13,081,100)	38,195,100	26,077,124	4,021,576 (8,096,400)
	特別会計合計	211,000 (26,800)	237,800	150,295	87,505
(1 道路事業)		12,741,571 (7,765,060)	20,506,631	13,767,827	1,716,904 (5,021,900)
道路維持・管理	公共事業評価	3,763 (△ 280)	3,483	206	3,277
	道路維持補修等 清掃、除草 舗装道補修等 久世橋通など50路線 除雪、凍結防止 など	5,182,372 (901,879)	6,084,251	4,747,496	573,077 (763,678)
	交通安全対策 歩道整備 山科西野緯11号線など18路線 交差点改良 京都宇治線など3路線 路肩整備 国道477号など5路線 など				
	国庫補助金を活用した維持補修等 真如堂横断歩道橋の撤去 京都広河原美山線、銀閣寺宇多野線など7路線 など				
	地域において日常的に利用される道路の維持補修	240,000 (△ 2,058)	237,942	230,586	39 (7,317)
	ICTを活用した市民協働による公共土木施設の 維持管理 市民協働アプリケーション「みっけ隊」の運用	3,955	3,955	3,143	812
	石畳舗装維持補修 安井経6号線他(ねねの道)	82,950 (△ 4,780)	78,170	67,010	11,160
道 路 整 備	無電柱化事業(京のみちづくり) 三条通(三条小橋)、後院通、河原町通、大手筋 通など7路線	821,800 (1,139,254)	1,961,054	966,287	312,969 (681,798)
	道路特別整備 国道162号川東(第二工区)、京都京北線(弁 ヶ淵)、京都広河原美山線(鞍馬北工区)など6 路線	618,112 (710,251)	1,328,363	574,797	150,594 (602,972)
	道路改良 羽東師橋関連道路、梅津東山七条線など11路線	339,783 (69,870)	409,653	305,460	30,514 (73,679)
	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト いのちを守る 橋りょう健全化プログラム 耐震補強 宮前橋、河合橋など13橋 老朽化修繕 東住吉橋、北野橋など23橋	2,779,333 (3,221,900)	6,001,233	3,351,546	272,701 (2,376,986)
	災害防除(緊急輸送道路等に面する斜面の防災対 策) 国道162号、渋谷蹴上線 国道477号、下鴨大津線など				

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	交通バリアフリー対策等 西院地区、桃山御陵前地区など9地区	252,350 (1,513,685)	1,766,035	1,340,857	55,104 (370,074)
	三条大橋の補修・修景	100,000 (92,201)	192,201	105,805	- (86,396)
国直轄事業負担金	国道1号、9号など	1,146,000	1,146,000	1,146,000	-
受託工事	企業者掘削跡路面復旧受託工事	224,100 (32,000)	256,100	66,487	140,513 (49,100)
(2 街路事業)		1,842,550 (1,105,738)	2,948,288	2,639,232	28,756 (280,300)
街路整備	幹線街路整備 御陵六地藏線、中山石見線、向日町上鳥羽線など9路線	652,448 (1,105,738)	1,758,186	1,449,515	28,371 (280,300)
(3 自転車政策)	J R奈良線高速化・複線化 第二期事業	1,190,102	1,190,102	1,189,717	385
自転車政策	自転車安全利用の推進 自転車安全利用教育の実施 など	361,382 (126,078)	487,460	349,512	86,748 (51,200)
	放置自転車対策 放置自転車防止啓発、撤去委託、保管所運営費 民間自転車等駐車場整備助成金、駐輪場設備修繕 駐輪場運営費 など	326,082 (7,000)	333,082	269,389	63,693
(4 浸水防除事業)	自転車走行環境の整備	7,700 (119,078)	126,778	59,883	15,695 (51,200)
河川排水路維持・整備	普通河川改良 小塩川、杉坂川	3,445,652 (1,382,600)	4,828,252	3,050,214	494,438 (1,283,600)
	高瀬川再生プロジェクト 設計(五条通～七条通南)、護岸整備(五条通～六軒橋)	42,000 (19,540)	61,540	27,474	3,617 (30,449)
	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 「普通河川整備プログラム」に基づく普通河川緊急対策事業 竹田川 「排水機場長寿命化修繕計画」に基づく排水機場の老朽化修繕等 普通河川点検業務	958,627 (263,677)	1,222,304	871,463	113,447 (237,394)
	河川維持管理 浚渫、除草など	979,970 (141,387)	1,121,357	792,908	214,614 (113,835)
	排水路改修	139,429 (33,402)	172,831	122,467	27,964 (22,400)
	小栗栖排水機場周辺浸水被害に係る損害賠償	65,700	65,700	-	65,700
都市基盤河川整備	都市基盤河川整備 七瀬川、西羽束師川など8河川	814,700 (841,359)	1,656,059	860,909	31,289 (763,861)

(建設局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(5 緑化推進)		2,525,463 (1,361,244)	3,886,707	3,023,201	187,606 (675,900)
公園緑地維持管理	公園維持管理 公園の維持管理920か所 公園愛護協力会684団体との協働による美化 推進 など 梅小路公園運営 など	1,275,603 (266,654)	1,542,257	1,373,048	66,432 (102,777)
	街路樹等育成管理 街路樹の剪定、除草等 街路樹サポーター制度 など	767,416 (43,100)	810,516	749,024	15,892 (45,600)
公園緑地整備	緑の基本計画に基づく緑化推進 市民との共汗による緑化推進 保存樹等指定に伴う市街地の緑地保全事業 御池通スポンサー花壇の運営 など	7,995	7,995	4,818	3,177
	公園利活用の推進 <small>〈新規〉</small> 「公民連携・公園利活用トライアル事業」(新京 極公園、竹間公園、宝が池公園、船岡山公園)	3,200	3,200	3,200	-
	雨庭整備事業 北野白梅町、東山二条	17,494 (32,202)	49,696	32,425	497 (16,774)
	ニュータウン活性化に係る取組の推進 洛西ニュータウンの魅力ある公園整備	74,174	74,174	31,677	1,100 (41,397)
	宝が池公園の魅力向上 宝が池公園森林環境保全再生事業	3,755	3,755	3,646	109
	東本願寺前における市民緑地整備事業	231,990 (256,115)	488,105	138,540	11,075 (338,490)
	街区公園等整備 高原公園、桜島公園など	143,836 (763,173)	907,009	686,823	89,324 (130,862)
(6 土地区画整理 事業)		1,689,069 (1,069,280)	2,758,349	1,744,592	347,557 (666,200)
土地区画整理事業	区画整理による面的な道路、水路等の整備、産業 用地創出など 上鳥羽南部地区、伏見西部第三地区、伏見西部第 四地区、伏見西部第五地区	1,617,753 (1,069,280)	2,687,033	1,697,351	323,482 (666,200)
(7 土地区画整理 事業特別会計)		211,000 (26,800)	237,800	150,295	87,505
	事業費 138,200 伏見西部第三地区、伏見西部第四地区、伏見西部 第五地区 基金積立金 12,095 公共施設等整備管理基金				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(8 市街地再開発事業)		378,102	378,102	310,765	67,337
市街地再開発事業	山科駅前地区公共施設維持管理 健康文化施設指定管理料、地下道、交通広場 施設建築物維持管理費負担金など	83,336 (31,236)	114,572	108,885	5,687
	山科駅前地区公共施設等修繕	167,495 (△ 31,236)	136,259	80,164	56,095
	山科駅前駐車場、駐輪場維持管理	124,841	124,841	119,626	5,215
(9 駐車場事業)		408,786	408,786	395,795	12,991
駐車場運営管理	駐車場運営 路外駐車場1か所、観光駐車場4か所 道路附属物自動車駐車場2か所	408,786	408,786	395,795	12,991
(10 基金積立金)		288,425	288,425	279,253	9,172
基金積立金	基金積立金 公共施設等整備管理基金積立金 緑化・公園管理基金積立金 駐車場基金積立金	288,425	288,425	279,253	9,172
(11 災害対策事業)		1,433,000 (271,100)	1,704,100	516,733	1,070,067 (117,300)
災害復旧	土木災害復旧 国道162号、上黒田貴船線、一乗寺川、桂谷川 など26か所	1,433,000 (271,100)	1,704,100	516,733	1,070,067 (117,300)
新型コロナウイルス感染症対策事業（再掲）		- (5,074)	5,074	5,074	-
本市所管施設（ラクト健康・文化館 コミュニティルームなど）の利用キャンセルに伴う利用料の還付		- (1,723)	1,723	1,723	-
本市所管施設（宝が池公園子どもの楽園など）の一時閉鎖期間中の維持管理経費		- (3,351)	3,351	3,351	-

教育委員会事務局決算の概要

1 決算総括

令和3年度も、新型コロナウイルス感染症対策と学びの保障の両立に向け、子どもたちが安心・安全に学校で過ごせるよう、学校園へ保健衛生物品を配布するなどの取組を行いながら、各校園において教育活動を推進した。

GIGA スクール構想では、小・中・総合支援学校で1人1台端末の「本格活用元年」と位置づけ、個別最適化された創造性を育む学びのため、学習支援ソフトの導入をはじめ、環境整備や教職員研修を支援するサイトの運用等を行うとともに、幼稚園・高等学校においても動画教材や授業の配信を行うなど、教育のICT化を推進した。

また、コロナ禍でも体験活動を実施できるよう、小・中学校での茶道・華道体験の実施校拡大や花背山の家での自然体験推進事業の実施等、本市ならではの教育活動を実践した。

同時に、教職員の働き方改革のため、校務支援員の全学校園への配置や部活動指導員の配置拡充、休日の中学校部活動の地域移行に向けた実践研究に取り組んだ。

更に、いじめ・不登校対策をはじめ、府市協働でのSNS相談窓口の開設、子どもたちの心のケア等に取り組むとともに、開建高校の創設と美術工芸高校の移転整備に向けた取組や総合支援学校の増収容対策、学校施設の長寿命化、ブロック塀の改修等の施設整備を推進した。

生涯学習の推進では、図書館の利便性向上として、臨時休館時の郵送貸出や博物館・文化芸術を振興するため、ICOM 京都大会レガシー継承事業「nendo×京都の匠」展を実施した。

2 重点取組の実績

(1) 教育のICT化推進

取組名	実績
GIGA スクール構想の推進	・GIGA 端末持ち帰り用ACアダプタ(小5、6年、中全生徒分)の整備 ・教員用配信機の整備、オンライン会議システムを含むMicrosoft 包括ライセンス(EES)調達、大型提示装置用液晶画面保護カバーの整備等、ICT化推進に係る取組の実施
家庭学習支援及びオンライン教職員研修実施のための環境整備	・授業支援ソフト(ロイノート・スクール)の導入(令和3年3月～) ・デジタルドリルの導入(令和3年7月～) ・教職員研修支援 SMART PORTAL の運用開始 ・オンラインと集合研修のベストミックスを図る新しい「新しい教職員の研修計画」の実施

(2) 開かれた学校づくりと市民との共汗で進める教育改革

取組名	実績
学校運営協議会の設置拡大等	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校での設置と中学校区における小中学校合同の設置を拡大し、高等学校 3 校・48 中学校区に設置（幼稚園、小学校、中学校（西京高附属中除く）、義務教育学校、総合支援学校の全校園においては設置完了済） ・全校園に学校運営協議会の先進事例等を紹介した研修動画の配信や、リーフレットの配布等を実施
学校統合及び新しい学校づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・高雄中学校を双ヶ丘中学校へ統合（令和3年4月） ・西陵中学校区、小栗栖中学校区における小中一貫教育校創設に向けた取組の推進等

(3) 確かな学力の育成

取組名	実績
可能性を伸ばす教育環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市小中一貫学習支援プログラムの推進 ・未来スタディ・サポート教室を全中学校で実施
小中一貫教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・就学前施設と小学校との更なる連携
学校における働き方改革推進等	<ul style="list-style-type: none"> ・校務支援員を全校園に配置 ・部活動指導員の配置拡充 ・採点補助ソフトを導入（令和3年6月～）

(4) 創造的で個性豊かな子どもの育成

取組名	実績
文化芸術活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・全小・中学校での茶道・華道体験の実施に向け、環境整備・体験活動の実施
読書活動推進に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・学校司書の全小・中・総合支援学校への複数日配置を継続 ・「第4次京都市子ども読書活動推進計画」に基づく読書活動の推進

(5) 心身ともに健全でたくましい子どもの育成

取組名	実績
教科化を踏まえた道徳教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳の教科化を踏まえ、指定校（37校）を中心とした実践研究を推進 ・感染症に関わる「知識」と「人権感覚」の育成を目指し、道徳科を中心に他教科等と関連付けた指導の構図を示したリーフレットを作成するなど、教科等横断的な視点による、道徳的価値の理解を深める学習を推進
いじめ・不登校の未然防止と早期発見・解決に向けた対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールカウンセラーを全校配置（一部小規模校除く全校で年間280時間以上の配置時間を確保） ・SNSを活用した相談窓口「子どもSNS相談@京都2021（京都市）」（京都市立中学校（小中学校後期課程含む）・高等学校・総合支援学校（中学部・高等部）生徒対象）を府市協働で開設

取組名	実績
食育・健康教育・体力向上、安全教育等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・部活動指導員を中学校 60 校、高等学校 6 校に派遣 ・部活動を地域のスポーツ活動へ移行する地域運動部活動推進事業を中学校 1 校（2 部活）で実施 ・中学校給食予約管理システムを運用し、保護者の利便性向上とともに学校の働き方改革を推進

（6）障害のある子どもへの教育の推進

取組名	実績
総合支援学校における教育、発達障害への学習支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・企業等と連携した職業教育の推進 ・呉竹総合支援学校の再整備に向け西側校舎建築工事（～5 年度）を実施 ・北総合支援学校の分校整備に向け、設計を実施 ・西総合支援学校の教室棟増築に向け、基本計画策定及び設計を実施 ・手話条例の趣旨や、身近に使える手話等を紹介したリーフレット配布 ・LD 等通級指導の充実

（7）魅力あふれる高校づくりの推進

取組名	実績
特色ある高校づくり、新しい「定時制単独高校」等の創設	<ul style="list-style-type: none"> ・普通科系 6 校（4 年制大学現役進学率 75.1%）、工業高校 1 校（全日制）（学校斡旋就職内定率 100%（19 年連続）） ・京都奏和高校の開校、開建高校の創設と美術工芸高校（現銅駝美術工芸高校）の移転・開校に向けた教育内容の検討

（8）子育て支援の充実

取組名	実績
幼稚園の預かり保育の充実等	<ul style="list-style-type: none"> ・市立幼稚園全園で、原則として平日 18 時までの預かり保育を実施 ・研究発表などにより各市立幼稚園での教育研究実践効果を全市へ発信

（9）子どもたちがいきいきと学べる安心安全で特色ある教育環境整備

取組名	実績
環境と防災に配慮した学校施設整備事業の推進等	<ul style="list-style-type: none"> ・防災機能強化型の体育館リニューアル事業 1 校、校舎長寿命化事業 4 校、ブロック塀の改修 50 校園を実施 ・快適トイレ整備事業 21 校、洋式トイレ整備事業 1 校

（10）生涯学習の推進

取組名	実績
市図書館の更なる利便性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時休館時における郵送貸出の実施

(単位:千円)

3 教育委員会事務局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	43,404	41,430	-	1,974
使用料及び手数料	935,067	860,235	-	74,832
国庫支出金	19,543,658	17,976,444	1,036,879	530,335
府支出金	34,525	40,981	-	△ 6,456
財産収入	108,489	102,214	-	6,275
寄附金	62,500	52,153	-	10,347
繰入金	187,489	609,918	-	△ 422,429
諸収入	352,303	273,159	-	79,144
計	21,267,435	19,956,534	1,036,879	274,022

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
教 育 費	111,889,500	102,291,840	6,015,500	3,582,160
教育総務費	85,501,903	83,355,821	17,500	2,128,582
小学校費	4,005,499	3,931,598	-	73,901
中学校費	2,364,355	2,278,171	-	86,184
高等学校費	785,236	768,093	-	17,143
幼稚園費	95,512	88,869	-	6,643
社会教育費	2,094,200	2,053,098	-	41,102
青少年科学センター費	152,480	149,038	-	3,442
学校施設整備費	16,890,315	9,667,152	5,998,000	1,225,163

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 教育委員会主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 学校教育の 充実) 学習指導の充実	一般会計合計	102,042,000 (9,847,500)	111,889,500	102,291,840	3,582,160 (6,015,500)
		99,879,622 (9,822,260)	109,701,882	100,148,502	3,537,880 (6,015,500)
	少人数教育等の実施	4,342,846	4,342,846	4,199,434	143,412
	小学校における35人学級の段階的实施や指導 充実に向けたチーム・ティーチング実施など 小学校における専科教育の充実 中学校3年生の30人学級実施をはじめとした 少人数教育実施のための教員配置など				
	学力向上対策	353,390 (△ 18,876)	334,514	291,298	43,216
	1人1台端末や学習支援ソフトを活用した授業 改善及び個別最適な学びと協働的な学びの実現 〈新規〉 小中一貫学習支援プログラム、学力向上実践推 進事業 新学習指導要領の実施を踏まえた実践研究 全中学校での未来スタディ・サポート教室 土曜日等の休日における体験・学習活動の実施 校区の状況に応じた小中一貫教育の推進 京都教育懇話会など産・学・公連携推進事業				
	学生ボランティア学校サポート事業	20,861	20,861	18,074	2,787
	教職員の資質・指導力向上と働き方改革推進 校務支援員の全校配置 教務主任補佐の配置 研修支援サポーターの配置 教職キャリアステージに応じた研修 京都教師塾など	573,465	573,465	538,444	35,021
	開かれた学校づくり・地域ぐるみの教育の推進 学校運営協議会の活動充実、学校評価システム、 学校ホームページ作成支援システムの運用	26,008	26,008	24,838	1,170
	文化庁移転に向けた伝統や文化に係る教育の充実 小学校5・6年生によるジュニア京都検定受検 地域人材や専門家等と連携した学校における伝 統文化体験の充実 小学生での茶道体験や中学生での華道体験の 充実 市立高校生を対象とした茶道を中心としたお もてなし事業の実施	87,867	87,867	63,728	24,139
国際化に対応した教育の推進 グローバルコミュニケーション力育成プロジェ クト 外国語指導助手(ALT)の配置 京(みやこ)英語スタンダード推進、中高生 の英語検定受験補助、高校英語4技能(読む、 聞く、話す、書く)にかかる実践的英語力向 上事業など 留学生による学校活動支援事業 日本語指導を必要とする児童生徒への指導	410,054	410,054	350,143	59,911	

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	社会的・職業的自立に向けた生き方探究教育 (キャリア教育)の推進 新たな時代に即した生き方探究教育の体験型学 習プログラムの開発、各学校でのモノづくり学 習の実践、「生き方探究・チャレンジ体験」推進 事業	39,401	39,401	23,437	15,964
	国語力・読解力の向上 「第4次京都市子ども読書活動推進計画」の実 践 全小・中学校での学校司書複数日配置、図書ナ ビゲーションシステムの活用、朝読書の小・中 学校全校実施	166,659	166,659	149,997	16,662
	理科・環境教育の振興 京都市環境教育スタンダードの活用・実践 観察実験アシスタント配置など観察・実験活動 の促進 全小中総合支援学校「環境にやさしい学校」認 証取得 青少年科学センターにおけるセンター学習、 「みらい地球儀」やプラネタリウムの活用	42,196	42,196	33,675	8,521
	障害のある幼児・児童・生徒の教育の推進 医療的ケアが必要な児童・生徒への支援の充実 I C T機器の活用等による入院児童・生徒等へ の教育保障体制整備 総合育成支援員の配置充実 総合支援学校スクールバス運営 総合育成支援教育相談センター運営 切れ目のない支援充実のための「就学支援シー ト」活用 「手話言語がつなぐ心豊かな共生社会を目指す 条例」普及促進 通級指導教室の設置拡大 通級指導教室担当教員や育成学級担任等の専門 性向上及び支援体制の整備 高校における「通級指導」の体制充実	729,555 (35,000)	764,555	712,393	52,162
	I C T環境の充実 G I G Aスクール構想の推進 1人1台端末や大型提示装置、We bカメラ などI C T機器の利活用とスキル向上、I C T支援員の配置やサポートデスクの体制強化 による学校・教員に対する支援体制の整備 など <新 規> G I G Aスクール構想の更なる推進 教員の配信用端末や、児童生徒のA Cアダプ タ等の整備 <新 規> 校務支援システムによる教員の事務負担軽減 個人情報等情報セキュリティ強化対策	2,121,904 (1,425,000)	3,546,904	3,528,111	18,793
	小・中学校経常運営費 感染症対策等の教育活動継続支援 市立学校園における更なる感染拡大防止対策の 強化 <新 規>	3,761,756 (62,122)	3,823,878	3,817,483	6,395
	小・中・総合支援学校教職員費	58,921,802 (△ 489,300)	58,432,502	57,454,145	978,357

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
児童・生徒の 健全育成	就学援助	1,316,706	1,316,706	1,203,365	113,341
	しなやかな道徳教育総合実践推進事業 「特別の教科 道徳」実践研究及び社会に開かれた道徳教育の展開 子どもの規範意識を育む取組の展開 京都市こども未来会議（中学校生徒会議・小学校 京（みやこ）キッズ会議）開催 非行防止教室等問題行動の未然防止に向けた京都府警との連携充実	8,539	8,539	5,371	3,168
	いじめ・不登校対策、学校での教育・生活相談の充実 「いじめの防止等に関する条例」の更なる普及啓発及び「いじめの防止等取組指針」に沿った実践 子ども・家庭への総合的な支援の充実 児童相談所等関係機関との連携強化 スクールカウンセラーの全校配置 スクールソーシャルワーカーの全中学校区への配置 法的相談の実施 いじめ・不登校対策に関する取組の実践 こども相談24時間ホットライン#7333開設 SNSを活用した相談窓口の府市協働開設 不登校等児童生徒対象「啾啄（そったく）21・絆」 フリースクール等との連携強化 いじめ・不登校などの未然防止や早期発見・対応に向けた「クラスマネジメントシート」活用 不登校生徒のための「洛風中学校」 形式卒業者・市内通勤者の受入れや二部学級生徒と不登校生徒が共に学ぶ「洛友中学校」	504,478	504,478	503,709	769
	教育相談総合センター運営 悩みを抱える児童生徒・保護者のカウンセリング及び不登校児童生徒の学びの場「ふれあいの杜」運営	57,394	57,394	57,136	258
	小学生の宿泊学習・自然体験活動 感染症予防対策を徹底の上、全校で花背山の家を中心とした1泊2日の自然体験活動を実施	7,400	7,400	6,028	1,372
	学校安全教育の充実・学校安全対策の推進 安全教育推進校の指定や京都市防災教育スタンダードの活用による学校安全教育の充実 自転車交通安全教育の推進 水泳指導における安全管理の徹底 地域ぐるみの学校安全対策の推進 食物アレルギーへの対応	16,100	16,100	14,742	1,358
	食育の充実 学校給食における「和食」の充実 「京の食文化」普及・啓発事業、日本料理に学ぶ食育カリキュラム推進、スチームコンベクションオープンを活用した献立の充実 全小学校への栄養教諭配置 中学校における食育の推進 中学校給食予約管理システムの運用	134,540 (105,209)	239,749	239,749	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
高等学校教育 の充実	健康教育の充実、子どもの体力向上推進 オリンピック・パラリンピック東京大会を契機 とした学習、体力向上・競技力向上事業 部活動指導員の配置、外部コーチ派遣など運動 部活動指導体制の充実	242,043 (42,640)	284,683	167,472	117,211
	う歯予防フッ化物洗口の推進 薬物乱用防止教室の全小・中・高校での実施 市立学校園における更なる感染拡大防止対策の 強化 <small><新規></small>				
	野外教育施設運営 花背山の家、奥志摩みさきの家など	136,501	136,501	123,082	13,419
	魅力あふれる市立高校づくり推進 市立高校かがやきプラン 各校の特色あふれる取組の充実 ハイパークリエイティブプロジェクト 「政治的教養を育む教育学習指導案集」を活用 した教育実践事業 新普通科系高校開設に向けた実践研究 「大学のまち京都」の特性を生かした市立高校 における探究型学力の育成	109,768	109,768	71,319	38,449
	市立高校経常運営費 感染症対策等の教育活動継続支援 市立学校園における更なる感染拡大防止対策の 強化 <small><新規></small>	398,915 (4,034)	402,949	394,165	8,784
	市立高校教職員費	5,810,242 (△ 41,100)	5,769,142	5,575,007	194,135
	市立高校課題探究型海外研修の推進 ※コロナの影響により、代替として国内研修を 実施	23,515 (23,500)	47,015	5,733	27,801 (13,481)
	運動部競技力向上事業 オリンピック・パラリンピック東京大会を契機 とした競技力向上事業	15,260	15,260	15,069	191
	京都市高校生教育相談・支援事業	4,500	4,500	4,500	-
	私立学校等助成	16,800	16,800	16,800	-
幼児教育の充実	幼稚園経常運営費 市立幼稚園全園における預かり保育実施 感染症対策等の教育活動継続支援 市立学校園における更なる感染拡大防止対策の 強化 <small><新規></small> 市立幼稚園のICT環境整備 <small><新規></small>	129,108 (18,204)	147,312	142,044	5,268
	幼稚園教職員費	752,252 (△ 5,500)	746,752	743,857	2,895
学校等施設整備 の充実	学校教育環境の整備充実 学校増収容・老朽化対策 西院小学校、呉竹総合支援学校 北総合支援学校(分校設置)、西総合支援学 校、七条第三小学校 <small><新規></small> 西陵中学校区小中一貫教育校整備 小栗栖中学校区小中一貫教育校整備	2,068,394 (729,346)	2,797,740	1,597,794	112,318 (1,087,628)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	新しい普通科系・開建高校整備	1,679,112 (254,000)	1,933,112	270,271	1,388 (1,661,453)
	美術工芸高校移転整備	450,000 (348,000)	798,000	524,920	1,917 (271,163)
	長寿命化を核とする学校施設マネジメントの実施 校舎の長寿命化改修事業	360,800 (4,066,573)	4,427,373	2,377,141	174,632 (1,875,600)
	学校体育諸施設防災機能強化等整備事業 小・中学校体育館改築・リニューアル事業 小・中学校プール改築・リニューアル事業	1,287,844 (1,089,675)	2,377,519	1,863,082	358,655 (155,782)
	学校施設及び教育所管施設維持管理 洋式化をはじめとした学校トイレ整備 ブロック塀の安全対策 学校・教育施設照明設備のLED化推進 青少年科学センター空調設備改修 花背山の家空調整備 生涯学習総合センター電気設備改修 京都まなびの街生き方探究館における感染拡大 防止対策のための空調改修など <新規>	1,650,796 (2,196,531)	3,847,327	2,530,819	471,047 (845,461)
	教育委員会所管施設の耐震化推進 学校歴史博物館耐震化改修	152,720	152,720	97,043	54,571 (1,106)
(2 生涯学習の 推進)		2,152,378 (2,000)	2,154,378	2,110,098	44,280
生涯学習推進 体制	国際博物館会議（ICOM）京都大会レガシー 継承事業 京都の匠や博物館等とコラボした特別展示、博 物館の多言語化対応など	25,300	25,300	25,251	49
学 習 活 動	家庭教育・子育て支援の充実 携帯情報通信機器（スマートフォン、ゲーム機 等）に関する学習啓発プログラム実施等、スマ ートフォン・インターネット不適切利用防止対 策の推進、おやじの会活動、家庭教育講座など	13,917	13,917	11,599	2,318
	障害のある市民のための講座	14,849	14,849	13,612	1,237
	障害のある方の文化芸術活動の推進	1,008	1,008	635	373
	社会教育団体研修事業 市民スクール21、温もりの電話相談事業など	12,119	12,119	3,650	8,469
情 報 発 信 事 業	生涯学習情報ネットワークシステムの運営	1,073	1,073	1,035	38
生涯学習施設 運営	生涯学習総合センター、図書館の運営 中央図書館4館・地域図書館14館など京都市 図書館の運営 中央図書館4館における夏季土曜日の夜間開館 障害のある方々の利便性向上	1,996,388	1,996,388	1,976,572	19,816
	学校歴史博物館運営 常設展・企画展の開催、収蔵品の保存・整理、 調査・研究、オリジナルグッズ販売など広報活 動推進、各種講座・体験教室開催など	18,212	18,212	12,549	5,663

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))																																																												
		千円	千円	千円	千円																																																												
	青少年科学センター市民科学事業 高精細で臨場感溢れるプラネタリウム投映 企業・大学等と連携した特別展示 理科・科学への興味関心を引き出す展示場創生 未来のサイエンティスト養成事業 市民科学講座、親子ふれあいサイエンスルーム など	59,806 (2,000)	61,806	58,606	3,200																																																												
(3 基金積立金) 基金積立金	教育振興基金	10,000 (23,240)	33,240	33,240	-																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症対策事業（再掲）</td> <td>1,365,040 (1,588,000)</td> <td>2,953,040</td> <td>2,909,917</td> <td>43,123</td> </tr> <tr> <td> 学校園、教育施設等における保健衛生物品の確保</td> <td>346,500</td> <td>346,500</td> <td>334,928</td> <td>11,572</td> </tr> <tr> <td> スクールバス感染症対策</td> <td>43,296</td> <td>43,296</td> <td>41,171</td> <td>2,125</td> </tr> <tr> <td> 学校消毒作業委託など</td> <td>61,157</td> <td>61,157</td> <td>47,487</td> <td>13,670</td> </tr> <tr> <td> G I G Aスクール構想の更なる推進など</td> <td>904,387 (1,447,000)</td> <td>2,351,387</td> <td>2,347,980</td> <td>3,407</td> </tr> <tr> <td> 本市職員の在宅勤務の推進</td> <td>9,700</td> <td>9,700</td> <td>9,662</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td> 青少年科学センターへのキャッシュレス決済導入</td> <td>- (2,000)</td> <td>2,000</td> <td>1,291</td> <td>709</td> </tr> <tr> <td> 総合支援学校スクールバスの増車</td> <td>- (35,000)</td> <td>35,000</td> <td>28,547</td> <td>6,453</td> </tr> <tr> <td> 乾熱滅菌器の整備</td> <td>- (40,000)</td> <td>40,000</td> <td>38,435</td> <td>1,565</td> </tr> <tr> <td> 市立幼稚園の I C T 環境整備</td> <td>- (15,000)</td> <td>15,000</td> <td>14,927</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td> 市立学校園における更なる感染拡大防止対策の強化</td> <td>- (30,000)</td> <td>30,000</td> <td>28,765</td> <td>1,235</td> </tr> <tr> <td> 本市所管施設（京都まなびの街生き方探究館）における 感染拡大防止対策</td> <td>- (19,000)</td> <td>19,000</td> <td>16,724</td> <td>2,276</td> </tr> </tbody> </table>						新型コロナウイルス感染症対策事業（再掲）	1,365,040 (1,588,000)	2,953,040	2,909,917	43,123	学校園、教育施設等における保健衛生物品の確保	346,500	346,500	334,928	11,572	スクールバス感染症対策	43,296	43,296	41,171	2,125	学校消毒作業委託など	61,157	61,157	47,487	13,670	G I G Aスクール構想の更なる推進など	904,387 (1,447,000)	2,351,387	2,347,980	3,407	本市職員の在宅勤務の推進	9,700	9,700	9,662	38	青少年科学センターへのキャッシュレス決済導入	- (2,000)	2,000	1,291	709	総合支援学校スクールバスの増車	- (35,000)	35,000	28,547	6,453	乾熱滅菌器の整備	- (40,000)	40,000	38,435	1,565	市立幼稚園の I C T 環境整備	- (15,000)	15,000	14,927	73	市立学校園における更なる感染拡大防止対策の強化	- (30,000)	30,000	28,765	1,235	本市所管施設（京都まなびの街生き方探究館）における 感染拡大防止対策	- (19,000)	19,000	16,724	2,276
新型コロナウイルス感染症対策事業（再掲）	1,365,040 (1,588,000)	2,953,040	2,909,917	43,123																																																													
学校園、教育施設等における保健衛生物品の確保	346,500	346,500	334,928	11,572																																																													
スクールバス感染症対策	43,296	43,296	41,171	2,125																																																													
学校消毒作業委託など	61,157	61,157	47,487	13,670																																																													
G I G Aスクール構想の更なる推進など	904,387 (1,447,000)	2,351,387	2,347,980	3,407																																																													
本市職員の在宅勤務の推進	9,700	9,700	9,662	38																																																													
青少年科学センターへのキャッシュレス決済導入	- (2,000)	2,000	1,291	709																																																													
総合支援学校スクールバスの増車	- (35,000)	35,000	28,547	6,453																																																													
乾熱滅菌器の整備	- (40,000)	40,000	38,435	1,565																																																													
市立幼稚園の I C T 環境整備	- (15,000)	15,000	14,927	73																																																													
市立学校園における更なる感染拡大防止対策の強化	- (30,000)	30,000	28,765	1,235																																																													
本市所管施設（京都まなびの街生き方探究館）における 感染拡大防止対策	- (19,000)	19,000	16,724	2,276																																																													

文化市民局決算の概要

1 決算総括

令和3年度は、厳しい財政状況の下、新型コロナウイルス感染症による影響に対応しながらも、「文化の振興」「市民生活の向上」「共生社会の実現」「スポーツの振興」の各分野において、創意工夫を凝らしながら多彩な事業を展開した。

具体的には、文化庁の京都への本格移転を見据え、持続可能な文化芸術活動の振興を図る施策に取り組むとともに、京都芸大移転整備に係る建築工事に着手した。

また、マイナンバーカードセンターの新設や、窓口での申請書類作成の負担軽減を図る「書かない窓口」のモデル実施など、区役所窓口サービスの向上と業務の効率化に向けて取り組むほか、共生社会の実現に向け、真のワーク・ライフ・バランスや女性活躍を推進する取組を進めた。

加えて、長期化するコロナ禍において、不安を抱える女性に寄り添った相談支援を行うほか、スポーツ施設における感染拡大防止対策やスポーツ団体への活動支援により、市民の皆様の安心・安全なスポーツ環境の確保に取り組んだ。

今後も、行財政改革計画の着実な達成に全力を挙げるとともに、ウイズコロナ・ポストコロナ社会を見据え、持続可能なレジリエント・シティの実現に向け、市民の皆様が確かな豊かさを実感できるまちづくりを進めていく。

2 重点取組の実績

(1) 文化芸術の振興による文化芸術都市の創生

取組名	実績
子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出	・文化芸術授業（ようこそアーティスト/65箇所、119回）を実施
文化芸術による共生社会実現に向けた基盤づくり事業	・福祉施設等の文化芸術活動に係る相談対応を実施 ・芸術家や芸術系大学生、福祉職員向けの講座をオンラインで実施 ・文化芸術と社会課題をつなぐコーディネーターを育成
KYOTO STEAM—世界文化交流祭—	・事業開始からの集大成となるフェスティバル「KYOTO STEAM—世界文化交流祭—」を開催（令和3年12月～令和4年2月、来場者数約4.3万人）
京都芸大移転整備	・新キャンパスの建築工事に着手
文化財の重点的修理推進事業	・2025年大阪・関西万博開催に向け、市指定・登録文化財の修理補助の対象となる額の上限を拡大し、集中的に修理を推進
市指定文化財防災対策重点強化事業	・市指定文化財等の自動火災報知設備の設置・更新に対する補助の拡充など、防災対策を強化
二条城2021	・「東京オリンピック・パラリンピック2020」の開催に合わせ、京都及び二条城の歴史や文化の価値を発信する事業を展開

(2) 地域力を生かしたまちづくりの推進と安心・安全な地域社会の実現

取組名	実績
京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり	・区民提案型支援事業について、199件の活動に補助金を交付するとともに、共汗型事業として148事業を実施
西京区総合庁舎整備	・西京区総合庁舎整備実施設計を実施
地域コミュニティにおける新しいつながり創出支援事業	・地域の集会所等において、地域団体等を対象とした無料のスマートフォン講座を開催し、市民のデジタルデバイドの解消及び地域コミュニティの活性化を推進
元京北第一小学校を活用したテレワーク拠点づくり	・元京北第一小学校を活用したテレワーク拠点「京都里山SDGsラボことす」を整備
マイナンバーカードの普及促進	・マイナンバーカードの交付、申請受付等の業務を集約した「マイナンバーカードセンター」を開設（令和3年9月）
窓口サービス向上と業務の効率化	・証明書発行業務の効率化を図るため、証明書発行コーナーを一部見直し ・申請書類作成の負担軽減を図る「書かない窓口」をモデル実施
消費生活基本計画の推進	・市内事業者等との連携・協働によるエンカル消費の普及促進 ・小・中・高等学校や関係機関等と連携した消費者教育の推進
世界一安心安全・おもてなしのまち京都市民ぐるみ推進運動	・地域や警察署等と連携し、地域の特性、課題等に応じた行政区単位の犯罪防止等の取組を全区で実施するほか、防犯カメラ設置促進補助事業等、緊急的な対策を講じる必要のある犯罪等に対する取組を全市単位で実施

(3) だれもが個人として尊重され、活躍できる社会の実現

取組名	実績
人権文化推進計画の推進	・人権啓発動画の作成や企業向け人権啓発講座の開催による学習機会の提供 ・人権総合情報誌の発行やSNSを活用した情報発信
きょうと男女共同参画推進プランの推進	・京都市男女共同参画審議会の運営 ・「第5次京都市男女共同参画計画」を策定
「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業	・民間媒体紙に企業や団体の取組事例等を紹介する記事を掲載 ・京都style「真のワーク・ライフ・バランス」応援WEB等による情報発信 ・女性活躍推進シンポジウムを開催（令和3年10月）
不安を抱える女性に寄り添った相談支援	・新型コロナウイルス感染症の拡大により不安を抱える女性に対し相談支援を行うとともに、相談窓口の案内チラシを付けた生理用品を提供

(4) スポーツの絆が生きるまちづくりの推進

取組名	実績
京都マラソン	・新型コロナウイルス感染症の影響により「おんらいん京都マラソン2022」として開催するとともに、「二条城朝 RUN」等のランニングイベントなどを実施（令和4年1月～2月）

取組名	実績
ワールドマスターズ ゲームズ 2021 関西	・新型コロナウイルス感染症の影響により開催の再延期を決定
東京 2020 オリンピ ック聖火リレー事業	・新型コロナウイルス感染症の影響により公道でのリレーを中止し、京都府立京都スタジアム（亀岡市）で開催（令和3年5月）
スポーツ施設におけ る感染拡大防止対策	・本市所管のスポーツ施設のうち感染リスクの高い箇所について、抗ウイルス加工を実施するとともにサーマルカメラや空気清浄機等を導入
スポーツ団体にお ける大会開催等活 動支援事業	・スポーツ団体が大会をはじめとしたスポーツ活動を行うに当たり、新型コロナウイルス感染症対策として要した経費を補助
スポーツ施設等整備	<ul style="list-style-type: none"> ・水垂運動公園（仮称）整備に向け、雨水排水対策の検討等を実施 ・桂川地域体育館等3施設において特定天井対策に係る設計を実施

(単位:千円)

3 文化市民局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	2,681,688	1,539,570	-	1,142,118
国庫支出金	3,574,969	2,983,699	11,000	580,270
府支出金	39,884	34,352	-	5,532
財産収入	168,047	149,869	-	18,178
寄附金	282,834	153,688	-	129,146
繰入金	1,955,962	1,407,370	-	548,592
諸収入	902,467	621,296	-	281,171
計	9,605,851	6,889,844	11,000	2,705,007

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	4,604,224	4,310,901	252,700	40,623
総務管理費	9,596	6,303	-	3,293
大 学 費	1,527,800	1,499,545	-	28,255
総務施設整備費	3,066,828	2,805,053	252,700	9,075
文化市民費	16,049,437	13,174,923	230,300	2,644,214
文化市民総務費	1,301,946	848,247	-	453,699
文 化 費	5,359,943	4,746,099	-	613,844
市民生活費	4,665,346	3,846,247	11,000	808,099
共同参画社会費	270,046	225,497	-	44,549
スポーツ振興費	1,283,608	953,635	-	329,973
文化市民施設整備費	3,168,548	2,555,198	219,300	394,050
計	20,653,661	17,485,824	483,000	2,684,837

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 文化市民局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	17,400,073 (3,253,588)	20,653,661	17,485,824	2,684,837 (483,000)
(1 文化の振興)		9,651,916 (2,354,088)	12,006,004	10,756,599	965,305 (284,100)
文化振興対策	京都文化芸術都市創生条例及び計画の推進	12,900	12,900	7,581	5,319
	芸術文化特別奨励制度 募集、審査委員会の運営	1,422	1,422	622	800
	文化芸術顕彰制度	3,588	3,588	3,119	469
	助成金等内定者資金融資制度	40,395	40,395	40,395	-
	若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり	27,325	27,325	25,348	1,977
	子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出 文化芸術授業（ようこそアーティスト）など	33,000	33,000	21,993	11,007
	中学生の能楽大連吟～未来～の実施	3,800	3,800	-	3,800
	文化ボランティア事業の推進	1,100	1,100	994	106
	市民狂言会	1,600	1,600	1,600	-
	京都芸術センター運営	129,178	129,178	129,178	-
	芸術文化協会事業助成	24,824	24,824	24,824	-
	交響楽団運営 京都市交響楽団ビジョンの推進	865,000	865,000	859,835	5,165
	古典の日推進事業	6,500	6,500	6,500	-
	京都国際映画祭	4,700	4,700	4,700	-
	京都国際舞台芸術祭（KYOTO EXPERIMENT）	46,000	46,000	40,009	5,991
	伝統芸能文化創生プロジェクト	14,750	14,750	14,300	450
	京都文学賞の実施	17,100	17,100	14,872	2,228
	アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業	2,200	2,200	2,200	-
	「地域に根ざした暮らしの文化」を通じたまちづくりの推進	2,000	2,000	1,505	495
	KYOTO STEAMー世界文化交流祭ー	150,000	150,000	119,780	30,220
	京都文化力プロジェクト2016ー2020の実施	20,000	20,000	-	20,000
	文化芸術による共生社会実現に向けた基盤づくり事業	15,200	15,200	15,200	-
	京都映画賞の実施	18,480	18,480	-	18,480
	アート市場活性化事業	6,250	6,250	600	5,650

(文化市民局ー1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	創造都市ネットワーク日本	1,425	1,425	391	1,034
	ウィズコロナ社会における「京都市文化芸術総合支援パッケージ」	- (24,700)	24,700	19,199	5,501
	持続可能な文化芸術の振興～ウィズコロナからポストコロナへ～	- (50,000)	50,000	49,310	690
	芸術大学運営費交付金	1,527,800	1,527,800	1,499,545	28,255
	芸術大学移転整備事業 建設工事など	1,133,828 (1,939,151)	3,072,979	2,811,204	9,075 (252,700)
	基金積立金 文化芸術振興基金（文化芸術企画課） 公共施設等整備管理基金（文化芸術企画課）	12,971 (20,020)	32,991	29,055	3,936
文化財保護対策	市指定文化財等保存修理	40,000	40,000	39,966	34
	文化財の重点的修理推進事業	25,600	25,600	25,065	535
	市指定文化財防災対策重点強化事業	10,400	10,400	10,400	-
	文化財保護事業資金融資事業	15,012	15,012	5,500	9,512
	みやこ文化財愛護委員、文化財マネージャーの育成	2,200	2,200	2,200	-
	伝統行事助成 祇園祭、五山送り火に対する助成 山鉾染織品等修理、山鉾修理、行事助成など	70,300	70,300	59,534	10,766
	天然記念物深泥池の保全・活用	1,816	1,816	1,816	0
	文化財保護普及啓発	5,142	5,142	4,710	432
	特別天然記念物オオサンショウウオ保護事業	5,240	5,240	5,201	39
	埋蔵文化財発掘調査	60,253	60,253	59,558	695
	出土遺物整理	10,200	10,200	10,200	-
	考古資料館運営	26,419	26,419	26,379	40
	埋蔵文化財出土遺物文化財指定準備	26,540	26,540	26,540	-
	文化観光資源保護財団助成	93,490	93,490	65,830	27,660
	“京都をつなぐ無形文化遺産”制度	9,400	9,400	8,765	635
	“京都を彩る建物や庭園”制度	21,087	21,087	19,152	1,935
	京都市の文化的景観推進事業	5,508	5,508	1,997	3,511
	「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」制度	7,642	7,642	4,638	3,004
	世界遺産「古都京都の文化財」の包括的保存管理計画策定	3,000	3,000	2,860	140

(文化市民局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	史跡公有化及び仮整備事業 平安宮跡など	227,491	227,491	220,129	7,362
	市所有史跡等管理	52,457	52,457	50,650	1,807
	京都市文化財保存活用地域計画の策定	5,000	5,000	3,275	1,725
	京都文化遺産保存活用事業	2,000	2,000	2,000	-
	出土文化財収蔵・展示施設の公開促進事業 〈新 規〉	- (18,000)	18,000	18,000	-
	基金積立金 文化芸術振興基金（文化財保護） 文化観光資源保護基金	19,500	19,500	2,657	16,843
文化施設等の運営	美術館運営 京都市京セラ美術館管理運営、 展覧会開催など	1,273,596	1,273,596	1,076,602	196,994
	動物園運営	278,013 (27,000)	305,013	258,311	46,702
	ゾウ繁殖プロジェクト	5,610	5,610	5,326	284
	生き物・学び・研究センターパワーアップ事業	18,487	18,487	13,165	5,322
	二条城運営 施設管理運営、世界遺産・二条城一口城主 (本格修理募金募集事業) など	552,020	552,020	403,546	148,474
	二条城整備 障壁画模写、その他施設改修など	267,547 (5,000)	272,547	249,223	23,324
	世界遺産・二条城本格修理事業 本丸御殿の保存修理	308,533 (45,500)	354,033	321,357	1,276 (31,400)
	二条城2021	15,000	15,000	993	14,007
	二条城城内環境向上事業	6,200 (23,700)	29,900	16,160	13,740
	Living History in 二条城 ～生きた歴史体感プログラム～	25,000	25,000	23,294	1,706
	歴史資料館運営	17,037	17,037	15,910	1,127
	文化財施設運営 〈新 規〉	- (24,740)	24,740	24,358	382
	京都コンサートホール運営	172,758 (29,350)	202,108	201,435	673
	ロームシアター京都（京都会館）運営	366,851 (61,050)	427,901	427,495	406
	文化会館運営 5か所	310,490 (22,160)	332,650	332,280	370
	文化会館長寿命化に向けた改修計画の策定	19,800	19,800	19,800	-
	文化施設等整備	142,476 (9,000)	151,476	118,735	32,741

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 市民生活の向上) 地域振興対策	基金積立金 美術館基金 動物園整備基金 文化芸術振興基金（元離宮二条城）	712,941 (△ 20,020)	692,921	517,757	175,164
		5,801,243 (300,800)	6,102,043	4,874,743	1,028,400 (198,900)
	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」	200,720	200,720	129,875	70,845
	(内訳)				
	北区 【つながる 北区 Next】 北区民まちづくり提案支援事業 【つながる 北区 Next】 オンラインネットワーク「北区まちづくりプラットフォーム」の構築 船岡山を活かした魅力スポットの創出 北区「WA(わ)のこころ」創出事業 など	22,563	22,563	12,715	9,848
	上京区 上京区民まちづくり活動支援事業 地域企業と大学生による地域課題解決プロジェクト 地域をつなぐICT活用プロジェクト 「近助」～地域の担い手発掘&町内会や世代間の交流事業 など	12,520	12,520	9,195	3,325
	左京区 左京区まちづくり活動支援事業 北部山間地域魅力創造・発信事業 まちづくりネットワーク形成事業 左京・健康なまちづくりプロジェクト など	18,070	18,070	11,285	6,785
	中京区 中京区民まちづくり支援事業 「中京クーチャーセンター」等の展開による区基本計画の推進事業 次代につなぐ子ども・若者の学びプロジェクト 「中京ベビーズサポートマーケット」プロジェクト事業 など	13,930	13,930	7,849	6,081
	東山区 東山区まちづくり支援事業 住んでこそ東山プロジェクト 地域ぐるみで子どもたちをはぐくもう！東山つながる防災コミュニティの実現 など	10,596	10,596	8,787	1,809
	山科区 山科“きずな”支援事業 山科ブランディング事業 やましな輝きプロジェクト など	19,513	19,513	13,959	5,554

(文化市民局-4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	下京区 下京区まちづくりサポート事業「SHIMOGYO+GOOD」 「共助のチカラ」再興プロジェクト 下京区民“支え合い・絆づくり”支援事業 下京みらい数珠つなぎプロジェクト など	13,647	13,647	8,503	5,144
	南区 みなみ力で頑張る！区民応援事業 地域ぐるみでの子育て支援の推進 健康長寿推進事業 南区情報ステーション事業 など	12,773	12,773	5,733	7,040
	右京区 右京区まちづくり支援制度 右京区制90周年記念事業 右京区基本計画の推進 京都超SDGs・京北未来かがやきビジョン 推進事業 など	21,938	21,938	16,309	5,629
	西京区 西京区地域力サポート事業 都市間連携による「京都・西山」観光振興事業 レッツ自治活動！大作戦 西京区の魅力と文化の発信～西京区認知度up 大作戦～ 大原野「地域ブランド」戦略の推進 未来の西京まち結び～みらまち結び～ など	19,725	19,725	11,763	7,962
	伏見区 伏見区区民活動支援事業 伏見区誕生90周年記念事業 ～次の伏見100周年を目指して～ 伏見地域の経済・観光振興 ～伏見から京都の経済・観光の再生を牽引～ 深草いいトコ・体感プロジェクト だいが地域活動応援隊 など	35,445	35,445	23,777	11,668
	地域コミュニティ活性化策の推進	14,472	14,472	10,657	3,815
	地域コミュニティにおける新しいつながり創出 支援事業	4,000	4,000	-	4,000
	北部山間地域への移住促進事業	13,660	13,660	10,634	3,026
	北部山間かがやき隊員との協働による地域活性化 の推進	36,779	36,779	27,575	9,204
	北部山間地域の持続可能なまちづくり ～北部山間かがやき隊員起業等支援～	2,000	2,000	-	2,000
	テレビ電話型翻訳タブレット端末を活用した区役 所・支所における窓口サービス	2,400	2,400	1,031	1,369

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	元京北第一小学校を活用したテレワーク拠点 づくり <small>〈新 規〉</small>	- (92,000)	92,000	91,000	1,000
	NPO法人等の市民活動支援施策の推進	5,198	5,198	4,438	760
	市政協力委員による広報・広聴事業の推進など	186,731	186,731	181,514	5,217
	市民活動総合センター運営	60,891	60,891	60,212	679
	いきいき市民活動センター運営	294,480	294,480	271,881	22,599
	北いきいき市民活動センター等の施設整備	7,274	7,274	4,102	3,172
	次期各区基本計画の策定に向けた取組	- (20,800)	20,800	16,357	4,443
	西京区総合庁舎整備	255,600	255,600	243,121	12,479
	区役所・支所等LED化推進事業	246,000	246,000	-	58,100 (187,900)
	区庁舎の維持、管理	1,224,308	1,224,308	1,174,813	49,495
	久世ふれあいセンター運営	7,781	7,781	6,861	920
市民窓口事務	戸籍・住民票発行等事務	463,939 (30,000)	493,939	449,730	44,209
	マイナンバーカードの普及促進	1,994,146 (123,000)	2,117,146	1,617,506	499,640
	マイナンバー制度の導入等を契機とした窓口サ ービス向上と業務の効率化 区役所窓口サービス向上・業務効率化に向けた 取組 各種証明書等のコンビニ交付の推進	209,193 (35,000)	244,193	197,893	35,300 (11,000)
市民総合相談 ・消費者対策	消費生活基本計画の推進 消費者啓発、消費者相談 多重債務者対策 食品表示法立入調査等 消費生活総合センター運営など	45,343	45,343	39,378	5,965
	市民相談事業 市政一般相談、税務相談、法律相談、交通事故 相談	27,131	27,131	25,574	1,557
生活安全対策	生活安全施策の推進	5,427	5,427	2,320	3,107
	世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐ るみ推進運動	76,453	76,453	63,177	13,276
	交通安全啓発	7,766	7,766	4,394	3,372
	高齢運転者事故防止支援事業	1,800	1,800	1,351	449
	京都市路上喫煙等の禁止等に関する条例の推進	48,194	48,194	43,434	4,760
	犯罪被害者等支援策の推進	8,968	8,968	7,785	1,183
	繁華街における飲食店等による客引き行為等対策 の推進	42,995	42,995	38,364	4,631

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	京都市災害ボランティアセンター運営	4,000	4,000	2,706	1,294
	野生鳥獣による生活環境被害防止対策及び自主防除組織支援対策	5,710	5,710	4,854	856
(3 共生社会の実現)		371,636 (27,000)	398,636	324,468	74,168
人権文化の推進	人権文化推進計画の推進	51,730	51,730	39,174	12,556
	世界人権問題研究センター運営	30,560	30,560	30,370	190
	奨学金返還事務等経費	9,655	9,655	6,801	2,854
	基金積立金 社会福祉奨学基金	25	25	19	6
男女共同参画の推進	きょうと男女共同参画推進プランの推進	3,465	3,465	1,674	1,791
	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業 「働き方改革」の推進、女性活躍推進など	8,605	8,605	4,656	3,949
	DV対策事業 DV相談支援センターの運営及び被害者支援事業	60,520	60,520	60,129	391
	男女共同参画センター運営	106,960 (5,000)	111,960	111,233	727
	コロナ禍で不安を抱える女性に寄り添った相談支援 〈新 規〉	- (22,000)	22,000	21,065	935
勤 労 者 対 策	勤労者福祉対策	56,838	56,838	21,718	35,120
(4 スポーツの振興)		1,575,278 (571,700)	2,146,978	1,530,014	616,964
スポーツ振興対策	京都スポーツの殿堂	1,000	1,000	822	178
	京都マラソン	152,000	152,000	12,009	139,991
	市民スポーツフェスティバル	7,147	7,147	3,338	3,809
	地域スポーツ振興事業	20,207	20,207	18,255	1,952
	競技スポーツ強化振興事業	4,492	4,492	2,130	2,362
	夜間校庭開放事業 小中学校夜間照明設備改修など	106,502	106,502	79,145	27,357
	各種大会開催助成等	5,200	5,200	5,100	100
	体育振興会運営助成	15,931	15,931	9,748	6,183
	スポーツ推進委員	17,757	17,757	9,102	8,655
	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」大会開催準備	92,000	92,000	19,260	72,740
	東京2020オリンピック聖火リレー事業	65,000	65,000	9,320	55,680
	スポーツ団体における大会開催等活動支援事業 〈新 規〉	- (17,000)	17,000	11,852	5,148

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
スポーツ施設の 運営	運動公園等運営 西京極総合運動公園、宝が池公園運動施設 地域体育館運営など	621,830 (137,700)	759,530	745,955	13,575
	スポーツ施設等整備 水垂運動公園（仮称）整備事業の推進 運動施設における特定天井対策など	233,889 (341,000)	574,889	447,257	127,632
	スポーツ施設における感染拡大防止対策 <新規>	- (76,000)	76,000	66,926	9,074
	基金積立金 スポーツ振興基金	186,781	186,781	61,514	125,267
新型コロナウイルス感染症対策事業（再掲）		4,000 (552,674)	556,674	519,577	37,097
	ウイズコロナ社会における「京都市文化芸術総合支援 パッケージ」	- (24,700)	24,700	19,199	5,501
	持続可能な文化芸術の振興 ～ウイズコロナからポストコロナへ～	- (54,000)	54,000	52,296	1,704
	本市所管施設（ホール・会館、スポーツ施設等）の利用キャン セルに伴う利用料の還付	- (148,974)	148,974	146,756	2,218
	本市所管施設（ホール・会館、スポーツ施設等）の一時閉鎖 期間中の維持管理経費	- (109,000)	109,000	107,966	1,034
	本市所管施設（ホール、文化財収蔵・展示施設）における 感染拡大防止対策	- (27,000)	27,000	26,921	79
	本市所管施設（ホール・会館、文化財施設）のコロナ禍 での運営維持確保対策	- (23,000)	23,000	22,870	130
	本市所管施設（動物園、区役所・支所等）へのキャッシュレ ス導入	- (51,000)	51,000	43,726	7,274
	地域コミュニティにおける新しいつながり創出支援事業	4,000	4,000	-	4,000
	コロナ禍で不安を抱える女性に寄り添った相談支援	- (22,000)	22,000	21,065	935
	スポーツ施設における感染拡大防止対策	- (76,000)	76,000	66,926	9,074
	スポーツ団体における大会開催等活動支援事業	- (17,000)	17,000	11,852	5,148

消防局決算の概要

1 決算総括

令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底したうえで、市民の命と暮らしを守るという消防の使命の達成に向けて取り組んだ。

消防対策については、消防自動車や活動機材等の整備、経年防火水槽の補強など、消防体制の維持・向上を図った。また、救急安心センター事業について、京都府及び府内消防本部と連携し、効果的な運用や広報に努めた。

予防対策については、多数の死傷者が発生した火災を教訓に策定した「火災から命を守る避難」の更なる周知、小規模な宿泊施設等に対する火災予防対策の推進など、地域・事業所と一体となって、出火・焼死者防止対策に取り組んだ。

消防団対策については、消防団充実強化実行チームの活動を支援し、入団勧奨や消防団のPRに取り組んだほか、消防団施設の新築や修繕等に対し補助金を交付するなど、消防団の更なる強化を図った。

地域防災対策については、自主防災組織が抱える課題の解決等に向けて「自主防災活動検討ワーキング」を開催し、その検討結果をまとめた報告書を作成し、配布したほか、各地域での自主防災活動を積極的に支援し、「共助」の要となる自主防災組織の災害対応力の向上を図った。

今後とも、あらゆる災害に的確に対応する消防体制の確保や火災予防の推進はもとより、消防団や自主防災組織をはじめとした京都が誇る地域力、市民力を活かした地域防災力の向上を図っていく。

2 重点取組の実績

(1) 消防体制

取組名	実績
新型コロナウイルス感染症への対応	<ul style="list-style-type: none">・救急搬送困難事案の増加への対応として、特設救急隊を編成（編成日数157日間、出動件数406件）・新型コロナウイルス感染患者の移送協力や自宅療養者の救急搬送を実施（搬送人数延べ2,159人）・酸素投与等の処置を行う「京都府入院待機ステーション」へ24時間体制で職員を派遣し、運営を支援（支援日数44日間、派遣人数延べ134人）
消防水利整備	<ul style="list-style-type: none">・地震発生時においても必要となる消火用水を確保するため、経年防火水槽の補強・補修を実施（工事5基、調査・設計6基）
救急安心センター事業	<ul style="list-style-type: none">・京都府及び府内消防本部と連携し、救急相談窓口として救急安心センター事業を運用（京都市民及び京都市滞在者からの相談受付件数19,847件）
応急手当の普及啓発	<ul style="list-style-type: none">・市民等延べ16,744人に対して救命講習を実施

取組名	実績
予防消防推進	<ul style="list-style-type: none"> ・動画、パンフレットを活用して、「火災から命を守る避難」を事業所に周知（実施件数 13,150 件） ・小規模な宿泊施設に対する火災予防対策として、「京の宿泊所防火研修」を開催するとともに、消防検査済表示制度等を推進（「京の宿泊所防火研修」計 4 回、「消防検査済ラベル」の掲出 832 施設）

（２）消防団体制

取組名	実績
消防団充実強化実行チームの活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・フェイスブックに加え、新たにInstagramにより「おこしやす消防団」を発信 ・市民等に対する街頭広報を通じて入団を勧奨 ・学生消防団員意見交換会等を開催（計 2 回）
消防団施設補助	<ul style="list-style-type: none"> ・36 施設の新築や修繕等に対し補助金を交付 ・耐震診断の結果、耐震化が必要と診断された消防団施設 56 施設のうち、新たに 2 施設の耐震化（新築 1 施設、移転 1 施設）が完了（計 53 施設の耐震化が完了（令和 3 年度末））

（３）地域防災力の向上

取組名	実績
自主防災組織の災害対応力の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・「自主防災活動検討ワーキング」を開催（計 2 回）し、このワーキングでの意見や全ての自主防災会から募集した意見を踏まえ、検討結果報告書を作成し、自主防災会等に配付

(単位:千円)

3 消防局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	61,324	57,966	-	3,358
使用料及び手数料	47,100	32,459	-	14,641
国庫支出金	3,000	2,721	-	279
府支出金	73,100	73,100	-	-
財産収入	13,500	10,803	-	2,697
寄附金	51,000	6,970	-	44,030
繰入金	500	-	-	500
諸収入	111,476	90,983	-	20,493
計	361,000	275,002	-	85,998

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
消防費	20,592,400	19,591,563	7,487	993,350
消防総務費	16,601,400	16,060,940	-	540,460
消防費	2,808,900	2,438,080	7,487	363,333
消防施設整備費	1,182,100	1,092,543	-	89,557

4 消防局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	20,555,000 (37,400)	20,592,400	19,591,563	993,350 (7,487)
(1 消防体制)		2,465,730 (146,400)	2,612,130	2,382,193	222,450 (7,487)
消防対策	消防活動維持管理・整備 消防活動機材等整備 消防ヘリコプター運航管理 消防自動車維持管理	720,031	720,031	626,727	85,817 (7,487)
	消防車両整備 消防自動車、救急自動車	383,000 (146,400)	529,400	513,680	15,720
	消防防災通信維持管理・整備 指令システム維持管理 など	870,400	870,400	789,521	80,879
	消防水利整備 防火水槽の補強・補修	45,000	45,000	36,425	8,575
	水道事業特別会計繰出金	262,599	262,599	262,599	-
	救急高度化事業 メディカルコントロール体制の推進	99,300	99,300	95,315	3,985
	救急安心センター事業	25,100	25,100	15,247	9,853
	応急手当の普及啓発	4,300	4,300	4,029	271
予防対策	予防消防推進 民泊等に対する火災予防対策の推進 文化財防火対策 など	56,000	56,000	38,650	17,350
(2 消防団体制)		726,069 (8,000)	734,069	569,952	164,117
消防団対策	消防団活動 報酬、手当、退職報償金、災害補償費 消防団充実強化実行チームの活動支援 京都市ジュニア消防団の活動支援 など	629,200	629,200	476,093	153,107
	消防団運営 京都市消防団協会交付金	42,000	42,000	42,000	-
	消防団施設補助	25,000	25,000	18,861	6,139
	消防団活動機材等整備	29,869 (8,000)	37,869	32,998	4,871
(3 地域防災力の向上)		148,660	148,660	142,417	6,243
地域防災対策	自主防災組織の災害対応力の充実 自主防災組織活動助成金 北部等山間地域自主防災組織消火活動器材整備助成金 など	16,100	16,100	9,857	6,243
	市民防災センター管理運営	132,560	132,560	132,560	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(4 消防管理運営)		17,214,541 (△ 117,000)	17,097,541	16,497,001	600,540
人 事 管 理	職員給与	16,553,000 (△ 117,000)	16,436,000	15,921,572	514,428
	職員の安全衛生管理、給貸与品、業務継続性の確保に向けた職員の在宅勤務の推進など	165,400	165,400	140,449	24,951
庁 舎 管 理	庁舎管理 庁舎維持補修 など	496,141	496,141	434,980	61,161
新型コロナウイルス感染症対策事業（再掲）		921 (161)	1,082	1,081	1
業務継続性の確保に向けた職員の在宅勤務の推進		921 (161)	1,082	1,081	1

行財政局決算の概要

1 決算総括

令和3年度は、厳しい財政状況下においても、財政、人事、防災など市政運営の要となる重要な事務事業に着実に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策本部を引き続き統括し、市民、事業者等に感染拡大防止のための行動変容等を働き掛けるなど、あらゆる対策を講じた。

「行財政改革の推進」については、本市の厳しい財政状況の克服のため「行財政改革計画」を策定し、歳入歳出両面にわたり聖域を設けることなく、不断の見直しを行い、予算編成に反映させるなど、改革を強力に進めた。

「職員力・組織力の向上」については、「京都市職員力・組織力向上プラン 3rd ステージ」に基づき、創造性を持ち、挑戦・改革する職員を育成するための研修の充実・強化や、モバイルワークの本格導入をはじめとした多様で柔軟な働き方を押し進めた。

「防災危機管理対策の充実」については、水害及び地震ハザードマップの多言語化を行うとともに、災害対策基本法の改正に合わせ、避難情報を発令する防災情報システムの改修を行った。また、まるごとまちごとハザードマップの設置を推進することにより、市民一人ひとりが適切な防災情報を得ることができる環境を整備した。

そのほか、新庁舎整備工事の推進など、各事業を着実に推進した。

今後も、職員力等を更に高め、持続可能な行財政の確立と、安心・安全なまちづくりを推進する。

2 重点取組の実績

(1) 積極果敢な行財政改革の推進

取組名	実績
持続可能な行財政改革の推進	<ul style="list-style-type: none">・財政構造の抜本的な改革を着実に実行し、公債償還基金の計画外の取崩しなどの特別の財政対策からの脱却の道筋を示すため、「行財政改革計画」を令和3年8月に策定・補助金、イベント、使用料及び手数料の局横断的な見直しや人件費の削減などを実施・公債償還基金からの借入れを187億円返済し、令和3年度決算での計画外の取崩しを前年度から69億円圧縮
ふるさと納税等の寄付金獲得の推進	<ul style="list-style-type: none">・京都ならではの返礼品の充実や、首都圏等へのPR、リピーター獲得などの取組を実施・ふるさと納税は前年度比約3.5倍となる約62億円と過去最高額を確保

取組名	実績
保有資産の積極的かつ戦略的な有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・市有地の売却、学校跡地の活用等を進め、約27億円の財源を確保 ・元新道小学校跡地について事業者と貸付契約を締結するなど、学校跡地の活用を推進
公共施設マネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設の今後のあり方について、事務事業評価委員会を開催し、第三者評価を実施 ・施設を適正に維持管理し、機能を効率的・効果的に発揮させるため、施設保有量の目標数値を定めた「持続可能な施設運営に向けた保有量の最適化方針」を令和4年3月に策定
外郭団体改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・外郭団体総合調整会議を開催し、外部有識者2名を含む委員により、外郭団体である全17団体の経営状況の点検・評価（助言）を実施 ・外郭団体への人的関与を見直し、派遣職員を7名削減（54人→47人）
人員体制の適正化、人件費の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の見直し、委託化、業務の効率化等による職員数削減（令和4年度当初：208人減） ・RPA等のデジタル技術を活用した徹底した業務の効率化や、自動シャットダウンシステムの導入及び定時退庁日の拡大等による「生産性の高い働き方」への更なる意識転換により、時間外勤務を令和元年度実績比で21.4%縮減 ・職員の臨時的な給与カット（本給、最大△6%）を実施
組織改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・厳しい財政状況を克服し、将来にわたって持続可能な行財政を確立するため、行財政局財政室に「行財政改革担当部長」を設置 ・多様な民間活力とも連携した企業への営業活動を通じ、市内企業の拠点拡大と市外企業の誘致を更に推進することで、担税力強化、ひいては京都経済の活性化を図るため、産業観光局に新たに「企業誘致推進室」を設置 ・京都芸大の移転を契機に「文化芸術都市・京都」の価値を高め、文化を基軸とした市政運営を一層推進するため、行財政局総務部総務課が所管する京都芸大に関する事務を文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課に移管
課税自主権の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家や別荘、セカンドハウスなど居住者のない住宅の所有者に対して課税する「非居住住宅利活用促進税」の導入に係る条例案を令和4年2月市会に提案し、可決

（2）職員力・組織力の更なる向上

取組名	実績
全庁“きょうかん”実践運動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・全職場において、職場や市全体の課題の解決に取り組む「きょうかんプロジェクト」を実施 ・市民対応の向上に向け、新規採用職員等を対象とした応対研修を実施

取組名	実績
職員研修の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> ・創造性を持ち、挑戦・改革する職員を育成するために、「改革・創造を目指すリーダー研修」や他団体の公務員・民間企業との協働を体験する研修を実施
コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> ・適正なサービスの確保及び事務処理誤りの防止に向けた監察を逐次実施(61箇所) ・地方自治法に定められた内部統制制度の運用を令和2年度から新たに開始し、令和3年度も引き続き適正な事務の執行に向けた取組を実施
多様で柔軟な働き方の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの推進(在宅勤務環境の拡大・モバイルワークの本格導入) ・早出遅出勤務(時差出勤)の推進

(3) 防災危機管理対策の充実

取組名	実績
地域防災計画等の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法の改正(避難勧告と避難指示(緊急)の一本化等)に合わせ、ハザードマップに記載している避難情報等の情報を更新するとともに、外国籍の市内居住者等に、水災害や地震に対する危険性を周知し、迅速かつ円滑な避難行動に向けた啓発を行うことを目的にハザードマップの多言語化(英語、中国語(簡体字、繁体字)、韓国・朝鮮語)を実施 ・同法改正に対応するために、避難情報を発令する防災情報システムの改修を実施 ・生活空間である街中に「京都市水害ハザードマップ」に示す想定浸水深を記載した表示板「まるごとまちごとハザードマップ」の設置を推進 ・災害に備えて自分自身がとるべき行動をあらかじめ決めておく「マイ・タイムライン」について、作成手法を分かりやすく伝える解説動画を京都市防災ポータルサイトに掲載するなど作成支援の取組を推進 ・災害用備蓄物資を調達するとともに、各避難所等への分散備蓄を推進 ・新型コロナウイルス感染症対策を総合的に推進するため、対策本部会議を適宜開催するとともに、市民、事業者等に感染拡大防止のための行動変容等を働き掛け

(4) その他重点取組

取組名	実績
新庁舎整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、本庁舎建設工事を実施し、令和3年8月に本庁舎が完成 ・北庁舎の建設工事に着手

(単位:千円)

3 行財政局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	81,146	110,534	-	△ 29,388
使用料及び手数料	105,075	109,321	-	△ 4,246
国庫支出金	1,601,461	1,996,897	-	△ 395,436
府支出金	1,976,967	2,031,422	-	△ 54,455
財産収入	2,475,023	3,424,813	-	△ 949,790
寄附金	5,800,300	5,686,224	-	114,076
繰入金	24,665,961	10,033,184	-	14,632,777
諸収入	1,577,181	1,526,951	-	50,230
計	38,283,114	24,919,346	-	13,363,768

イ 歳出(人件費除く)

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	50,120,611	48,427,545	362,200	1,330,866
総務管理費	40,163,551	39,705,105	-	458,446
税務費	3,220,430	2,861,342	-	359,088
財産費	223,705	183,660	-	40,045
防災費	325,915	254,768	-	71,147
総務施設整備費	6,187,010	5,422,670	362,200	402,140
公債費	94,028,000	92,749,070	-	1,278,930
公債費	94,028,000	92,749,070	-	1,278,930
諸支出金	31,920,000	31,391,633	-	528,367
公営企業費	29,064,000	28,567,174	-	496,826
土地取得費	2,856,000	2,824,459	-	31,541
予備費	1,057,000	-	-	1,057,000
計	177,125,611	172,568,248	362,200	4,195,163

ウ 歳出(人件費)

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳出	68,572,065	67,910,352	-	661,713

(2) 土地取得特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	6,265,957	4,641,406	68,000	1,556,551
歳出	6,265,957	4,640,136	69,270	1,556,551

(3) 市公債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	297,366,000	292,010,695	-	5,355,305
歳出	297,366,000	292,010,695	-	5,355,305

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 行財政局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	213,652,927 (32,044,749)	245,697,676	240,478,600	4,856,876 (362,200)
	特別会計合計	303,442,000 (189,957)	303,631,957	296,650,831	6,911,856 (69,270)
(1 行財政管理運営)		9,249,465 (1,340,382)	10,589,847	9,615,633	612,014 (362,200)
行財政改革・事務管理	行財政改革の推進 総務事務センター運営 ふるさと納税事務 市政改革推進事務、予算編成事務 外郭団体の指導調整 など	2,025,384 (1,220,998)	3,246,382	3,135,901	110,481
	外部監査	26,984	26,984	26,917	67
	法規事務、訴訟経費	25,224	25,224	15,433	9,791
庁舎管理等	庁舎管理費	773,644	773,644	703,514	70,130
	新庁舎整備事業 本庁舎建設工事、北庁舎解体工事など	6,197,203 (83,284)	6,280,487	5,538,873	379,414 (362,200)
	公用車管理	7,105	7,105	6,937	168
財産管理	保有資産のより一層の有効活用 学校跡地の活用、資産有効活用の推進 財産管理事務 など	129,017 (5,100)	134,117	94,888	39,229
	公共施設マネジメントの推進	2,578	2,578	1,806	772
調達契約	契約事務 電子入札システム運営など	62,326 (31,000)	93,326	91,365	1,961
(2 人事管理)		68,745,724 (245,367)	68,991,091	68,310,072	681,019
職員給与	報酬	2,259,547 (△ 95,270)	2,164,277	2,107,208	57,069
	給料	27,921,502 (92,812)	28,014,314	28,012,692	1,622
	職員手当（退職手当を除く）	21,315,865 (△ 320,617)	20,995,248	20,751,994	243,254
	退職手当	5,524,318 (502,099)	6,026,417	5,733,348	293,069
	職員共済組合費	10,678,281 (△ 63,294)	10,614,987	10,614,951	36
	共済費等	629,187 (127,636)	756,823	690,159	66,664
人事給与管理	人事・給与関係事務	143,201 (4,048)	147,249	140,050	7,199
職員力向上	庁内活性化、職員研修、コンプライアンス推進 全庁“きょうかん”実践運動 ICT等を活用した働き方改革推進事業 京都市職員コンプライアンス推進指針の徹底 など	101,548 (△ 4,000)	97,548	90,208	7,340

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
安全衛生管理	職員衛生管理、事業場安全管理	172,275 (1,954)	174,229	169,462	4,767
(3 公共サービス 事業支援)		16,274	16,274	13,923	2,351
公共サービス事業支援	華やぎ支援事業	15,396	15,396	13,425	1,971
	違法駐車等防止対策事業	878	878	498	380
(4 防災危機管理体制)		325,915	325,915	254,767	71,148
防災危機管理対策	地域防災計画の推進 豪雨災害における適切な避難行動を促す情報発信の強化 防災情報システム・防災行政無線維持管理 など	268,883	268,883	205,656	63,227
	大規模災害用備蓄器材等整備	57,032	57,032	49,111	7,921
(5 税務事務)		3,316,984	3,316,984	2,927,608	389,376
賦課徴収	税務企画調査関連事務 市税事務所経費 など	382,269	382,269	361,883	20,386
	税務電算ネットワーク事務 地方税電子申告システム運営 税制改正に係る税システム改修 など	257,179 (△ 5,042)	252,137	215,697	36,440
	賦課事務 個人市・府民税課税支援システム運営 固定資産税関係システム運営 管理不全空き家に係る住宅用地特例の適用の適 正化 宿泊税関係事務 など	718,699 (5,042)	723,741	646,712	77,029
	徴収収納事務 滞納整理支援システム運営 市税徴収業務における効率的な財産調査の試 行実施 収納システム運営など	376,837	376,837	326,970	49,867
	市税還付金等の還付払戻金	1,582,000	1,582,000	1,376,346	205,654
(6 公債費)		94,028,000	94,028,000	92,749,070	1,278,930
公債費	市債償還のための元金、利子、事務費	94,028,000	94,028,000	92,749,070	1,278,930
(7 繰出金その他)		37,970,565 (30,459,000)	68,429,565	66,607,527	1,822,038
公営企業会計繰出金	水道事業特別会計繰出金	2,359,000	2,359,000	2,348,176	10,824
	公共下水道事業特別会計繰出金	19,304,000	19,304,000	19,012,616	291,384
	自動車運送事業特別会計繰出金	109,000 (429,000)	538,000	533,873	4,127
	高速鉄道事業特別会計繰出金	6,153,000 (710,000)	6,863,000	6,672,509	190,491

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
土地取得特別 会計繰出金	土地取得特別会計繰出金	2,856,000	2,856,000	2,824,459	31,541
基金積立金	基金積立金	6,189,565 (10,563,000)	16,752,565	16,515,894	236,671
	京都みらい夢基金 <充 実> 新型コロナウイルス感染症対策支援支え合い 基金 市庁舎整備基金 公共施設等整備管理基金 災害救助基金 公債償還基金 財政調整基金 など				
公債償還基金 借入金の返済	公債償還基金借入金の返済	- (18,700,000)	18,700,000	18,700,000	-
予 備 費	予備費	1,000,000 (57,000)	1,057,000	-	1,057,000
(8 土地取得特別 会計)		6,076,000 (189,957)	6,265,957	4,640,136	1,556,551 (69,270)
	土地先行取得費 705,247 公債費 3,803,515 一般会計繰出金 72,727 土地基金積立金 58,647				
	一般会計からの繰入金	2,856,000	2,856,000	2,824,459	31,541
(9 市公債特別 会計)		297,366,000	297,366,000	292,010,695	5,355,305
	公債費 229,742,723 公債償還基金積立金 44,566,972 公営企業会計繰出金 17,701,000				
	一般会計からの繰入金	94,028,000	94,028,000	92,749,070	1,278,930
	土地開発公社保有地の買戻しに係る決算 (全局分再掲)	4,668	4,668	4,668	-
	(文化市民局) 芸術大学移転整備用地	4,668	4,668	4,668	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A)	予算現額	決算額(D)	不用額
		(増減額(B))	(C=A+B)		(F=C-D-E)
		千円	千円	千円	千円
	新型コロナウイルス感染症対策事業（再掲）	1,692,102 (657,736)	2,349,838	2,102,176	247,662
	競争入札参加資格申請に係る電子申請の導入	- (17,000)	17,000	16,267	733
	市民サービスの維持・執行力強化に向けた本市職員の在宅勤務の推進	29,024 (4,736)	33,760	33,760	-
	市バス・地下鉄における運行維持確保緊急対策事業	- (1,129,000)	1,129,000	1,129,000	-
	新型コロナウイルス感染症対応に伴う臨時的任用職員等の任用	- (132,000)	132,000	127,444	4,556
	新型コロナウイルス感染症対応に係る人件費	412,690 (102,000)	514,690	514,690	-
	新型コロナウイルス感染症対策予備費	- (181,000)	181,000	-	181,000
	新型コロナウイルス感染症対策支援支え合い基金への積立 ※うち220,046千円を新型コロナウイルス感染症対策に活用	1,250,388 (△ 908,000)	342,388	281,015	61,373
	新型コロナウイルス感染症対策支援支え合い基金活用事業（再掲）			220,046	
	休日の診療・検査体制整備に係る支援金（保健福祉局）			210,560	
	スタートアップによる社会課題解決事業（産業観光局）			6,000	
	バーチャル京都館モデル実証事業（産業観光局）			2,486	
	ウイズコロナ社会における「京都市文化芸術総合支援パッケージ」（文化市民局）			1,000	

総合企画局決算の概要

1 決算総括

令和3年度は、厳しい財政状況や新型コロナウイルス感染症への対応等を踏まえ、あらゆる事業の見直しを行う一方で、「はばたけ未来へ！京プラン2025（京都市基本計画）」に掲げる未来像の実現に向け、将来にわたって持続可能なまちづくりの実現に向けた都市経営戦略、SDGs・レジリエンス・地方創生の一体的な推進や「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進に係る施策等に取り組み、全庁を挙げて成長戦略を推進した。

具体的には、本市が抱える社会課題・行政課題を、民間企業と連携し解決するための仕組みづくりや、外部専門人材の知見をいかし、本市への企業誘致及び首都圏企業との連携促進等に取り組んだ。

さらに、市民の利便性の向上と行政運営の一層の効率化等を図るため、デジタル化の推進に向けた「京都市DX推進のための基本方針」を策定するとともに、自治体情報システムの標準化・共通化については、オープン化事業の反省を教訓に、全庁連携の下、国の動きに合わせ、順次移行に向けた作業に着手し、情報システムの再構築を着実に推進した。

2 重点取組の実績

(1) 京都の未来像の実現と社会課題・行政課題の解決等に向けた政策の企画・推進

取組名	実績
「はばたけ未来へ！京プラン2025」の推進	・「はばたけ未来へ！京プラン2025（京都市基本計画）」に掲げる未来像の実現に向け、重点施策等を着実に推進
SDGs・レジリエンス・地方創生の一体的な推進	・「京都市SDGs未来都市計画」*の策定及び周知・啓発 ※本計画の「全体計画」を「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略の後継計画として位置付け ・公と民が一体となってオール京都でSDGsを強力に推進する「きょうとSDGsネットワーク」の創設
公民連携・課題解決推進事業	・「KYOTO CITY OPEN LABO」を創設し、民間企業と連携した行政課題の解決を推進
戦略的首都圏企業連携推進	外部専門人材の知見をいかし、 ・企業誘致のための営業戦略検討及び営業活動の実施 ・京都市企業誘致サイト「Kyo-working 京ワーキング」の開設 ・ビジネス面での本市ブランドの構築・発信のためのイベント実施（累計申込者数約280名）

(2) 日本の創生を牽引し世界に貢献する市政と京都創生・双京構想の推進

取組名	実績
文化庁の京都移転の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・関西地域文化フェアの開催、文化庁京都移転プラットフォーム立ち上げ ・オール京都による文化庁京都移転機運醸成公式ウェブサイトの開設 ・文化庁京都移転の機運を醸成するための連続講座を実施
国家戦略としての京都創生の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の課題と取組を国に発信するため、「日本の京都」研究会を実施
双京構想の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・双京構想連続講座の開催

(3) “伝わる” “伝え合う” 広報・広聴の推進

取組名	実績
多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・市民しんぶん、テレビ、ラジオをはじめ、ソーシャルメディア（LINE、Twitter、Facebook）など多様な媒体を活用した市政広報等を推進

(4) 市民が主役の市政運営とまちづくりの推進

取組名	実績
市民参加推進計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・参加と協働による市政運営とまちづくりを進めるため、第3期「京都市市民参加推進計画」に基づく取組を着実に推進
“みんなごと”のまちづくり推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちづくり・お宝バンク」に登録・公開（令和3年度末時点436件）された取組提案の実現に向けてコーディネートやサポートを実施 ・市政参加とまちづくりポータルサイト「みんなでつくる京都」を運営
「京都市移住サポートセンター『住むなら京都』」の運営	<ul style="list-style-type: none"> ・移住相談対応のほか、HP「住むなら京都」での情報発信や「京都府移住・交流フェア」に移住相談ブースを出展（相談件数487件、移住を実現された方の実績47名）

(5) 大学のまち京都・学生のまち京都の推進

取組名	実績
大学を核とした地域連携・企業連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画 2019-2023」に基づき取組を推進 ・「学まち連携大学」促進事業（採択4大学）、「学まちコラボ事業」（採択11件）、「京都学生祭典」（対面とオンラインのハイブリッド開催）の支援（YouTube Live 視聴回数12,926回）
総合的な留学生誘致及び支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・京都への留学生誘致に向け、オール京都による「留学生スタディ京都ネットワーク」を軸に、アジア地域（中国、韓国、台湾、インドネシア等）に重点をおいたオンライン留学フェアでの説明（アクセス数：約7,500）に加え、国内向けに首都圏の日本語学校で学ぶ留学生を対象にした、オンライン説明会（参加：約900人）などの誘致活動を実施。 ・「京（みやこ）グローバル大学」促進事業（採択7大学）の支援

(6) 地域の個性ある資源をいかした活性化

取組名	実績
西陣を中心とした地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・「NISHIJIN+」(コラボレーション商品開発等)、「西陣ネイバーフッド」(ウェブサイトの開設、対談記事の発信等)を展開 ・交流会の開催やポータルサイト等での情報発信
京都駅西部エリアの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・京都駅西部エリアまちづくり協議会におけるHP運営や、「京都・梅小路みんながつながるプロジェクト」等の各団体が行うエリア活性化に資する活動の支援等を実施
京都駅東部エリアの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・若手アーティストと地域との交流の創出・促進 ・京都駅東部エリアで活躍する事業者やアーティストに係る特集記事や地域・イベント情報を盛り込んだ広報誌「5T09」を発行
京都・近畿の発展に資する国有地の有効活用に向けた調査・検討	<ul style="list-style-type: none"> ・国に対し、「京都刑務所敷地の活用を核とする未来の山科のまちづくり戦略」や「ものづくり都市・京都の発展に繋がる京都拘置所及び京都運輸支局の敷地活用案」を提示し、国有地の有効活用に係る要望を継続して実施

(7) 国際交流・多文化共生の推進

取組名	実績
京都・キーウ姉妹都市提携50周年記念事業、京都・ザグレブ姉妹都市提携40周年記念事業	<ul style="list-style-type: none"> ・キーウ市との姉妹都市提携50周年を記念した切手の発行や、クロアチアで馴染みのあるお菓子の販売企画等、コロナ禍で相互訪問が困難な中でも、広く市民に両市を紹介し、親しみを感じていただく取組を実施 ・周年を迎えるキーウ市、ザグレブ市を含めた姉妹都市9都市を紹介するパネル展を実施し、これまで育んできた本市の姉妹都市交流を市民に広く周知
多文化共生施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・京都市外国籍市民総合相談窓口の運営(相談件数 4,425件) ・「地域・多文化交流ネットワーク促進事業」の継続実施

(8) 更なる情報化の推進とセキュリティ対策の強化

取組名	実績
デジタル化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続のオンライン化などデジタル化の推進に向けた調査・分析等を行い、全庁・全職員が一丸となって取り組むための新たな指針として、「京都市DX推進のための基本方針」を策定
自治体情報システムの標準化・共通化に向けた対応	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都市システム標準化・オープン化庁内連携会議」を設置 ・国の標準仕様公表等の動きに合わせて、標準化対象の現行業務システムと標準仕様との相違点の分析等を行う影響度調査及び共通基盤追加機能の調査を実施
オープンデータ利活用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・市民等との意見交換会の実施、関連イベントへの協力、研修等により、ニーズの把握に努めるとともに、データ利活用を促進 ・京都女子大学と「データサイエンス分野における連携・協力に関する協定」を締結
大型汎用コンピュータ等の管理運営	<ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳、税、国民健康保険等に係る103事務のシステムを運用
情報セキュリティ対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・「京都自治体情報セキュリティクラウド」のサービスを活用し、外部からの機能停止を狙うサイバー攻撃等に迅速かつ的確に対応

(単位:千円)

3 総合企画局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	167,858	111,899	-	55,959
国庫支出金	227,774	165,418	-	62,356
府支出金	98,925	63,655	-	35,270
財産収入	68,570	75,258	-	△ 6,688
寄附金	1,000	1,000	-	-
繰入金	32,682	63,874	-	△ 31,192
諸収入	133,191	121,142	-	12,049
計	730,000	602,246	-	127,754

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	3,772,000	3,370,796	-	401,204
総務管理費	3,362,227	3,103,764	-	258,463
統計調査費	90,443	54,145	-	36,298
総務施設整備費	319,330	212,887	-	106,443

4 総合企画局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	3,752,000 (20,000)	3,772,000	3,370,796	401,204
(1 市政の総合的な推進)		1,179,357 (17,000)	1,196,357	956,383	239,974
市政の企画・調整等	「はばたけ未来へ！ 京プラン2025」の推進 「はばたけ未来へ！ 京プラン2025」の周知 など	11,281	11,281	9,893	1,388
	SDGs・レジリエンス・地方創生の一体的な推進 SDGs、レジリエント・シティ推進事業 など	12,898	12,898	12,387	511
	SDGs未来都市推進事業 〈新規〉	- (17,000)	17,000	15,862	1,138
	公民連携・課題解決推進事業～SDGsの新たな挑戦に向けて～ 〈新規〉	19,400	19,400	17,814	1,586
	国家戦略としての京都創生の推進、双京構想の推進	9,900	9,900	4,457	5,443
	文化庁の京都移転の推進	4,900	4,900	4,860	40
	リニア中央新幹線の誘致及び北陸新幹線の円滑な整備の推進	750	750	750	-
	西陣を中心とした地域の活性化 活性化ビジョン「温故創新・西陣」に基づく多様な主体の協働によるまちづくりの推進	11,000	11,000	10,389	611
	京都駅西部エリアの活性化 「京都駅西部エリアまちづくり協議会」を中心とした多様な地域主体との連携によるまちづくりの推進、「賑わいゾーン」活用に向けた取組の推進	11,500	11,500	11,499	1
	京都駅東部エリアの活性化 多様な主体の連携による「文化芸術都市・京都」の新たなシンボルゾーンの創生に向けたまちづくりの推進	3,500	3,500	3,498	2
	東部クリーンセンター跡地活用の推進	100	100	80	20
	京都・近畿の発展に資する国有地の有効活用に向けた調査・検討	500	500	404	96
	地方分権改革・広域連携の推進 関西広域連合、指定都市市長会に係る負担金など	62,866	62,866	57,900	4,966
	重要事務事業の進行管理、秘書事務など	33,020	33,020	14,894	18,126
参加と協働による市政運営	市民参加推進計画の推進	3,253	3,253	2,581	672
	～ひとごとではなく、「自分ごと」、「みんなごと」として市民・行政が協働！～“みんなごと”のまちづくり推進事業	5,479	5,479	4,968	511

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	「京都市移住サポートセンター『住むなら京都』」の運営	5,520	5,520	5,279	241
大学のまち京都・学生のまち京都の推進	大学を核とした地域連携・企業連携の推進 京都企業と連携した次代の京都を担う人財(担い手)の育成など	15,943	15,943	14,288	1,655
	学生活動の支援 京都学生祭典への支援など	15,985	15,985	15,185	800
	総合的な留学生誘致及び支援の推進 留学生就職サポート事業など	44,559	44,559	34,960	9,599
	大学のまち交流センター管理運営 空調機器改修など	389,566	389,566	294,353	95,213
市政広報等	多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進	379,993	379,993	334,260	45,733
東京事務所	東京事務所運営	38,919	38,919	36,666	2,253
	戦略的首都圏企業連携推進 <新規>	19,400	19,400	17,058	2,342
(2 情報化推進)		2,238,655	2,238,655	2,101,747	136,908
情報化推進	行政手続のオンライン化などデジタル化の推進に向けた調査 <新規>	25,000	25,000	21,087	3,913
	イントラネットの管理運営など (△ 19,711)	863,681	843,970	827,903	16,067
	行政業務情報化推進 人事給与、財務会計、文書管理の各システム運営など	138,279 (14,448)	152,727	151,983	744
	自治体システムの標準化・共通化に向けた調査 <新規>	147,500	147,500	87,140	60,360
	大型汎用コンピュータ等の管理運営	763,760	763,760	747,858	15,902
	マイナンバー法に係る情報連携基盤の運用	129,069	129,069	128,278	791
	京都市におけるオープンデータの推進	3,011	3,011	2,950	61
	電子窓口サービス共同事業	16,440	16,440	15,455	985
	情報公開、情報提供、個人情報保護	6,541	6,541	5,248	1,293
	文書管理事務	51,551 (5,263)	56,814	56,397	417
統計調査	受託統計調査 経済センサス-活動調査など	87,925	87,925	52,655	35,270
(3 国際交流・多文化共生の推進)		333,988 (3,000)	336,988	312,666	24,322
国際交流・多文化共生の推進	姉妹都市交流事業 京都・キョウ姉妹都市提携50周年記念事業、京都・ザグレブ姉妹都市提携40周年記念事業 <新規>など	5,120	5,120	1,912	3,208

(総合企画局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	世界歴史都市連盟事業 第17回世界歴史都市会議運営（ロシア連邦カザン市及びオンライン） など	千円 3,142	千円 3,142	千円 2,635	千円 507
	京都迎賓館を活用した和のおもてなし等推進事業	5,500	5,500	932	4,568
	多文化共生施策の推進 地域・多文化交流ネットワーク促進事業など	25,953	25,953	25,046	907
	国際交流会館管理運営 利用キャンセルに伴う利用料の還付 舞台吊物機構改修など	274,886 (3,000)	277,886	264,943	12,943
	新型コロナウイルス感染症対策事業（再掲）	- (3,000)	3,000	2,409	591
	本市所管施設（国際交流会館）の利用キャンセルに伴う利用料の還付	- (3,000)	3,000	2,409	591

市会事務局決算の概要

1 決算総括

令和3年度は、新庁舎整備事業に伴い、議会棟を本庁舎及び西庁舎に移転整備し、本会議場に議場システムを新たに導入するなど、議会の審議環境を整えるとともに、新型コロナウイルス感染症対策のための補正予算を審議する特別市会の開催をはじめ、適切な議会運営のサポートを行った。

さらに、働き方改革の推進に向け、常任委員会において一般質問の事前通告制を採用するとともに、9月市会と2月市会において、報告案件に対する質疑や一般質問を行う常任委員会の日程を新たに2日間確保するなど、議会審議の見直しを行った。

また、「見える市会」「伝わる市会」を推進するため、市会ホームページにおいて、本会議等の録画放映に検索機能を実装するなど、更なる広報機能の充実を図った。

今後とも、二元代表制の一翼を担う京都市会が、市民の皆様からの負託に応え、市民生活の向上と京都市の発展に貢献できるよう、事務局機能を確実に発揮していく。

2 重点取組の実績

取組名	実績
円滑な議会運営のサポート	・円滑な議会運営に向けた各党派及び執行機関との確実な連絡調整の実施 ・新型コロナウイルス感染症への対応や市民生活を支援する補正予算を審議するため、6月特別市会及び1月特別市会を開催
議会の審議環境の整備	・新型コロナウイルス感染症への対策を講じた議会運営 ・新庁舎整備事業に伴い、議会棟（議場、会議室、議員室、正副議長室及び事務局執務室等）を本庁舎及び西庁舎へ移転
働き方改革の推進に向けた議会審議の見直しと充実	・審議が、原則、職員の勤務時間内に終結するよう、予算・決算特別委員会における1日の質疑時間の見直し ・常任委員会において、一般質問の事前通告制を全ての委員会に採用 ・9月市会と2月市会において、各集中審議期間の後半に開会している常任委員会に加え、前半にも常任委員会の日程を各2日間確保

(単位:千円)

3 市会事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
諸 収 入	-	80,900	-	△ 80,900
計	-	80,900	-	△ 80,900

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	712,000	640,234	-	71,766
議 会 費	712,000	640,234	-	71,766

4 市会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	712,000	712,000	640,234	71,766
(1 議会運営)		712,000	712,000	640,234	71,766
地方分権に 対応した議会 機能の充実	政務活動費	434,160	434,160	425,300	8,860
	他都市行政調査、本会議録・委員会記録作成等	95,637	95,637	49,959	45,678
	市民に向けた情報発信 市会だより作成・配布 会議録検索システム インターネット動画配信 本会議テレビ中継の実施 市会広報ポスターの作成 など	76,929	76,929	69,294	7,635
	新庁舎整備事業に伴う議会棟移転経費	99,857	99,857	91,768	8,089

選挙管理委員会事務局決算の概要

1 決算総括

選挙は、民主主義の根幹をなすものであり、公正、適正かつ正確な選挙事務の管理執行に努めた。

令和3年度は、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を令和3年10月31日に執行するとともに、令和4年4月10日執行の知事選挙及び府議会議員北区選挙区補欠選挙に係る準備事務及び期日前投票を実施した。

これらの選挙において、ポスターの掲示や新有権者向けチラシの配布のほか、YouTubeバンパー広告（衆院選のみ）、大学生協での選挙期日などを掲載した箸袋に入れた割り箸の配布（知事選のみ）等により、多彩な啓発に取り組んだ。

常時啓発は、ポスター募集や論文コンクール、明るい選挙出前授業等を実施した。

また、開票所における新型コロナウイルス感染防止対策として、従事者の密状態を解消するため投票用紙読取分類機を導入した。

2 重点取組の実績

(1) 選挙事務の管理執行

取組名	実績
選挙等の管理執行	・衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査
選挙の事前準備等	・知事選挙及び府議会議員北区選挙区補欠選挙

(2) 啓発の主な取組

取組名	実績
選挙時啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・市広報板や地下鉄・バス車内の中吊り広告でのポスター掲示 ・市民しんぶん（挟み込みリーフレット） ・SNS（市公式LINE、Twitter、Facebook） ・YouTubeバンパー広告（※衆院選のみ） ・大学生協での割り箸の配布（※知事選のみ） ・京都市動物園「アニマル園長選挙」での選挙啓発（※知事選のみ、選挙に関するパネル展示、投票箱と記載台の設置、投票数：延べ9,170票） ・大学生等による啓発活動支援事業（※知事選のみ、1団体1事業）他
常時啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ポスター、論文コンクール（ポスター：287点、論文：834点） ・明るい選挙出前授業（小学校3校：132人、中学校1校：230人、高等学校2校：152人）計6校514人 他

(3) 開票所の新型コロナウイルス感染防止対策

取組名	実績
読取分類機の導入	・各区に投票用紙読取分類機計36台を導入

(単位:千円)

3 選挙管理委員会事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
国庫支出金	157,000	155,549	-	1,451
府支出金	728,300	641,540	-	86,760
諸収入	-	60	-	△ 60
計	885,300	797,149	-	88,151

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	899,700	825,305	-	74,395
選挙費	899,700	825,305	-	74,395

4 選挙管理委員会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(1 選挙関連事務)	一般会計合計	506,700 (393,000)	899,700	825,305	74,395
選挙関連事務	選挙管理委員会運営	506,700 (393,000)	899,700	825,305	74,395
	衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査	7,700 (157,000)	164,700	160,845	3,855
	知事選挙及び 府議会議員北区選挙区補欠選挙	499,000	499,000	461,170	37,830
		- (236,000)	236,000	203,290	32,710
新型コロナウイルス感染症対策事業（再掲）		- (157,000)	157,000	155,549	1,451
投票用紙読取分類機の導入		- (157,000)	157,000	155,549	1,451

監査事務局決算の概要

1 決算総括

監査委員の命を受け、市政に対する市民の信頼の向上及び市民の福祉の増進に寄与することを目指して、地方自治法等に基づき定期監査や決算審査など各種の監査、審査等について「業務改善につながる実効性のある監査等」の実施に努めた。

事業を所管していないため、予算額（歳出のみ所管）の全額が局運営に要する経費である。令和3年度決算額の主な内訳は、各種の監査、審査等を実施するための事務経費や財政援助団体等監査事前調査に要する経費である。

今後とも、市政運営にあたって一層、市民の皆様の御理解が得られるよう、適正な事務の執行の確保に向けて、市民感覚を踏まえた、厳正、的確かつ効率的で実効性のある監査等の実施に努めていく。

2 重点取組の実績

(1) 基本取組方針

取組名	実績
効率的かつ効果的な監査等の実施	・これまでの重点監査項目から更に範囲を絞った、よりリスクの高い項目に対し、専門性の高い重点的な監査を実施
業務改善につながる監査の実施	・速やかに事務の改善ができるよう、監査対象部局に対する改善提案等をより一層重視する監査を実施
監査の実効性の向上	・事務改善に資する情報発信やフォローアップ等の再発防止への取組

(2) 具体的取組

取組名	実績
定期監査（事務）	・監査対象 局区、公営企業、行政委員会の全て (令和3年度実績 4局、5区役所・支所、3行政委員会)
定期監査（工事）	・監査対象 工事を実施する局（公営企業を含む。） (令和3年度実績 2局、2公営企業)
財政援助団体等監査（事務）	・監査対象 財政援助団体（令和3年度実績 6団体） 出資率25%以上の出資団体（令和3年度実績 4団体） 公の施設の指定管理者（令和3年度実績 4団体（8施設））
財政援助団体等監査（工事）	・監査対象 出資団体（令和3年度実績 1団体）
住民監査請求監査	・令和3年度請求件数 3件（却下2件、棄却1件）
決算審査及び健全化判断比率等審査	・審査対象 一般会計、11特別会計及び4公営企業特別会計（決算） 全会計及び一部の出資団体等（健全化判断比率等）
内部統制評価報告書審査	・審査対象 令和2年度内部統制評価報告書

(単位:千円)

3 監査事務局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳出

款項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総務費	5,500	3,968	-	1,532
監査委員費	5,500	3,968	-	1,532

4 監査事務局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	一般会計合計	千円 5,500	千円 5,500	千円 3,968	千円 1,532
(1 監査事務)		5,500	5,500	3,968	1,532
監 査 事 務	監査、検査、審査 定期監査 財政援助団体監査 出資団体監査 住民監査請求監査 例月現金出納検査 決算審査 健全化判断比率等審査 内部統制評価報告書審査 など	5,500	5,500	3,968	1,532

人事委員会事務局決算の概要

1 決算総括

人事委員会は、中立的で独立した人事行政の専門機関として、職員採用試験や人事行政に係る報告及び勧告等の業務を実施している。

令和3年度は、令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大による採用活動への影響を最小限に抑えるとともに、受験者の安心・安全を確保するため、WEB面接の実施や、試験会場においても様々な対策を講じたうえで試験を実施した。

さらに、多様で有為な人物を獲得するため、SNS広告を活用した採用試験の周知、多くのガイダンスへの参加等、広報活動の充実を図った。

また、職員の勤務条件が社会一般の情勢に適応したものとなるよう、給与等に関する報告・勧告を行うとともに、各事業場の勤務状況等を調査し、必要な助言等を行う事業場調査を実施した。

今後とも、職員採用試験の在り方や広報活動などに関する様々な方策並びにより本市にふさわしい給与制度や勤務条件について検討を行い、本市の職員力と組織活力の向上を目指していく。

2 重点取組の実績

(1) 有為な人物の採用

取組名	実績
人物重視による職員採用試験の実施	・第1次試験から受験者全員と個別面接を行う上級I「京都方式」をはじめ、全ての採用試験で人物重視の選考を実施
有為な人物を獲得するための広報活動の充実	・新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインによる職員採用ガイダンスや、大学等でのガイダンスの実施、合同企業説明会への参加、SNSを活用した広告掲載など、多様な手法、媒体を通じて市職員の仕事の魅力発信を強化 ・技術職対象の現場見学会の実施や、理系に特化した合同企業説明会への参加など、職種に応じた広報活動を実施

(2) 適切な勤務条件の確保

取組名	実績
給与その他の勤務条件に関する報告・勧告の適切な実施	・民間給与と職員給与の比較に基づき、国等の制度との均衡等を考慮のうえ、給与に関する報告及び勧告を実施 ・給与以外の勤務条件について、職員の確保・育成、長時間労働の是正をはじめとする職員の勤務環境の整備及び仕事と生活の両立支援の観点等を踏まえた報告を実施 ・労働関係法令の周知・啓発及び適切な勤務条件の確保等に向けた取組の支援を目的に、事業場調査を実施

(単位:千円)

3 人事委員会事務局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳出

款項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総務費	30,900	25,184	-	5,716
人事委員会費	30,900	25,184	-	5,716

4 人事委員会事務局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	30,900	30,900	25,184	5,716
(1 人事行政)		30,900	30,900	25,184	5,716
人 事 行 政	職員任用（採用試験等）	27,532	27,532	23,620	3,912
	人事委員会勧告・報告	436	436	192	244
	公平審査その他調査	1,479	1,479	457	1,022
	人事委員会運営	1,453	1,453	915	538

(人事委員会事務局-1)

会計室決算の概要

1 決算総括

会計事務は、行政運営における基本的な業務であり、適正に執行されなければならない。その観点から、公金の適正な支払い・収納はもとより、市全体の会計事務の向上、公金の安全確実かつ有利な管理運用、物品会計事務の効率化等に取り組んだ。

令和3年度決算においては、歳入では自動車及びパソコン等の売却額が当初見込みを上回ったこと等から収入増となり、歳出では事務の効率化や経費節減に努めたこと等により不用額が生じた。

今後も、各所属との連携、周知・指導等による会計事務の適正な執行と共に、引き続き、効率的・効果的な業務遂行に努めていく。

2 重点取組の実績

取組名	実績
適正かつ効率的な事務の執行	・支出審査を適正に行うとともに、その一部を総務事務センターに委任する等の効率化を図り、早期支払を推進
市全体の会計事務の向上に向けた取組	・実地検査、公金収納受託者の検査、指定金融機関等の検査等の会計検査を実施 ・財務会計研修の実施 ・内部統制制度の推進（会計事務関係）
公金の適正な管理運用	・公金管理運用会議の開催等により、公金の安全確実かつ有利な管理運用を実施
物品会計事務の効率化と物品の有効活用	・未利用物品（保有郵便はがき等）の適正化に向けた取組及び指導 ・物品の有効活用の促進に向けた庁内周知（リユース物品情報の発信等）及び指導 ・物品センター跡地の売却

(単位:千円)

3 会計室所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
財 産 収 入	7,861	48,124	-	△ 40,263
諸 収 入	839	575	-	264
計	8,700	48,699	-	△ 39,999

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	24,900	17,190	-	7,710
総 務 管 理 費	24,900	17,190	-	7,710

4 会計室主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	24,900	24,900	17,190	7,710
(1 公金取扱手数料)		6,000	6,000	5,421	579
公金取扱手数料	公金収納事務（郵便振替手数料など）	6,000	6,000	5,421	579
(2 会計事務)		18,900	18,900	11,769	7,131
会 計 事 務	金銭・物品会計事務、公金取扱関係事務	14,926	14,926	9,506	5,420
	物品センター売却関連経費（不動産鑑定料など）	3,974	3,974	2,263	1,711

上下水道局決算の概要

(単位:千円)

1 公営企業会計の決算額

(1) 水道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	34,574,000	34,214,542	-	359,458
支出	30,613,000	30,300,181	-	312,819

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	17,199,000	19,689,575	270,000	△ 2,760,575
支出	36,758,168	35,895,326	724,623	138,219

(2) 公共下水道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	49,974,000	49,401,717	-	572,283
支出	46,316,000	45,762,277	-	553,723

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	28,384,475	22,366,862	6,566,891	△ 549,278
支出	53,262,952	45,240,902	7,520,011	502,039

※収入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

2 上下水道局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	特別会計合計	157,884,000 (9,066,120)	166,950,120	157,198,686	1,506,800 (8,244,634)
(1 水道事業)					
建設改良事業	水道整備事業	66,553,000 (818,168)	67,371,168	66,195,507	451,038 (724,623)
	水道管路の改築更新・地震対策	19,800,000 (713,548)	20,513,548	19,875,637	- (637,911)
	水道施設の改築更新・地震対策				
	諸施設整備等	1,083,492 (104,620)	1,188,112	1,089,736	11,664 (86,712)
維持管理、企業 債元利償還金など	人件費	5,371,818	5,371,818	5,064,931	306,887
	物件費	7,690,057	7,690,057	7,494,326	195,731
	減価償却費等	13,601,587	13,601,587	13,807,329	△ 205,742
	支払利息等	1,754,054	1,754,054	1,699,775	54,279
	消費税	2,195,484	2,195,484	2,233,820	△ 38,336
	企業債償還金	13,614,795	13,614,795	13,567,860	46,935
	基金造成費等	1,441,713	1,441,713	1,362,093	79,620
	一般会計からの繰入金	2,636,040	2,636,040	2,622,138	13,902
	上水道安全対策事業等出資金	1,688,000	1,688,000	1,688,000	-
	文化観光推進法事業負担金	25,000	25,000	15,941	9,059
	地域水道負担金	646,000	646,000	644,234	1,766
	染色業料金負担金	7,000	7,000	3,923	3,077
	消火栓設置管理負担金	261,290	261,290	261,290	-
	消防用水負担金	1,309	1,309	1,309	-
	疏水維持管理費等負担金	7,441	7,441	7,441	-

(上下水道局-1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 公共下水道事業)		91,331,000	99,578,952	91,003,179	1,055,762
建設改良事業	公共下水道整備事業	(8,247,952)			(7,520,011)
	下水道管路の改築更新・地震対策	18,300,000	26,401,727	18,990,756	-
	下水処理施設の改築更新・地震対策	(8,101,727)			(7,410,971)
	浸水対策、水環境対策				
	流域下水道建設分担金	236,145	236,145	197,739	38,406
	広域処分場建設分担金	3,033	3,033	2,944	89
	諸施設整備等	843,990 (146,225)	990,215	861,564	19,611 (109,040)
維持管理、企業 債元利償還金な ど	人件費	3,665,710	3,665,710	3,533,498	132,212
	物件費	10,454,919	10,454,919	9,961,902	493,017
	減価償却費等	27,319,126	27,319,126	27,540,203	△ 221,077
	支払利息等	3,396,526	3,396,526	3,250,662	145,864
	消費税	1,479,719	1,479,719	1,476,012	3,707
	企業債償還金	24,670,579	24,670,579	24,424,746	245,833
	基金造成費等	961,253	961,253	763,153	198,100
	一般会計からの繰入金	19,322,000	19,322,000	19,025,398	296,602
	特定環境保全公共下水道事業負担金	379,066	379,066	378,875	191
	染色業料金負担金	18,000	18,000	12,782	5,218
	雨水処理負担金	18,361,829	18,361,829	18,115,466	246,363
	雨水貯留施設等設置助成負担金	5,800	5,800	1,168	4,632
	水質規制事務及び水洗便所普及対策事務負担金	225,625	225,625	203,587	22,038
	臨時財政特例債等元利償還金	52,667	52,667	52,078	589
	し尿処理負担金	49,662	49,662	48,259	1,403
	下水高度処理負担金	225,178	225,178	208,611	16,567
	分流式下水道負担金	4,173	4,173	4,572	△ 399

(上下水道局-2)

交通局決算の概要

(単位:千円)

1 公営企業会計の決算額

(1) 自動車運送事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	18,247,000	18,129,745	-	117,255
支出	23,154,000	21,502,456	73,676	1,577,868

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	2,550,000	1,812,648	-	737,352
支出	3,844,000	3,103,907	-	740,093

(2) 高速鉄道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	29,319,000	28,809,498	-	509,502
支出	33,407,000	31,532,787	-	1,874,213

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収入	31,171,000	30,147,221	170,000	853,779
支出	44,193,312	43,069,779	212,892	910,641

※収入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

2 交通局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項目	主要施策の概要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	特別会計合計	103,874,000 (724,312)	104,598,312	99,208,929	5,102,815 (286,568)
(1 自動車運送事業)		26,998,000	26,998,000	24,606,363	2,317,961 (73,676)
建設改良事業	車両購入(42両)	1,441,728	1,441,728	851,121	590,607
	営業所施設改良など	1,063,724	1,063,724	964,238	99,486
管理運営、企業債元利償還金など	人件費	9,348,643	9,348,643	8,627,606	721,037
	経費	11,539,764 (△ 114,910)	11,424,854	10,624,059	727,119 (73,676)
	減価償却費等	1,952,077	1,952,077	1,922,370	29,707
	支払利息及び企業債取扱諸費等	69,516 (△ 33,201)	36,315	36,311	4
	消費税及び地方消費税	144,000 (148,111)	292,111	292,110	1
	企業債償還金	1,288,548	1,288,548	1,288,548	0
予備費	予備費	150,000	150,000	-	150,000
	1日平均輸送人員 267,631人				
	一般会計からの繰入金	4,406,000 (429,000)	4,835,000	4,819,873	15,127
	福祉乗車証負担金	831,000	831,000	820,000	11,000
	敬老乗車証負担金	3,466,000	3,466,000	3,466,000	-
	共済追加費用補助金	109,000	109,000	104,873	4,127
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した補助金	- (429,000)	429,000	429,000	-
	新型コロナウイルス感染症対策事業(再掲)	28,000	28,000	14,731	13,269
	市バス事業における新型コロナウイルス感染拡大防止対策	28,000	28,000	14,731	13,269

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 高速鉄道事業)		76,876,000 (724,312)	77,600,312	74,602,566	2,784,854 (212,892)
建設改良事業	駅施設及び電路・機械設備改良など	13,743,917 (724,312)	14,468,229	13,445,037	810,300 (212,892)
管理運営、企業 債元利償還金な ど	人件費	6,006,212	6,006,212	5,682,719	323,493
	経費	8,946,786	8,946,786	7,801,889	1,144,897
	減価償却費等	13,899,575	13,899,575	13,791,120	108,455
	支払利息及び企業債取扱諸費等	4,053,727 (△ 81,495)	3,972,232	3,784,565	187,667
	消費税及び地方消費税	391,000 (81,495)	472,495	472,494	1
	固定資産売却損	9,700	9,700	-	9,700
	企業債償還金	28,239,741	28,239,741	28,239,740	1
	長期借入金返還金	1,385,342	1,385,342	1,385,002	340
予 備 費	予備費	200,000	200,000	-	200,000
	1日平均輸送人員 295,024人				
	一般会計からの繰入金	7,616,000 (710,000)	8,326,000	8,133,509	192,491
	福祉乗車証負担金	279,000	279,000	277,000	2,000
	敬老乗車証負担金	1,184,000	1,184,000	1,184,000	-
	建設改良費補助金	8,000 (5,000)	13,000	11,111	1,889
	特例債等元利償還金補助金	2,327,000	2,327,000	2,325,236	1,764
	特別減収対策企業債利子償還金補助金	23,000	23,000	14,156	8,844
	長期借入金元利償還金補助金	417,000	417,000	416,911	89
	基礎年金拠出金公的負担分補助金	184,000	184,000	162,302	21,698
	建設改良出資金	1,969,000 (5,000)	1,974,000	1,817,793	156,207
	東西線旧第三セクター区間の鉄道資産取得に対する出資金	1,225,000	1,225,000	1,225,000	-
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した補助金	- (700,000)	700,000	700,000	-
	新型コロナウイルス感染症対策事業（再掲）	40,754	40,754	25,524	15,230
	地下鉄事業における新型コロナウイルス感染拡大防止対策	40,754	40,754	25,524	15,230

(交通局一2)

市債残高の状況

実質市債残高（国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高）

(単位：千円)

会 計	令和 2 年度 市 債 残 高 (A)	令和 3 年度 起 債 額 (B)	令和 3 年 度 元 利 償 還 額			令和 3 年度末 市 債 残 高 (D)=(A)+(B)-(C)	増 減 (D)-(A)
			元 金 (C)	利 子	合 計		
一 般 会 計	860,407,885	<35,628,000> 37,247,000	<35,628,000> 60,731,623 ≪△5,035,000≫	5,825,752	66,557,375	841,958,263	△ 18,449,622
全 会 計	1,635,500,597	<58,374,000> 87,125,000	<58,374,000> 116,728,188 ≪△5,035,000≫	14,439,472	131,167,660	1,610,932,409	△ 24,568,188

臨時財政対策債を含む市債残高

(単位：千円)

会 計	令和 2 年度 市 債 残 高 (A)	令和 3 年度 起 債 額 (B)	令和 3 年 度 元 利 償 還 額			令和 3 年度末 市 債 残 高 (D)=(A)+(B)-(C)	増 減 (D)-(A)
			元 金 (C)	利 子	合 計		
一 般 会 計	1,358,878,785	<65,649,000> 71,359,000	<65,649,000> 83,218,182 ≪△5,035,000≫	8,979,348	92,197,530	1,352,054,603	△ 6,824,182
うち 臨時財政対策債	498,470,899	34,112,000	22,486,559	3,153,596	25,640,155	510,096,340	11,625,441
うち 行革推進債等	59,566,383	2,199,000	3,805,940	247,745	4,053,685	57,959,442	△ 1,606,941
うち 退職手当債	49,227,564	0	2,279,964	290,820	2,570,784	46,947,599	△ 2,279,965
うち 健全化出資債	77,343,577	0	3,421,620	533,956	3,955,576	73,921,957	△ 3,421,620
うち 調整債	1,668,000	1,666,000	0	2,669	2,669	3,334,000	1,666,000
特 別 会 計	39,270,681	<5,045,000> 5,344,000	<5,045,000> 6,176,672	172,467	6,349,139	38,438,009	△ 832,672
企 業 会 計	735,822,031	<17,701,000> 44,534,000	<17,701,000> 49,819,894	8,441,253	58,261,147	730,536,137	△ 5,285,894
全 会 計	2,133,971,497	<88,395,000> 121,237,000	<88,395,000> 139,214,747 ≪△5,035,000≫	17,593,068	156,807,815	2,121,028,749	△ 12,942,748

- (注 1) 元利償還額元金には満期一括償還に伴う公債償還基金への積立額及び建設企業債償還積立金を含み、各年度末残高には同基金に積み立てた金額及び企業債償還積立金を含まない。
- (注 2) 各会計の上段〈 〉内は、借換に係る起債額及び元金償還額相当額で外数である。
- (注 3) 元利償還額元金の≪ ≫は、公債償還基金の特別の財源対策に係る取崩（5,035,000千円）で外数である。
- (注 4) 行政改革推進債等は、財政健全化債、行政改革推進債及び行政改革等推進債（行政改革推進分）である。
- (注 5) 千円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。

基金の状況

(単位：千円)

所管局	名称	令和2年度末 残高	増加額	減少額	令和3年度末	
					残高	内訳
文化市民 /行 財政 /総 合企 画	京都みらい 夢基金	424,449	5,870,209 (内訳) 財産運用収入 9,164 財産売却収入 142,350 寄付金 5,405,171 基金繰入金 313,524	4,178,827	2,115,831	現金 2,115,831
行財 政	新型コロナ ウイルス感 染症対策支 援支え合い 基金	202,992	381,015 (内訳) 財産運用収入 64 寄付金 280,951 議員報酬 100,000	354,934	229,073	現金 229,073
行財 政	市庁舎 整備基金	(2,034,277) 13,434,277	7,773 (内訳) 財産運用収入 306 一般会計貸付利子 7,467	989,781	(1,052,269) 12,452,269	現金 1,052,269 一般会計貸付 11,400,000
総合 企画	国際親善 交流基金	713,849	0	7,534	706,315	現金 706,315
環境 政策 /産 業観 光/ 建設 /行 財政	公共施設等 整備管理 基金	1,931,169	202,334 (内訳) 財産運用収入 11,512 寄付金 1,710 雑入 189,112	189,900	1,943,603	現金 1,943,603 土地 2,710.09㎡
行財 政	災害救助 基金	160,040	640,111 (内訳) 財産運用収入 111 災害救助法に 基づく積立 640,000	0	800,151	現金 800,151
文化 市民	文化芸術 振興基金	2,248,000	483,556 (内訳) 使用料 435,034 財産運用収入 257 寄付金 48,164 雑入 101	864,605	1,866,951	現金 1,866,951
文化 市民	文化観光 資源保護 基金	2,286,457	0	52,684	2,233,773	現金 633,773 有価証券 1,600,000
文化 市民	美術館 基金	293,876	8,746 (内訳) 財産運用収入 46 寄付金 8,700	108,513	194,109	現金 194,109

所管局	名称	令和2年度末 残高	増加額	減少額	令和3年度末	
					残高	内訳
文化市民	動物園整備基金	293,367	57,016 (内訳) 使用料 41,543 財産運用収入 46 寄付金 11,632 雑入 3,795	0	350,383	現金 350,383
文化市民	スポーツ振興基金	754,284	61,515 (内訳) 府補助金 15,002 財産運用収入 25,113 寄付金 21,400	47,197	768,602	現金 768,602
文化市民	交通安全対策事業基金	5,689	0	5,689	0	
子ども若者はぐくみ/文化市民	社会福祉奨学基金	131,434	23 (内訳) 財産運用収入 23	1,251	130,206	現金 100,206 有価証券 30,000
保健福祉	社会福祉事業基金	256,220	1,564 (内訳) 財産運用収入 50 寄付金 1,514	4,036	253,748	現金 253,748
保健福祉	健康づくり研究基金	103,518	0	16,175	87,343	現金 87,343
保健福祉	国民健康保険事業基金	0	4,540,000 (内訳) 保険料引上げに備えた積立繰越金 1,840,000 2,700,000	0	4,540,000	現金 4,540,000
保健福祉	介護給付費準備基金	5,935,503	2,466,343 (内訳) 財産運用収入 1,065 保険料 960,382 歳計剰余金 1,504,896	1,982,946	6,418,900	現金 6,418,900
保健福祉	動物愛護事業推進基金	72,708	13,931 (内訳) 使用料 6,600 財産運用収入 511 寄付金 6,820	5,624	81,015	現金 81,015
子ども若者はぐくみ	子ども若者はぐくみ事業基金	390,821	4,036 (内訳) 財産運用収入 66 寄付金 3,970	82,099	312,758	現金 312,758

所管局	名称	令和2年度末 残高	増加額	減少額	令和3年度末		
					残高	内訳	
環境政策	環境共生 市民協働 事業基金	1,176,156	1,205,052 (内訳) 財産運用収入 144 有料化財源 1,204,908	1,295,479	1,085,729	現金 1,085,729	
		内訳		令和2年度末 残高	増加額	減少額	令和3年度末 残高
		有料化財源		800,985	1,204,908	1,261,388	744,505
		旧環境保全事業振興基金		354,118	0	24,812	329,306
		寄附金及び財産運用収入		21,053	144	9,279	11,918
合計		1,176,156	1,205,052	1,295,479	1,085,729		
産業 観光	産業振興 基金	184,855	4,399 (内訳) 財産運用収入 9 寄付金 4,390	93,119	96,135	現金 96,135	
産業 観光	農業集落 排水 事業基金	10,554	0	3,570	6,984	現金 6,984	
産業 観光	森林経営 管理基金	228,558	220,976 (内訳) 森林環境譲与税 220,939 財産運用収入 37	94,082	355,452	現金 355,452	
産業 観光/ 都市計 画	京都の 優れた 景観を 保全し 形成する 事業基金	133,871	9,326 (内訳) 財産運用収入 7,684 寄付金 1,642	93,289	49,908	現金 49,908 土地 171.20㎡ 建物 225.45㎡	
都市 計画	新住宅 市街地 開発事業 基金	2,692,188	10,000 (内訳) 貸付金元利収入 10,000	238,491	2,463,697	現金 2,463,697	
都市 計画	市営住宅 基金	(1,991,174) 4,991,174	2,015,793 (内訳) 財産運用収入 109,094 財産売却収入 1,877,404 雑入 27,330 一般会計貸付利子 1,965	910,215	(3,096,752) 6,096,752	現金 3,096,752 一般会計貸付 3,000,000 土地 4,819.29㎡	
		内訳		令和2年度末 残高	増加額	減少額	令和3年度末 残高
		敷金		1,059,962	27,330	38,536	1,048,756
		その他		3,931,212	1,988,463	871,679	5,047,996
合計		4,991,174	2,015,793	910,215	6,096,752		
建設	緑化・公園 管理基金	89,365	2,200 (内訳) 寄付金 2,200	8,900	82,665	現金 82,665	
建設	駐車場基金	278,695	98,189 (内訳) 使用料 34,907 財産運用収入 41 雑入 63,241	79,660	297,224	現金 297,224	

所管局	名称	令和2年度末 残高	増加額	減少額	令和3年度末		
					残高	内訳	
教育委員会/ 文化市民/ 総合企画	教育振興 基金	1,338,898	33,240 (内訳) 寄付金 33,240	124,582	1,247,556	現金 1,247,556	
保健福祉/ 行財政	蓄積指定 基金	765	0	0	765	現金 765	
行財政	土地基金	(1,215,338) 14,861,372	<58,647> 176 (内訳) 財産運用収入 176	0	(1,273,985) 14,861,548	現金 1,273,985 土地特会貸付 13,587,563	
行財政	公債償還 基金	(138,842,187) 167,622,187 うち、臨時財政 対策債の残高 42,607,523 特別の財源 対策による 取崩累計額 35,395,000 (外数)	(内訳) 財産運用収入 44,819,033 一般会計貸付利子 233,211 満期一括償還 18,850 に備えた積立 44,566,972	32,523,536	(169,837,684) 179,917,684 うち、臨時財政 対策債の残高 46,559,825 特別の財源 対策による 取崩累計額 40,430,000 (外数)	現金 144,169,384 有価証券 25,668,300 一般会計貸付 10,080,000 (一般会計貸付) 令和2年度末時点： 28,780,000 令和3年度に 18,700,000 を返済	
行財政	財政調整 基金	0	(内訳) 財産運用収入 9,451,553 給与減額に伴う 積立 11 地方交付税の減額 清算のための積立 1,951,542 7,500,000	0	9,451,553	現金 9,451,553	
		内訳		令和2年度末 残高	増加額	減少額	令和3年度末 残高
		活用可能額		0	1,951,553	0	1,951,553
		交付税減額清算対応分		0	7,500,000	0	7,500,000
		合計		0	9,451,553	0	9,451,553
	合計	(166,421,256) 223,247,290	72,608,109	44,356,718	(213,431,118) 251,498,681	現金 186,132,818 有価証券 27,298,300 一般会計貸付 24,480,000 土地特会貸付 13,587,563 土地 7,700.58㎡ 建物 225.45㎡	

(注1) 各年度末残高の上段()内は、一般会計等への貸付額を除いた金額

(注2) 年度末残高及び内訳は、出納整理期間中の積立・取崩を反映しているため、財産に関する調書の数値とは一致しない

(注3) 土地基金の< >内は、土地取得特別会計への貸付金に関わる変動額で外数

(注4) 千円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある

市内部の会計間・基金と会計間における資金融通の状況

1 長期（2以上の会計年度にまたがるもの）

貸付元	貸付先	金額	利率	期間
市庁舎整備基金	一般会計	千円 11,400,000	0.07050005%	令和3年4月1日～ 令和4年4月1日(毎年度更新)
市営住宅基金	一般会計	3,000,000	0.07050005%	令和3年4月1日～ 令和4年4月1日(毎年度更新)
公債償還基金	一般会計	10,080,000～ 28,780,000	0.07050005%	令和3年4月1日～ 令和4年4月1日(毎年度更新)
土地基金	土地取得特別会計	13,587,563	無利子	期間の定めなし
一般会計	第一市場特別会計	6,137,984	無利子	期間の定めなし
一般会計	高速鉄道事業特別会計	24,375,660	0.078～ 1.168%	平成7年12月22日～ 令和8年3月22日ほか17件

2 短期

貸付元	貸付先	金額	利率	期間
基金	歳計現金 (一般会計等)	千円 499,650～ 151,550,000	0.01050005～ 0.02050005%	令和3年4月30日～ 令和4年4月28日ほか15回
基金	高速鉄道事業特別会計	13,200,000	0.01050005%	令和4年3月31日～ 令和4年4月28日
水道事業特別会計	高速鉄道事業特別会計	500,000～ 3,500,000	0.01050005～ 0.02050005%	令和3年5月31日～ 令和3年6月22日ほか40回
水道事業基金	高速鉄道事業特別会計	3,430,000～ 3,980,000	0.01050005～ 0.01550005%	令和3年6月22日～ 令和3年9月22日ほか2回
公共下水道事業特別会計	高速鉄道事業特別会計	900,000～ 4,000,000	0.01050005～ 0.02050005%	令和3年5月31日～ 令和3年6月22日ほか41回
公共下水道事業基金	高速鉄道事業特別会計	1,680,000	0.01050005～ 0.01550005%	令和3年6月22日～ 令和3年9月22日ほか2回
自動車運送事業特別会計	高速鉄道事業特別会計	200,000～ 5,500,000	0.00550005～ 0.02050005%	令和3年4月2日～ 令和3年4月9日ほか74回

(注) 金額及び利率は、最高と最低のものを掲載している。

(参考) 利率設定の考え方

貸付利率については、1の長期のうち基金から一般会計へ貸し付けているもの及び2の短期は、直近の定期預金最低落札利率と金融機関からの一時借入金利率を足して2で割ったもの（中間値）としている。これにより、貸付元は、金融機関に預金するよりも有利に運用することができ、貸付先は、金融機関から借り入れるよりも有利に資金調達することができる。

土地取得特別会計保有地の状況(令和3年度末)

参考

(1) 土地取得特別会計で取得したもの

所管局	活用方法	面積(m ²)	金額(百万円)
環境政策	環境施設	39,505	1,022
産業観光	花き市場	13,976	6,319
都市計画	住宅	6,316	2,555
建設	道路	10,779	2,723
	公園	13,083	4,851
文化市民	庁舎	1,013	240
合計		84,672	17,710

(注) 金額は、土地の取得価格に、利子負担額を加えた額

(2) 当初土地開発公社で取得し、公社の経営健全化及び解散に向けた 保有地解消のため土地取得特別会計で再取得したもの

所管局	活用方法	面積(m ²)	金額(百万円)
産業観光	市民農園	3,088	572
都市計画	住宅	2,494	5,209
建設	道路	6,367	3,533
	公園	3,941	1,861
行財政	大学施設	1,673	2,318
教育	教育施設	7,362	5,643
合計		24,925	19,136

(注) 金額は、土地の取得価格に、利子負担額を加えた額

宿泊税を活用した事業

参考

(単位：百万円)

事業名	宿泊税充当額
1 市民・観光客双方にとって安心・安全な受入環境の整備	581
修学旅行の受入環境整備	—
安心・安全なMICEの徹底	32
ウイズコロナ社会で安心して楽しめる観光の充実	94
災害時等における観光客等の安全対策	79
交通バリアフリー対策	7
鉄道施設整備助成事業	9
移動利便性の向上・観光地等交通対策	33
無電柱化事業	12
公衆トイレ清掃・維持管理、道路除草等	234
観光案内機能の充実、ユニバーサルツーリズム普及促進	81
2 京都観光における更なる質・満足度の向上	507
京都観光行動基準の実践による市民生活と観光の調和に向けた取組	21
観光事業者の経営強化・魅力発信	8
観光事業者の担い手創造・育成プロジェクト	6
観光客のニーズに応じた京都の魅力の向上、情報発信の更なる強化	41
岡崎や梅小路の魅力向上による新たな魅力の創出	431
3 京都ならではの文化振興・美しい景観の保全	478
文化財の保全・継承に向けた取組	266
文化・伝統産業の担い手育成・魅力発信	127
文化芸術によるまちづくりに向けた東九条地区歩行空間等整備事業	0
京町家の保全及び継承に関する取組	15
歴史的景観の保全に向けた取組等	70
4 宿泊税課税・徴収経費	62
宿泊税課税・徴収経費	62
合計	1,628

(注1) 宿泊税充当額には、翌年度繰越分を含めている。

(注2) 宿泊税充当額が0の場合は「—」、数値は存在するが百万円未満の端数処理により1未満となる場合は「0」としている。

ふるさと納税寄付金を含む民間資金の状況

参考

(1) ふるさと納税を活用した事業（百万円）

寄付活用事業名	予算額	決算額	ふるさと納税活用額
新型コロナウイルス感染症対策	293	247	220
事業者の温室効果ガス排出量削減に向けた対策	19	17	6
生物多様性保全推進事業	16	14	2
公民連携・課題解決推進事業	19	18	8
SDGs、レジリエント・シティ推進事業	13	12	6
京都学生祭典への支援	6	6	6
「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進	37	34	25
西陣を中心とした地域の活性化	11	10	7
芸術大学移転整備事業	1,134	875	182
伝統行事助成	70	60	30
子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出	33	22	8
区民提案・共汗型まちづくり支援事業	201	130	3
京都マラソン	152	12	2
「ワールドマスターズゲームズ2021関西」大会開催準備費	92	19	11
東京2020オリンピック聖火リレー事業	65	9	8
世界遺産・二条城本格修理事業	354	321	103
地域スポーツ振興事業	20	18	4
伝統産業の情報発信強化等	42	42	33
農業従事者支援、地域・文化を守る森づくりの推進等	229	190	42
ライフイノベーション創出等の新事業・起業化支援、デジタル化の推進等	246	210	73
中小企業の担い手確保・定着支援等	90	89	21
商店街等支援	55	49	20
京都総合観光案内所の運営、首都圏への観光宣伝等	354	314	56
地域における見守り活動促進事業	35	33	2
京都動物愛護センター運営等	66	56	11
障害児保育対策費	907	907	39
歴史的景観保全事業	253	232	124
京町家所有者の保全・継承に係る助成制度	80	77	46
嵯峨嵐山の竹林を中心とした歴史的風土の保存	44	44	39
東本願寺前における市民緑地整備事業	488	139	37
三条大橋の補修・修景	192	106	55
LED道路照明灯の設置	261	230	7
無電柱化事業	1,961	966	210
学校増収容・小中一貫校整備・長寿命化改修等	2,641	1,383	350
母校を応援！京都市立高校・総合支援学校支援事業	4	3	3
新しい市立高校創設プロジェクト	2,129	193	2
学校・幼稚園運営費	4,286	4,270	111
合計	16,898	11,357	1,912

(注) 表中のふるさと納税活用額には、翌年度繰越分を含めている。

(2) 本市におけるふるさと納税に係る現況（百万円）

年 度	寄付受入額 (A)	事務経費		寄付金 控除額 (C)	地方交付税 (D)※2	(A) - (B) - (C) + (D)
		(B)	うち、返礼品 に係る経費			
令和元年度	255	49	35	3,909	2,262	△ 1,441
令和2年度	1,762	815	493	4,059	2,932	△ 180
令和3年度	6,239	2,736	1,547	4,979	3,044	1,568
令和4年度 ※1	—	—	—	6,457	3,734	—

※1 令和4年6月1日時点の数値。

※2 前年の寄付控除金額に国が示す伸び率を乗じて算出した見込額の75%が措置される。

(例) 令和4年度の場合：

前年度控除額4,979百万円×国が示す伸び率1.0×75%＝地方交付税措置額3,734百万円

(3) 令和3年度における民間資金受入額（百万円）

局名	予算額	決算額	主な充当事業
環 境 政 策 局	1	9	事業者の温室効果ガス排出量削減に向けた対策、生物多様性保全推進事業 など
行 財 政 局	5,290	4,129	ふるさと納税事務 など
総 合 企 画 局	6	45	姉妹都市交流事業、公民連携・課題解決推進事業 など
文 化 市 民 局	373	289	元京北第一小学校を活用したテレワーク拠点づくり、動物園運営 など
産 業 観 光 局	51	271	ライフイノベーション創出支援事業、コンテンツ産業推進事業 など
保 健 福 祉 局	252	236	休日の診療・検査体制整備に係る支援金 など
子 ども 若 者 は ぐ く み 局	6	45	障害児保育対策費、児童養護施設等退所者修学費支給事業 など
都 市 計 画 局	1	147	歴史的町並み再生事業、歴史的風土特別保存地区内の維持管理 など
建 設 局	49	327	三条大橋の補修・修景、東本願寺前における市民緑地整備事業 など
消 防 局	51	7	消防活動機材の整備、消防団員被服の整備 など
教 育 委 員 会	63	498	母校を応援！京都市立高校・総合支援学校支援事業、学校・幼稚園教育環境整備 など
合計	6,143	6,003	

※ 民間資金とは、ふるさと納税寄付金のほか、個人・団体からの寄付金、ネーミングライツ等である。

※ 株式を除く。

令和3年度中に減額補正を実施した臨時交付金充当事業

(単位：千円)

	所管局	予算現額						決算額【B】	決算不用【A-B】
		当初予算	5月補正	9月補正	11月補正	2月補正(減額)	その他		
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う介護保険料減免(繰出金)	保健福祉			155,000		△155,000			
伝統産業製品市場拡大支援事業	産業観光			350,000	74,000	△6,000	418,000	408,216	9,784
GIGAスクール構想の更なる推進など	教育委員会	904,387		1,698,000	42,000	△293,000	2,351,387	2,347,980	3,407
市立学校園における更なる感染拡大防止対策の強化	教育委員会			40,000		△10,000	30,000	28,765	1,235
本市所管施設における感染拡大防止対策	文化市民			30,000		△3,000	27,000	26,921	79
コロナ禍で不安を抱える女性に寄り添った相談支援	文化市民		27,000			△5,000	22,000	21,065	935
スポーツ施設における感染拡大防止対策	文化市民			110,000		△34,000	76,000	66,926	9,074
スポーツ団体における大会開催等活動支援事業	文化市民			23,000		△6,000	17,000	11,852	5,148
投票用紙読取分類機の導入	選挙管理委員会			164,000		△7,000	157,000	155,549	1,451
本市所管施設の利用キャンセルに伴う利用料の還付	産業観光			51,000		△20,000	31,000	29,863	1,137
	文化市民			175,000		△27,000	148,974	146,756	2,218
本市所管施設の一時閉鎖期間中の維持管理経費	保健福祉			9,000		△1,000	8,000	7,943	57
	産業観光			38,000		△3,000	35,000	34,384	616
	文化市民			92,000		17,000	109,000	107,966	1,034

令和3年度2月補正の臨時交付金充当事業の減額補正→△553,000

※ 減額補正で捻出した財源を活用し、2月補正予算で以下の事業を予算計上

	所管局	予算現額						決算額【B】	決算不用【A-B】
		当初予算	5月補正	9月補正	11月補正	2月補正(増額)	その他		
令和4年度国民健康保険料の引上げ幅抑制に係る基金積立	保健福祉					1,840,000	1,840,000	1,840,000	-
就労継続支援事業所に対する生産活動活性化支援	保健福祉					11,000	11,000	3,778	7,222
地域公共交通における運行維持確保緊急対策事業	都市計画					233,000	233,000	232,407	593
市バス・地下鉄における運行維持確保緊急対策事業	行財政					1,129,000	1,129,000	1,129,000	-
新型コロナウイルス感染症対応に伴う臨時的任用職員等の任用	行財政					132,000	132,000	127,444	4,556

※ 数値は全て経費ベースであり、一部臨時交付金以外の財源も含む。